

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

健康福祉部福祉長寿局

(余 白)

福 祉 長 寿 局 目 次

| | 頁 |
|--------------------------------|-----|
| 事務事業の概要 | 1 |
| I 地域福祉課 | 2 |
| II 福祉長寿政策課 | 30 |
| III 介護保険課 | 60 |
| IV 福祉指導課 | 78 |
| 事業の根拠法令調 | 90 |
| 職員調 | 94 |
| 職員の年齢調 | 100 |
| 健康管理 | 101 |
| 職員配置調 | 102 |
| 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調 | 103 |
| 過年度分収入未済額調 | 104 |
| 預金調 | 106 |
| 郵券等受払調 | 106 |
| 委託料等歳出予算執行状況節別集計表 | 107 |
| 委託料に関する調 | 108 |
| 補助金支出調 | 126 |
| 負担金支出調 | 132 |
| 交付金支出調 | 134 |
| 利子補給金調 | 136 |
| 建築工事調 | 138 |
| 補助工事調 | 140 |
| 公有財産調 | 142 |
| 出資金調 | 143 |
| 基金の管理状況調 | 143 |
| 債権（貸付金等）の管理状況 | 143 |
| 借地借家等調 | 144 |
| 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調 | 144 |
| 行政財産貸付・使用許可調 | 145 |
| 普通財産・借受財産等貸付調 | 146 |
| 備品・図書調 | 147 |
| 主要備品調 | 148 |
| 公務中の事故等に関する調 | 149 |
| 工事中の事故に関する調 | 151 |

(余 白)

事務事業の概要

【福祉長寿局】

< 組織図 >

福祉長寿局長

地域福祉課

地域福祉班

生活保護班

援護恩給班

人権同和班

福祉長寿政策課

福祉長寿政策班

地域包括ケア推進班

介護保険課

支援審査班

介護人材班

施設整備班

福祉指導課

法人児童指導班

介護指導第1班

介護指導第2班

障害指導班

(令和7年4月1日現在)

| | |
|---------|---|
| 課長 | 1 |
| 室長 | 1 |
| 参事兼課長代理 | 1 |
| 班長 | 1 |
| 主査 | 2 |
| 主任 | 2 |
| 班長 | 1 |
| 総括主査 | 1 |
| 主任 | 2 |
| 主事 | 2 |
| 班長 | 1 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 2 |
| 室長補佐兼班長 | 1 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 1 |

| | |
|------|---|
| 課長 | 1 |
| 室長 | 1 |
| 課長代理 | 1 |
| 班長 | 1 |
| 主幹 | 1 |
| 総括主査 | 1 |
| 主査 | 1 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 5 |
| 班長 | 1 |
| 主査 | 2 |

| | |
|------|---|
| 課長 | 1 |
| 課長代理 | 1 |
| 班長 | 1 |
| 主幹 | 1 |
| 主査 | 1 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 2 |
| 技師 | 2 |
| 班長 | 1 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 3 |
| 班長 | 1 |
| 総括主査 | 1 |
| 主任 | 2 |
| 主事 | 2 |

| | |
|----------|---|
| 課長 | 1 |
| 参事兼課長代理 | 1 |
| 福祉指導官兼班長 | 1 |
| 主幹兼総括主査 | 1 |
| 主幹 | 2 |
| 主査 | 1 |
| 主任 | 5 |
| 主事 | 3 |
| 福祉指導官兼班長 | 1 |
| 主幹 | 3 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 3 |
| 福祉指導官兼班長 | 1 |
| 主幹兼総括主査 | 1 |
| 主幹 | 1 |
| 主査 | 2 |
| 主任 | 1 |
| 主事 | 2 |
| 福祉指導官兼班長 | 1 |
| 主幹 | 1 |
| 主任 | 2 |
| 主事 | 2 |

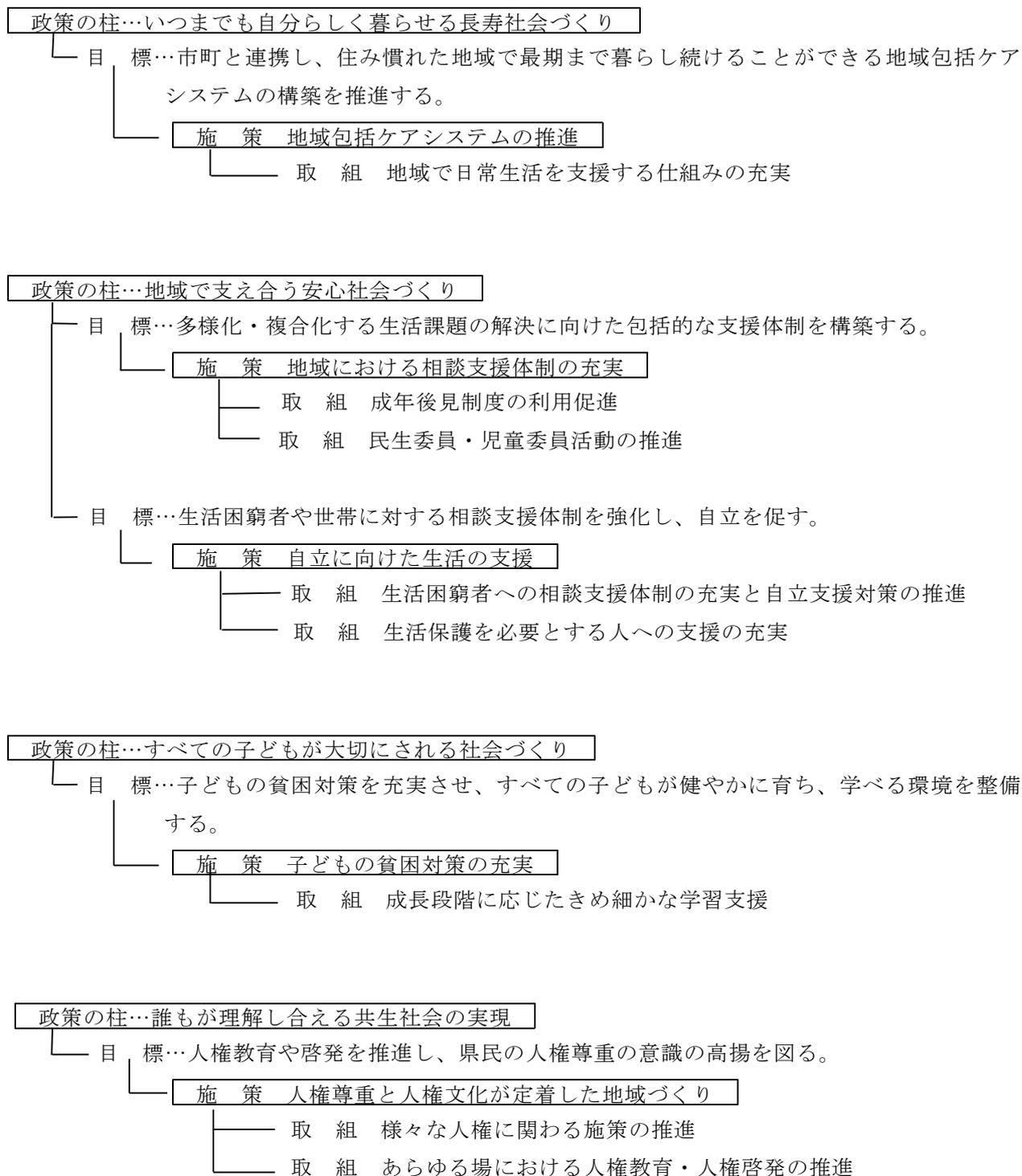
職員数計：96人

(その他非常勤職員等)

| 職名 | 人数 |
|----------|----|
| 会計年度任用職員 | 28 |
| 臨時的任用職員 | 0 |

I 地域福祉課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 地域で日常生活を支援する仕組みの充実

ア 福祉サービス利用推進事業費 80,639,000 円 国 1/2
(補助金 80,639,000 円)

（ア） 日常生活自立支援事業

判断能力が不十分な高齢者等に福祉サービス利用の援助等を行う日常生活自立支援事業を実施する（福）静岡県社会福祉協議会に対し助成した。

（イ） 福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービス利用者等からの苦情を解決するため、（福）静岡県社会福祉協議会に設置する「福祉サービス運営適正化委員会」の運営に係る経費を助成した。

イ 総合社会福祉会館管理運営事業費 166,600,000 円 県
(委託料 68,600,000 円)
(工事費 98,000,000 円)

県の社会福祉の増進を目的に設置された総合社会福祉会館において、管理経費の縮減や利用者サービスの向上を図るため、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入している。令和 6 年度からは第 5 期指定管理期間（令和 6 年度から令和 10 年度の 5 年間）として、「静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ」が管理・運営を行っている。

また、建設後 40 年以上が経過した建物の計画的なメンテナンスの一環として、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて外壁タイルの修繕工事を実施している。

ウ 社会福祉推進事業費（人にやさしいまちづくり普及啓発） 698,387 円 県
福祉のまちづくり条例適合証交付施設を紹介する冊子の作成を行うなど、人にやさしいまちづくりの理念の普及啓発に努めた。

（2） 成年後見制度の利用促進

ア 成年後見推進事業費 40,952,201 円 国 3/4、県
(委託料 5,850,000 円)
(補助金 34,582,201 円)

県内全市町における市民後見人の育成・支援体制の整備や利用促進のための地域連携ネットワーク構築等を進めるため、市町の取組を促す研修や相談窓口の設置、家庭裁判所や専門職等との連携を推進する協議会を開催した。

また、権利擁護人材の育成のため、社会福祉法人職員や中核機関を対象とした成年後見制度法人後見推進研修を行った。

併せて、成年後見の体制づくりに取り組む市町に対する助成を行った。

○成年後見制度中核機関運営等研修

| 区分 | 種別 | 参加者数 | |
|------------------|----------|-------|---------|
| | | 当日参加者 | 録画配信視聴者 |
| 成年後見制度市町長申立等実務研修 | 基礎知識編 | 84人 | 約70人 |
| | 申立実務編 | 86人 | 約56人 |
| 成年後見制度法人後見推進研修 | 1日目 | 77人 | 約72人 |
| | 2日目 | 73人 | 約44人 |
| 後見人等への意思決定支援研修 | 基礎編 | 89人 | 約75人 |
| | 活用編 | 60人 | 約40人 |
| | 基礎演習編 | 56人 | — |
| | フォローアップ編 | 41人 | — |

○成年後見中核機関設置・運営等相談窓口の設置等 1か所・相談件数37件

(委員又はオブザーバーとして会議出席17件、行政・社協向け体制整備等に係る相談対応7件、市民後見人養成講座講師5件、総合支援アドバイザーによる困難事例相談8件)

○家庭裁判所との意見交換会 会議・打合せ6回

○成年後見制度利用促進協議会

5会場、参加者：市町、社会福祉協議会、家庭裁判所、専門職等 延べ163人

○成年後見制度利用促進のための人材育成事業

| 区分 | 種別 | 参加者数 | |
|--------------------------|-------|--------------|---------|
| | | 当日参加者 | 録画配信視聴者 |
| 福祉職員のための成年後見制度の理解と活用セミナー | 基礎知識編 | 65人 | 約209人 |
| | 実務編 | 87人 | 約108人 |
| 成年後見制度理解促進出前講座 | | 4会場 参加者延べ92人 | |

○市町成年後見推進事業費補助金

| 区分 | 実施市町数 |
|----------------|-------|
| 権利擁護人材育成事業 | 28市町 |
| 権利擁護人材の裾野の拡大事業 | 22市町 |

○持続可能な権利擁護支援モデル事業

| 区分 | 回数・参加者等 |
|---|--------------------------------|
| 社会福祉法人等の担い手育成等の取組を企画運営するための企画運営会議、家庭裁判所等との意見交換、事業実施打合せの開催 | 企画運営会議1回・実務部会3回・あり方検討会1回 延べ27人 |

(3) 民生委員・児童委員活動の推進

ア 民生委員・児童委員活動推進費助成 337,324,400円 県
住民の立場に立った相談・援助活動を行う民生委員・児童委員の役割は、地域福祉推進の観点から重要であるため、民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会の活動費等の助成を行った。

令和7年3月31日現在の民生委員・児童委員定数は、4,409人（うち地区担当委員4,063人、主任児童委員346人）であり、市町別定数及び令和7年3月31日現在の現員は別紙特定様式（健康福祉部6）のとおり4,293人である。

なお、別紙特定様式（健康福祉部7）のとおり、令和6年度の委員1人当たりの相談・支援及び活動件数は年間で約123件、活動日数は約122日である。

イ 民生委員・児童委員活動支援事業費 2,774,150円 国1/2、県
(委託料 821,150円)

令和元年12月1日の民生委員・児童委員の一斉改選に合わせて、民生委員・児童委員の負担軽減等を目的に、活動を補佐する民生委員・児童委員協力員制度を導入した。

協力員制度の活用促進のため、民生委員・児童委員を対象とした研修会における広報等を行うほか、担い手確保対策として民生委員・児童委員候補者用パンフレット及び活動の広報を行うショート動画を作成し、YouTube広告で広報を行った。

・協力員 令和7年3月31日現在 制度導入28市町 123人

ウ 民生委員等研修事業費 2,806,680円 国1/2、県
(委託料 1,134,900円)

地域福祉の推進において、地域づくりの役割を担う民生委員・児童委員等の資質向上を図るため、研修を実施した。中堅、1期目委員研修会においては、配信方式を取り入れたハイブリッド型の形態に変更して実施した。

(4) 生活困窮者への相談支援体制の充実と自立支援対策の推進

ア 生活困窮者自立支援事業費 59,687,979円 国3/4他
(委託料 59,687,979円)

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への自立支援の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、就労準備支援事業等を行うとともに、窓口に出向くことが難しい方向けにWebの相談受付フォームを設け、自立相談支援機関へつないだ。さらに、相談支援員等を支える一体的な相談体制（医療・法律・福祉の専門家）を構築した。

イ 生活困窮者就労縁結び事業 6,750,931円 国10/10
(委託料 6,496,541円)

県東部地域（主に郡部）において、生活困窮者等で一般就労が困難な働きづらさを抱える方に対して、職場体験や就労訓練を行う企業等を開拓し、ハローワークを通じたマッチングや定着支援を行った。

ウ 住居確保給付金 2,008,398円 国3/4
住宅を喪失した又は喪失のおそれのある離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給した。

| 区 分 | 合 計 | 郡 部 | 市 部 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 申請件数（件） | 192 | 10 | 182 |
| 支給決定者数（人） | 181 | 9 | 172 |

エ ホームレス実態調査事業費 630,000 円 国 10/10
(委託料 630,000 円)

ホームレスの実態に関する全国調査のため、県内全市町に調査を委託した。

(単位：人)

| 調査年月 | ホームレス数 | 内 訳 | | | 備 考 |
|---------|--------|-----|----|----|-----|
| | | 男性 | 女性 | 不明 | |
| R7.1 調査 | 37 | 27 | 2 | 8 | 7 市 |

※R6.1 調査のホームレス数は 35 人

オ 生活福祉資金貸付推進事業費助成 32,813,110 円 国 1/2、県
(補助金 32,813,110 円)

低所得者世帯、障害者世帯等に貸し付ける生活福祉資金の貸付事務や償還指導を通じた借受世帯に対する自立支援を行う（福）静岡県社会福祉協議会に対し、事務経費等を助成した。

(5) 生活保護を必要とする人への支援の充実

ア 社会福祉統計調査費 542,415 円 国 10/10
(交付金 443,735 円)

福祉等の基礎的事項を把握するため、「国民生活基礎調査」及び「社会保障に関する調査」を各々 6 市 5 町で実施した。

イ 生活保護運営対策事業費 35,308,517 円 国 10/10 (最大値)
(委託料 2,133,060 円)

県内各実施機関（政令市管内を除く。）に対し法施行事務監査を行うとともに、生活保護の指導監査体制の整備強化を図ることにより、査察指導を通じて適正な保護の実施を図った。

なお、健康福祉センターの実施体制の整備、適正運営の推進、事務処理の効率化等を図ることにより、生活保護制度の安定運営を確保した。

生活保護業務の指導監査

a 保護の実施機関（令和 6 年度）

| 区 分 | 実施機関数 | 被保護世帯数 | 指導監査延人数 | 指導監査延日数 |
|--------|-------|----------|---------|---------|
| 郡 部 | 3 | 1,474 | 17 | 8 |
| 市 部 | 27 | 25,587 | 127 | 51 |
| 政令市 | (6) | (13,704) | — | — |
| 政令市を除く | (21) | (11,883) | (127) | (51) |
| 県 計 | 30 | 27,061 | 144 | 59 |
| 政令市を除く | (24) | (13,357) | (144) | (59) |

(注) 実施機関数は令和6年度末現在

被保護世帯数は令和6年度における1か月当たりの平均値

- ・令和6年4月1日現在の救護施設の入所者数は、別紙特定様式（健康福祉部8）のとおりである。
- ・令和6年度の生活保護法施行事務に係る指導監査実施状況は、別紙特定様式（健康福祉部9）のとおりである。
- ・令和6年度末の市町別保護状況は、別紙特定様式（健康福祉部10）のとおりである。
- ・令和6年度中の保護開始・廃止の原因別福祉事務所別状況は、別紙特定様式（健康福祉部11）のとおりである。

b 保護の実施機関の監査

令和6年度は、生活保護の実施状況について、政令市を除く県内の24実施機関（21市の福祉事務所及び賀茂・東部・中部健康福祉センター）に対して指導監査を行い、保護の適正実施の推進を図った。

| 主 な 指 摘 内 容（不十分な事例が見受けられるもの） | 指摘件数 |
|------------------------------|------|
| 計画的な訪問調査活動等 | 18 |
| 保護金品の取扱い | 9 |
| 速やかな保護の決定 | 7 |
| 資産の把握 | 7 |
| 実施体制の整備 | 6 |
| 扶養義務者の存否確認及び扶養の可能性調査等 | 5 |
| 債権の適正な管理 | 5 |
| 援助方針の見直し等 | 4 |

ウ 生活保護者就労支援事業費 21,626,013円 国3/4

就労可能な生活保護受給者の自立を助長するため、所管の健康福祉センターに就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携して就労支援を行った。

エ 生活保護費 3,342,533,667円 国3/4

郡部を居住地とする被保護者に対する生活保護費を支給した。令和6年度中の福祉事務所別保護費支給状況は、別紙特定様式（健康福祉部12）のとおりである。

オ 生活保護費負担金 490,520,531円 県

市福祉事務所が、住所がないか明らかでない被保護者について支出した生活保護費のうち地方負担分(1/4)について、県が負担した。

カ 要保護世帯法外援護等事業費 1,766,079円 県

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」等に基づき、行旅病人に対する救護、行旅死亡人に対する葬祭等を行った市町に対して、その費用を県が負担した。

取扱いの実績

| 区 分 | 件 数 (件) | 金 額 (円) |
|-------|---------|-----------|
| 行旅病人 | 2 | 48,080 |
| 行旅死亡人 | 10 | 1,717,999 |
| 合 計 | 12 | 1,766,079 |

キ 生活保護受給者健康管理支援事業費 1,148,400円 国 3/4
(委託料 1,148,400円)

町の健康診査の対象である生活保護受給者をレセプト管理システムを用いて抽出して、町の健康診査の受診勧奨を行った。

(6) 成長段階に応じたきめ細かな学習支援

ア ふじのくに型学びの心育成支援事業費 29,164,994円 国 1/2
(委託料 22,710,613円)

生活困窮世帯等のこどもが、将来への夢や希望を持ち、貧困の連鎖からの脱却を図るため、県内の郡部12町の生活困窮世帯等の小中学生のこどもを対象とする学習・生活支援を行った。

- ・小中学生を対象とする通所型・合宿型の学習の場の提供
- ・「子ども健全育成支援員」の配置

(7) 様々な人権に関わる施策の推進

ア 人権同和対策事業推進費 1,507,000円 国 1/2 県
(補助金 336,000円)

地域における人権啓発活動のリーダーとなるべき人材を育成するため人権啓発指導者養成講座を開催したほか、市町が行う隣保館運営等の地方改善事業に対する指導監督により人権同和対策の効果的な推進を図った。

イ 人権啓発センター運営等事業費 11,057,649円 県

「静岡県人権施策推進計画(第3次改定版)」に基づき、人権啓発センターを拠点に、人権・同和問題に関する県民の理解を深めるため、企業、団体、学校等が主催する人権研修会等への講師派遣を行うとともに、人権相談を実施し、幅広い相談を受け付けた。

ウ 人権同和対策推進事業費 8,200,000円 県
(委託料 8,200,000円)

人権同和問題の早期解決を図るため、地域の実情に精通した運動団体へ啓発事業や地域住民交流促進事業等を委託し、施策の推進を図った。

エ 人権関係団体活動費等助成 4,700,000円 県
(補助金 4,700,000円)

人権関係団体（4団体、定額）の活動を促進し、人権啓発事業の効果的な推進を図るため、活動費を助成した。

オ 隣保館運営費助成 61,113,000円 国 2/3
(補助金 61,113,000円)

生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るため、住民交流の拠点となる隣保館（12か所）を運営する7市町に対して運営費を助成した。

(8) あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進

ア 人権啓発活動事業費 16,700,019円 国
(委託料 15,014,016円)

人権週間を中心として、テレビのスポットCMの放送、人権啓発ポスターの掲出、インターネットやSNSの活用等の各種広報活動により、人権尊重の意識の啓発を図った。

イ 人権啓発等推進事業費 4,597,200円 県
(交付金 1,038,000円)

市町で実施する人権啓発活動を促進するための助成（9市1町、交付率1/2）を行ったほか、市町における人権施策の推進を支援するため、担当課長会議を開催した。

(9) その他の取組

ア 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費 17,359,889円 国10/10（最大値）県
(委託料 316円)

(ア) 軍歴証明及び軍歴に係る資料の提供

旧軍人軍属の在職期間は国家公務員、地方公務員、旧公共企業体職員等の共済組合員期間に通算される。県では通算の基礎となる軍歴証明書の作成・交付を行っている。

また、遺族等からの戦没者に関する軍歴照会について資料提供も行っており、令和6年度は資料提供を125件行った。

<令和6年度処理状況>

(単位：件)

| 区分 | 件数 | 摘要 | |
|---------|---------|-----------|-----------------|
| 軍歴証明書交付 | 0 | 累計 33,783 | |
| 軍歴照会 | 叙勲関係 | 5 | |
| | 遺族からの照会 | 112 | 戸籍関係書類等により遺族を確認 |
| | その他 | 8 | |
| 計 | 125 | | |

(イ) 戦傷病者相談員及び戦没者遺族相談員の活動状況

戦傷病者及び戦没者遺族に対する援護の向上を図るため、相談員を設置し、援護の相談に応じ必要な指導助言を行った。

<令和6年度活動状況>

| 区分 | 人数(人) | 相談実績(件) |
|----------------|-------|---------|
| 戦没者遺族相談員(大臣委託) | 33 | 238 |

※相談員数は令和7年3月31日現在

(ウ) 中国残留邦人等の支援

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、県内居住する中国残留邦人世帯のうち、一定所得に満たない世帯について生活、住宅、医療の各種の支援給付を行っている。

<中国からの帰国状況(当初本県定着者)及び支援給付対象数(政令市を含む)>

| 区分 | | 累計 | 支援給付対象数 |
|-------|-----|--------|---------|
| 永住帰国者 | 世帯数 | 75(3) | 17 |
| | 人数 | 239(4) | 23 |
| 一時帰国 | 世帯数 | 78 | — |
| | 人数 | 139 | — |

※支援給付対象数は令和7年3月31日現在、()内は他県からの転入者で外数

※県が実施している支援給付対象(1世帯(1人))は、令和6年5月13日に死亡

<「特定中国残留邦人等に対する一時金の支給決定」(新規)>

| 区分 | | 人数 | 支給決定日 | 支給金額 |
|-----|-----|----|-----------|----------|
| 一時金 | 湖西市 | 1 | 令和7年3月28日 | 704,000円 |

支援給付を行うほか、支援・相談員派遣、日本語の通信教育を希望する者には、自宅にスクーリング講師を派遣した。

<令和6年度における実績>

| 区分 | 派遣実績 |
|------------|------------|
| スクーリング講師派遣 | 32回(受講者3人) |

イ 特別給付金等支給事務費 2,943,171円 国10/10
(委託料 1,188,000円)

(ア) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金

終戦20周年に当たる昭和40年に戦没者の遺族に対し国としての弔慰の意を表すために、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」が制定され、恩給法の公務扶助料、戦傷病者戦没者援護法の遺族年金などの年金給付を受ける遺族がない場合、一定範囲の遺族に対し、特別弔慰金(第一回:額面3万円の10年償還無利子国債)が支給された。

その後も、数次の法改正が行われ、対象遺族の範囲が拡大されてきた。

平成 27 年の法改正により、第十回特別弔慰金及び第十一回特別弔慰金（額面 25 万円の 5 年償還無利子国債）が支給されることとなり、第十一回特別弔慰金について、令和 2 年 4 月 1 日から受付を開始し、令和 5 年 3 月 31 日に申請の受付を終了した。

なお、この裁定事務は知事に委任されている。

(イ) 戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻には、夫を失った大きな痛みがある上、生計の中心を失ったことによる経済的な困難等、特別の精神的苦痛を考慮して、国として慰藉を行うために、昭和 38 年に「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」が制定され、額面 20 万円 10 年償還無利子の国債が支給された。

その後、数次の法改正が行われ、令和 5 年の法改正では、継続分もしくは新規分（第 30 回い号等）が支給されることとなった。

なお、この裁定事務は知事に委任されており、令和 6 年度の裁定実績は 6 件、令和 5 年度からの裁定実績（累計）は 84 件となっている。

ウ 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成 11,770,000 円 県
 (委託料 8,600,000 円)
 (補助金 3,170,000 円)

(ア) 全国戦没者追悼式（政府主催）

| 実施日 | 場 所 | 県内参列者数 |
|----------|------------|--------|
| 8 月 15 日 | 日本武道館（東京都） | 93 |

(イ) 戦没戦災死者慰霊事業（委託先：公益財団法人静霊奉賛会）

| 慰霊行事名 | 実 施 日 | 場 所 | 参列者数 |
|--------------------|-----------|-----------------------------|------|
| 静岡県戦没戦災死者 春季追悼式 | 4 月 26 日 | 静岡県戦没戦災死者慰霊標前 （静岡県護国神社内） | 494 |
| 静岡県戦没者 秋季追悼式 | 10 月 23 日 | 静岡県護国神社境内 | 725 |
| 沖縄「静岡の塔」 追悼式 | 11 月 6 日 | 沖縄「静岡の塔」前 （沖縄県糸満市） | 91 |

(ウ) 戦没者遺族援護事業（委託先：一般財団法人静岡県遺族会）

a 千鳥ヶ淵戦没者墓苑参拝

| 実施日 | 場 所 | 備 考 |
|---------|----------------|-----------|
| 9 月 1 日 | 千鳥ヶ淵戦没者墓苑（東京都） | 台風接近のため中止 |

b 戦没者の父母等激励慰問事業

| 対象者 | 人数 | 実施時期 | 慰問内容 |
|-----|----|------|---------------|
| 百歳 | 0 | 9月 | 知事の寿詞、茶盆・毛布贈呈 |

※事業実施時期までに対象者が死亡したため、令和6年度は実施なし。

今後、対象者がいないため、令和6年度で事業を終了した。

(エ) 国内民間建立慰霊碑移設等事業

国内にある民間団体等が建立した戦没者慰霊碑について、建立者や管理者が不明で状態が不良の慰霊碑を、地元市町村が、地権者と協議を行った上で移設、補修又は埋設を行う国庫補助事業を令和2年度に1件実施した。

なお、令和6年3月に県内の慰霊碑の管理状況を調査したところ、923基のうち、状態が不良の慰霊碑は15基（2%）であった。

<移設等実施状況>

(単位：件)

| 区分 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 累計 | 備考 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 実績 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標値 (2025年度) |
|----------|--|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|------------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 成果 指標 | 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合 | 39.4% | 41.8% | 37.4% | 36.3% | 令和7年 12月頃 公表予定 | 50.0% |
| | 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率 | 88.5% | 85.8% | 86.7% | 86.5% | 令和7年 9月中旬頃 公表予定 | 93.7% |
| | 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」(*)と感じる人の割合 *2020年度以前の静岡県人権施策推進計画第2次改定までは「人権尊重の意識が生活の中に定着した住み良い県」 | 48.2% | 39.5% (県政世 論調査) | 42.1% (県政世 論調査) | 37.7% (県政世 論調査) | 30.4% (県民意 識調査) | 50.0% |
| 活動 指標 | 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数 | 4市町 | 22市町 | 31市町 | 33市町 | 34市町 | (2024年度) 35市町 |
| | 成年後見制度利用促進研修参加人数 | 132人 | 929人 | 1,312人 | 1,260人 | 922人 | 毎年度 900人 |
| | 民生委員・児童委員の充足率 | 97.9% | 98.0% | 97.0% | 97.3% | 97.4% | 毎年度 100% |
| | 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率 | 11.8% | 16.4% | 20.4% | 27.6% | 令和7年 12月中旬 頃公表予定 | 15.0% |
| | 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率 | 35.0% | 33.9% | 38.2% | 41.6% | 令和7年 9月中旬 頃公表予 定 | 65.0% |
| | 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数 | 896人 | 871人 | 1,125人 | 1,218人 | 令和7年 8月中旬頃 | 毎年度 900人 |

| | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|
| 人権啓発指導者養成 講座受講者数 | 60人 | 70人 | 185人 | 376人 | 696人 | 毎年度 150人 |
| 人権啓発講座等参加 人数 | 18,940人 | 19,046人 | 18,501人 | 25,248人 | 25,389人 | 毎年度 3万人 |

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
就労支援員による援助・助言を実施したが、2023年度の割合は、2022年度と比較して様々
な就労阻害要因を抱えている生活困窮者等が増加していることから、1.1ポイント減少した。

イ 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率

2023年度の高等学校等進学率は86.5%であり、学習支援事業を継続的に実施する中で
2022年度と比較して0.2ポイント減少した。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる人の割合

2024年度の割合は30.4%となり、前年度から7.3ポイント減少した。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

2024年度の整備市町数は34市町となり、市町への相談支援事業を拡充したことにより、前
年度から1市町増加した。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

2024年度の利用促進研修の受講人数は922人で前年度より338人減少したが、目標は達成
した。

カ 民生委員・児童委員の充足率

2024年度末の充足率は97.4%となり、2023年度末から0.1%増加した一方、高齢化や活動
負担の増大等の影響で委員のなり手確保が難しい状況が続いているため、一斉改選前の2021
年度末の98.0%までには復していない。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

支援員を支えるヘルプデスクを設置し、相談者への対応方法等について助言を行う体制を
整備したこと等により、目標を達成している。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

2023年度の事業参加率は、41.6%となっており、就労支援員が就労意欲の喚起を行ってもな
かなか事業参加につながらず、目標値を大きく下回っている。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数

2023年度の参加者数は、1,218人であり、政令市をはじめとする都市部での積極的な取組により、前年度よりも93人増加した。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数

2024年度の人権啓発指導者養成講座は、場所や時間を問わず受講できるようにアーカイブ配信による実施としたことにより、10講座の受講者数は696人となり、目標値を大幅に上回った。

サ 人権啓発講座等参加人数

人権啓発講座等参加人数は、目標値である毎年度3万人には達しなかったものの、学校と連携した出前講座、団体と連携した講演会等の開催に積極的に取り組んだ結果、前年度の参加者数を上回った。

(2) 課題

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
様々な就労阻害要因を抱えている生活困窮者等が増加している。長期間就労していない方や不安定就労を繰り返している方は、一般就労の前に就労体験・就労訓練が必要な状況となっている。

イ 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率

ひきこもりなど、個々の課題がある子どもが多いことから、高等学校等進学率は横ばい傾向にある。個別の事情に応じたきめ細かな支援を行うなど、より一層の推進が必要である。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる人の割合

社会状況の変化や多様な人権問題に対する関心が高まる中、県民に適切な認識を持ってもらうことが必要である。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

人材不足などにより権利擁護支援の中核となる期間が未設置の町に対し、助言等を優先的に行う等、体制整備を支援する必要がある。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

目標は達成したが、引き続き参加者を増やすよう、福祉関係者等への更なる周知が必要である。

カ 民生委員・児童委員の充足率

支援ニーズの多様化により民生委員・児童委員活動の負担感が増大し、民生委員・児童委員のいない地区等が生じている。さらに、定年延長等による就労者の増加等に伴い、担い手の確

保が困難になっていることから、委員の業務負担軽減や一般県民や関係団体の理解促進を図る効果的な広報活動が必要である。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率
支援プラン作成率は目標を達成している。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率
病識がなく事業参加を断る者、心身に不調があり、職場の理解や配慮が必要な方が一定程度おり、設定した事業に参加することが就労に必ずしも直結しない就労支援対象者も一定数いる。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数
学習面以外の自立に向けた生活面の課題も含め、学習・生活支援を一体的に行っていく必要がある。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数
多様化する人権問題に適切に対応するため、社会状況の変化や県民が注目する事案を捉えながら内容を見直し、ニーズに合ったものにする必要がある。

サ 人権啓発講座等参加人数
年代や職種を限定せず幅広い県民に講座等の受講を促すためには、様々な関係者との連携のほか、情報発信の強化が必要である。

(3) 改善

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
ハローワーク等、関係機関との連携を強化して、生活援護を必要とする人の自立の促進に努めていく。就労困難な方を対象とした就労体験・就労訓練の受入先（協力企業・事業所等）を開拓するとともに、市に情報提供することなどにより、県内全体の就労促進に向けた取組を強化する。

イ 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率
生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもたちの自立を支援するため、学びの心を育成する事業の更なる推進に取り組む。宿題のフォロー等の学習支援事業への参加者は、全員高等学校等に進学しているため、低学年から学習支援事業に継続して参加することを促し、こどもの個別の事情に応じたきめ細かな支援を強化する。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる人の割合
今後も、人権啓発センターを拠点に、関係部局のほか、国や市町及び関係団体等と連携して、社会状況の変化や県民が注目する事案も捉えながら、県民の人権尊重の意識の高揚を図るための取組を積極的に推進する。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

引き続き、権利擁護支援の中核となる期間が未設置の町への助言等を行う等、体制整備を支援する。なお、当該の町は令和7年度中に中核機関を設置見込みである。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

研修会の開催案内先の拡大や周知・申込期間を長めに設定する等、多くの福祉関係職員等に研修参加の機会を提供するよう努める。

カ 民生委員・児童委員の充足率

民生委員・児童委員協力員制度の導入を促進すること等により、民生委員・児童委員の負担を軽減し、活動を支えるとともに、委員の業務量や種別等を把握し、優先順位や役割分担を明確にする等の業務の負担軽減策の検討を進めることで、新たな担い手の確保に取り組む。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

引き続き、生活困窮者のための自立相談支援窓口における相談や支援プラン作成等を通じて、生活困窮者への支援を充実させる。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

就労支援員による従来の就労支援事業を引き続き実施していく。これに加え、個々の働きづらさを抱えている生活保護受給者に対しては、その働きづらさに応じて、職場見学や就労体験を通じたオーダーメイドの就労支援を実施していく。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数

家庭訪問等世帯への個別支援を通じて、学習支援事業への参加を促すよう努める。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数

社会状況の変化を捉えながら、県民の関心が高いテーマを取り上げながら多様な人権問題に対応した講座を実施し、講座への参加を促していく。

サ 人権啓発講座等参加人数

関係部局や市町、関係団体等との一層の連携に努めるほか、ホームページやメール配信等による広報を積極的に行い、行政職員や教職員、民間企業・団体、県民に対し、啓発講座等への参加を促していく。

総合社会福祉会館の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

| 期 間 | 委託金額（千円） | 利用料金制 |
|---------------------|---------------|--------------|
| 令和6年4月1日～令和11年3月31日 | 68,600（令和6年度） | 採用（平成18年度から） |

2 施設の利用状況

（令和6年度）

| 利用状況 年 度 | | 会議室・ホール等 | | | | | |
|-------------|------|---------------|---------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| | | 開館日数 (A) | 室 数 (B) | 供用数 (C) | 利用数 (D) | 利用率(%) | 利用料金等 (円) |
| 前々 年度 | 実 績 | 347 | 10 | 10,351 | 4,780 | 46.2 | 12,536,100 |
| | 対前年比 | (100.6%) 2 | (100.0%) 0 | (100.6%) 64 | (116.1%) 662 | — | (120.5%) 2,128,750 |
| 前年 度 | 実 績 | 348 | 10 | 10,309 | 4,866 | 47.2 | 12,631,100 |
| | 対前年比 | (100.3%) 1 | (100.0%) 0 | (99.6%) ▲42 | (101.8%) 86 | — | (100.8%) 95,000 |
| 当該 年度 | 実 績 | 347 | 10 | 10,352 | 4,911 | 47.4 | 12,680,650 |
| | 対前年比 | (99.7%) ▲1 | (100.0%) 0 | (100.4%) 43 | (100.9%) 45 | — | (100.4%) 49,550 |

(注) 1 本表は、本庁所管課において有料施設について調製すること。

2 指定管理者制度導入の状況の「利用料金制」については、採用又は不採用を記載する。

3 現年度を含む過去3年度分を記載する。

4 表中項目の記載

(1) 供用数＝供用区分数（条例による使用区分）×室数×開館日数

(2) 利用数＝実利用区分数

(3) 利用率＝(D)÷(C)

(4) 「対前年比」欄は、上段（ ）に率を記載し、下段に増減数を記載する。

(5) 利用料金等には付帯設備の利用料金等を含む。

民生委員・児童委員調

(令和7年3月31日現在)

| 地区 | 区分 | 定数 | 現員(人) | | | 1人1か月平均 取扱件数(件) |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------|
| | | | 男 | 女 | 計 | |
| 郡部 (健康福祉センター) | 賀茂 | 167 | 75 | 86 | 161 | 6.0 |
| | 熱海 | — | — | — | — | — |
| | 東部 | 236 | 100 | 126 | 226 | 8.8 |
| | 御殿場 | 44 | 18 | 26 | 44 | 9.7 |
| | 富士 | — | — | — | — | — |
| | 中部 | 93 | 48 | 35 | 83 | 8.1 |
| | 西部 | 46 | 23 | 22 | 45 | 7.5 |
| | 小計 | 586 | 264 | 295 | 559 | 7.9 |
| 市 | 下田市 | 56 | 24 | 21 | 45 | 3.8 |
| | 熱海市 | 130 | 63 | 63 | 126 | 5.1 |
| | 伊東市 | 160 | 79 | 74 | 153 | 6.9 |
| | 沼津市 | 373 | 157 | 209 | 366 | 13.1 |
| | 三島市 | 206 | 74 | 118 | 192 | 7.2 |
| | 裾野市 | 98 | 48 | 48 | 96 | 10.0 |
| | 伊豆市 | 110 | 53 | 52 | 105 | 6.1 |
| | 伊豆の国市 | 128 | 71 | 50 | 121 | 7.8 |
| | 御殿場市 | 155 | 60 | 94 | 154 | 11.8 |
| | 富士宮市 | 254 | 106 | 147 | 253 | 11.7 |
| | 富士市 | 439 | 166 | 264 | 430 | 11.9 |
| | 島田市 | 193 | 92 | 99 | 191 | 12.5 |
| | 焼津市 | 251 | 97 | 150 | 247 | 12.3 |
| | 藤枝市 | 244 | 100 | 140 | 240 | 13.5 |
| | 牧之原市 | 99 | 43 | 56 | 99 | 9.2 |
| | 磐田市 | 327 | 168 | 157 | 325 | 11.1 |
| | 掛川市 | 194 | 117 | 75 | 192 | 10.3 |
| | 袋井市 | 153 | 96 | 56 | 152 | 10.9 |
| | 湖西市 | 107 | 37 | 67 | 104 | 10.0 |
| | 部 | 御前崎市 | 63 | 27 | 36 | 63 |
| 菊川市 | | 83 | 52 | 28 | 80 | 6.6 |
| 小計 | | 3,823 | 1,730 | 2,004 | 3,734 | 10.6 |
| 計 | | 4,409 | 1,994 | 2,299 | 4,293 | 10.2 |
| 前年同期 | | 4,409 | 1,992 | 2,299 | 4,291 | 9.9 |
| 前々年同期 | | 4,409 | 1,984 | 2,291 | 4,311 | 10.0 |

民生委員・児童委員の活動状況調

(令和7年度)

| 1 内容別相談・支援件数 | | | 分野別相談・支援件数 | | |
|--------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| 区 分 | 件 数 | 1 委員当り | 区 分 | 件 数 | 1 委員当り |
| 在宅福祉 | 5,351 | 1.25 | 高齢者に関すること | 39,974 | 9.31 |
| 介護保険 | 1,885 | 0.44 | | | |
| 健康・保健医療 | 3,542 | 0.83 | | | |
| 子育て・母子保健 | 1,031 | 0.24 | | | |
| 子どもの地域生活 | 4,134 | 0.96 | 障害者に関すること | 3,871 | 0.90 |
| 子どもの教育・学校生活 | 4,175 | 0.97 | | | |
| 生活費 | 1,718 | 0.40 | | | |
| 年金・保険 | 260 | 0.06 | 子どもに関すること | 10,989 | 2.56 |
| 仕事 | 460 | 0.11 | | | |
| 家族関係 | 2,246 | 0.52 | | | |
| 住居 | 1,216 | 0.28 | その他 | 12,217 | 2.85 |
| 生活環境 | 4,248 | 0.99 | | | |
| 日常的な支援 | 16,277 | 3.79 | | | |
| その他 | 20,508 | 4.78 | 計 | 67,051 | 15.62 |
| 計(1) | 67,051 | 15.63 | | | |

| 2 その他の活動件数 | 活 動 区 分 | 件 数 | 1 委員当り |
|------------|----------------|---------|--------|
| | 調査・実態把握 | 70,843 | 16.50 |
| | 行事・事業・会議への参加協力 | 85,613 | 19.94 |
| | 地域福祉活動・自主活動 | 158,092 | 36.83 |
| | 民児協運営・研修 | 136,457 | 31.79 |
| | 証明事務 | 7,777 | 1.81 |
| | 要保護児童の発見の通告・仲介 | 593 | 0.14 |
| | 計(2) | 459,375 | 107.01 |

| 3 活動件数合計ほか | 区 分 | 件 数 | 1 委員当り |
|------------|--------------------|---------|--------|
| | 相談・支援及び活動件数(1)+(2) | 526,426 | 122.62 |
| | ----- 前年 | 510,612 | 119.00 |
| | ----- 前々年 | 511,258 | 119.59 |
| | 活 動 日 数 | 522,615 | 121.74 |
| | 訪 問 回 数 | 468,227 | 109.07 |
| | 連 絡 調 整 回 数 | 275,612 | 64.20 |

社会福祉施設要入所者調

(令和7年4月1日現在) (単位:人)

| 施設の種類 | | 管内施設 | | 管内要入所者 | | | 過不足 (A)-(B) △印は不足 | 適 要 |
|---------|------------|------|------------|--------|-----------|----------|-------------------------|-----|
| | | 施設数 | 定 員 (A) | 入所中 | 入所 待機者 | 計 (B) | | |
| 保 護 | 救護施設 | 7 | 520 | 523 | 0 | 523 | △ 3 | |
| | 小 計 | 7 | 520 | 523 | 0 | 523 | △ 3 | |
| 老 人 | 養護老人ホーム | 24 | 1,528 | 1,096 | 6 | 1,102 | 426 | |
| | 特別養護老人ホーム | 311 | 19,623 | 18,670 | * | 18,670 | — | |
| | 軽費老人ホーム | 59 | 2,707 | 2,547 | * | 2,547 | — | |
| | 小 計 | 394 | 23,858 | 22,313 | 6 | 22,319 | — | |
| 児 童 | 福祉型障害児入所施設 | 10 | 351 | 220 | * | 220 | — | |
| | 医療型障害児入所施設 | 7 | 671 | 606 | * | 606 | — | |
| | 児童心理治療施設 | 1 | 50 | 29 | 0 | 29 | 21 | |
| | 小 計 | 18 | 1,072 | 855 | 0 | 855 | — | |
| 障害者支援施設 | | 70 | 3,721 | 3,327 | * | 3,327 | — | |
| 合 計 | | 489 | 29,171 | 27,018 | 6 | 27,024 | — | |

*特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、契約施設であるため記入を要しない。

*福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設は、契約施設であるため記入を要しない。

*障害者支援施設は、契約施設であるため記入を要しない。

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センター（児童相談所を設置している健康福祉センターに限る。）において調製する。

なお、健康福祉センターにおいては静岡県行政組織規則第20条に規定する所管区域内について調製する。

2 本庁各所管課については、「管内施設」を「県内施設」、「管内要入所者」を「県内要入所者」とする。

3 健康福祉センターについては、児童施設に係る管内要入所者欄の入所中欄に管外施設への入所を含めた入所者を記入し、そのうち管内施設入所者数を（ ）書き再掲する。

4 老人施設の「入所待機者」欄は、養護老人ホームについては、入所判定委員会で入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

5 保護施設の「入所待機者」欄は、健康福祉センター及び福祉事務所（以下「健康福祉センター等」という。）に入所の相談があり、入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

6 児童施設の「入所待機者」欄は、児童相談所に入所の相談があり、入所が必要と判定された児童のうち、現在未入所の児童数を記載する。

社会福祉関係法令等に基づく指導監査実施状況

(令和6年度)
(単位：件)

| 区分 | 対象数 | 計画数 | 実施数 | 実施率 % | 指示件数 | | | | | | | |
|--------------------------|--------------------------|-----------------|-----|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|
| | | | | | 事務・事業 | | 会計・財産 | | 合計 | | | |
| | | | | | 改善 (文書) | 助言 (口頭) | 改善 (文書) | 助言 (口頭) | 改善 (文書) | 助言 (口頭) | | |
| 社会福祉関係各法 施行事務 指導監査 | 生活保護法施行事務 | 24 | 24 | 24 | 100.0 | 66 | 64 | 0 | 0 | 66 | 64 | |
| | 身体障害者福祉法施行事務 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 特別障害者手当支給事務 | 35 | 19 | 19 | 100.0 | 1 | 12 | 0 | 0 | 1 | 12 | |
| | 児童福祉法施行事務 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 児童扶養手当及び特別児童 扶養手当支給事務 | 35 | 17 | 17 | 100.0 | 5 | 6 | 0 | 0 | 5 | 6 | |
| | 合 計 | 94 | 60 | 60 | 100.0 | 72 | 82 | 0 | 0 | 72 | 82 | |
| | 前年度計 | 127 | 127 | 91 | 100.0 | 113 | 88 | 0 | 0 | 113 | 88 | |
| 社会福祉法人 | | 89 | 28 | 28 | 100.0 | 45 | 77 | 101 | 98 | 146 | 175 | |
| 社会福祉 施設 等 | 生活保護施設 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 老人福祉施設 | 30 | 14 | 14 | 100.0 | 10 | 12 | 7 | 23 | 17 | 35 | |
| | 身体障害者更生援護施設 | 6 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 知的障害者援護施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 児童福 祉施設 | 入所施設等 | 25 | 25 | 24 | 96.0 | 5 | 11 | 2 | 8 | 7 | 19 |
| | | 保 育 所 | 266 | 266 | 233 | 87.6 | 24 | 477 | 0 | 0 | 24 | 477 |
| | | 幼保連携型認定こ ども園 | 130 | 130 | 110 | 84.6 | 28 | 334 | 0 | 0 | 28 | 334 |
| | 認可外保育施設 | 237 | 172 | 171 | 99.4 | 226 | 117 | 0 | 0 | 226 | 117 | |
| | 婦人保護施設 | 2 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 697 | 607 | 548 | 90.2 | 293 | 951 | 9 | 31 | 302 | 982 | |
| 前年度計 | 710 | 546 | 381 | 69.7 | 306 | 697 | 1 | 19 | 307 | 716 | | |

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

(注) 社会福祉法人指導監査及び認可外保育施設立入調査に係る指示区分は、文書又は口頭である。

保 護 状 況 調

| 区分 実施機関名 | | 管内世帯・人口 | | 令和6年度末月中被保護世帯・人員 | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-----------|------------------|--------|-------|--------|----------------|----------|------|
| | | | | 世帯 | | 人員 | | 保護世帯 の割合% | 保護率 % | |
| | | 世帯数 | 人口 | | | | | | | |
| 市 | 静岡市 | 304,470 | 672,291 | (49) | 7,792 | (55) | 9,422 | 2.56 | 1.40 | |
| | 浜松市 | 333,996 | 775,168 | (30) | 5,930 | (37) | 7,199 | 1.78 | 0.93 | |
| | 沼津市 | 84,879 | 181,910 | (10) | 2,396 | (18) | 2,811 | 2.82 | 1.55 | |
| | 熱海市 | 17,797 | 31,511 | (2) | 524 | (3) | 570 | 2.94 | 1.81 | |
| | 三島市 | 46,568 | 103,819 | (0) | 768 | (0) | 899 | 1.65 | 0.87 | |
| | 福 | 富士宮市 | 53,435 | 123,783 | (5) | 562 | (7) | 691 | 1.05 | 0.56 |
| | | 伊東市 | 31,153 | 62,300 | (4) | 1,063 | (6) | 1,261 | 3.41 | 2.02 |
| | 社 | 島田市 | 36,449 | 92,722 | (7) | 298 | (7) | 362 | 0.82 | 0.39 |
| | | 富士市 | 101,218 | 239,901 | (11) | 1,695 | (15) | 2,063 | 1.67 | 0.86 |
| | 事 | 磐田市 | 67,574 | 163,023 | (3) | 557 | (3) | 659 | 0.82 | 0.40 |
| | | 焼津市 | 55,455 | 133,337 | (10) | 656 | (18) | 835 | 1.18 | 0.63 |
| | 務 | 掛川市 | 46,081 | 113,010 | (7) | 317 | (9) | 387 | 0.69 | 0.34 |
| | | 藤枝市 | 55,779 | 137,131 | (5) | 561 | (7) | 649 | 1.01 | 0.47 |
| | 所 | 御殿場市 | 33,503 | 82,322 | (5) | 418 | (7) | 469 | 1.25 | 0.57 |
| | | 袋井市 | 35,936 | 87,487 | (5) | 451 | (5) | 608 | 1.26 | 0.69 |
| | 所 | 下田市 | 9,291 | 18,581 | (4) | 272 | (4) | 312 | 2.93 | 1.68 |
| | | 裾野市 | 20,568 | 48,337 | (5) | 138 | (12) | 165 | 0.67 | 0.34 |
| | 所 | 湖西市 | 23,957 | 56,076 | (1) | 179 | (1) | 230 | 0.75 | 0.41 |
| | | 伊豆市 | 11,537 | 26,196 | (2) | 191 | (2) | 217 | 1.66 | 0.83 |
| | 所 | 御前崎市 | 11,599 | 29,119 | (1) | 133 | (1) | 163 | 1.15 | 0.56 |
| 菊川市 | | 18,582 | 46,701 | (0) | 87 | (0) | 100 | 0.47 | 0.21 | |
| 所 | 伊豆の国市 | 19,335 | 44,757 | (10) | 544 | (11) | 647 | 2.81 | 1.45 | |
| | 牧之原市 | 16,231 | 41,013 | (4) | 83 | (4) | 95 | 0.51 | 0.23 | |
| 市部計 | | 1,435,393 | 3,310,495 | (180) | 25,615 | (232) | 30,814 | 1.78 | 0.93 | |
| 健康福祉 | 賀茂 | 17,481 | 35,855 | (0) | 498 | (0) | 571 | 2.85 | 1.59 | |
| | 東部 | 53,153 | 127,566 | (10) | 810 | (16) | 963 | 1.52 | 0.75 | |
| | 中部 | 20,638 | 50,244 | (0) | 177 | (0) | 211 | 0.86 | 0.42 | |
| | 郡部計 | 91,272 | 213,665 | (10) | 1,485 | (16) | 1,745 | 1.63 | 0.82 | |
| 県計 | | 1,526,665 | 3,524,160 | (190) | 27,100 | (248) | 32,559 | 1.78 | 0.92 | |
| | | | | | | | | 県平均(各年10月末現在) | 0.92 | |
| | | | | | | | | 全国平均(各年10月末現在) | 1.63 | |

- (注) 1 世帯数及び人口は、令和6年10月1日現在のもの。停止中の世帯人員を上段に()書きにより再掲する。
 2 被保護世帯・人員については、停止中の世帯・人員を()書きにより再掲する。
 3 世帯類型には、停止世帯を含まない。

(令和7年3月現在)

| 令和5年度末月中 | | 令和4年度末月中 | | 令和6年度末月中の世帯類型 | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|---------------|-----|-------|-------|-------|
| 世帯 | 保護率 % | 世帯 | 保護率 % | 高齢者 | 母子 | 障害者 | 傷病 | その他 |
| (61) 7,794 | 1.41 | (76) 7,752 | 1.40 | 4,176 | 334 | 937 | 875 | 1,421 |
| (31) 5,919 | 0.92 | (56) 5,916 | 0.93 | 2,916 | 186 | 887 | 432 | 1,479 |
| (6) 2,397 | 1.54 | (8) 2,419 | 1.53 | 1,402 | 73 | 332 | 275 | 304 |
| (3) 520 | 1.75 | (3) 519 | 1.70 | 424 | 4 | 36 | 20 | 38 |
| (2) 776 | 0.87 | (2) 802 | 0.89 | 488 | 20 | 109 | 79 | 72 |
| (5) 580 | 0.58 | (2) 523 | 0.51 | 282 | 19 | 91 | 87 | 78 |
| (11) 1,088 | 2.03 | (3) 1,074 | 2.02 | 729 | 27 | 103 | 68 | 132 |
| (1) 305 | 0.39 | (0) 320 | 0.42 | 157 | 12 | 51 | 24 | 47 |
| (1) 1,675 | 0.85 | (8) 1,666 | 0.84 | 791 | 85 | 258 | 173 | 377 |
| (9) 542 | 0.39 | (10) 508 | 0.36 | 267 | 15 | 85 | 86 | 101 |
| (11) 684 | 0.66 | (10) 674 | 0.64 | 361 | 30 | 72 | 124 | 59 |
| (8) 305 | 0.33 | (7) 312 | 0.34 | 137 | 10 | 56 | 44 | 63 |
| (13) 536 | 0.46 | (14) 524 | 0.46 | 284 | 12 | 98 | 99 | 63 |
| (2) 394 | 0.53 | (8) 394 | 0.52 | 245 | 11 | 39 | 59 | 59 |
| (1) 452 | 0.71 | (0) 443 | 0.68 | 175 | 29 | 45 | 77 | 120 |
| (6) 275 | 1.67 | (4) 279 | 1.63 | 169 | 3 | 35 | 29 | 32 |
| (6) 119 | 0.29 | (8) 135 | 0.32 | 83 | 3 | 16 | 10 | 21 |
| (2) 161 | 0.36 | (0) 145 | 0.32 | 87 | 6 | 31 | 25 | 29 |
| (3) 178 | 0.76 | (0) 167 | 0.72 | 119 | 3 | 22 | 15 | 30 |
| (1) 125 | 0.52 | (2) 120 | 0.49 | 91 | 6 | 12 | 6 | 17 |
| (1) 94 | 0.23 | (1) 78 | 0.17 | 50 | 2 | 7 | 11 | 17 |
| (7) 547 | 1.44 | (5) 526 | 1.38 | 327 | 13 | 53 | 62 | 79 |
| (3) 87 | 0.25 | (3) 90 | 0.26 | 48 | 1 | 10 | 11 | 9 |
| (194) 25,553 | 0.93 | (230) 25,386 | 0.92 | 13,808 | 904 | 3,385 | 2,691 | 4,647 |
| (0) 528 | 1.64 | (2) 532 | 1.61 | 370 | 6 | 47 | 24 | 51 |
| (10) 802 | 0.75 | (8) 815 | 0.76 | 459 | 22 | 119 | 67 | 133 |
| (0) 159 | 0.37 | (0) 160 | 0.36 | 88 | 2 | 22 | 23 | 42 |
| (10) 1,489 | 0.81 | (10) 1,507 | 0.82 | 917 | 30 | 188 | 114 | 226 |
| (204) 27,042 | 0.92 | (240) 26,893 | 0.91 | 14,725 | 934 | 3,573 | 2,805 | 4,873 |
| | 0.92 | | 0.91 | | | | | |
| | 1.63 | | 1.62 | | | | | |

保護開始・廃止の原因別調

| 区分 実施機関名 | 4年度 末月中 被保護 世帯数 | 5 年 度 | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------------------------|-------------|--------|---------|-------------|-------|-------------|--------|------------|-------------|-------|-------|
| | | 開 始 | | | | | | 廃 止 | | | | |
| | | 世 帯 数 | 総 数 | 開始理由別人員 | | | 世 帯 数 | 総 数 | 廃止理由別人員 | | | |
| | | | | 傷病 | 稼働収入 の減少 | その他 | | | 傷病の 治 癒 | 稼働収入 の増加 | その他 | |
| 市 福 社 事 務 所 | 静 岡 市 | 7,752 | 1,189 | 1,517 | 167 | 77 | 1,273 | 1,126 | 1,356 | 0 | 304 | 1,052 |
| | 浜 松 市 | 5,916 | 844 | 1,015 | 87 | 88 | 840 | 839 | 985 | 5 | 159 | 821 |
| | 沼 津 市 | 2,419 | 305 | 360 | 94 | 117 | 149 | 343 | 374 | 0 | 68 | 306 |
| | 熱 海 市 | 519 | 85 | 106 | 15 | 16 | 75 | 90 | 101 | 1 | 5 | 95 |
| | 三 島 市 | 802 | 99 | 122 | 20 | 10 | 92 | 123 | 141 | 0 | 15 | 126 |
| | 富 士 宮 市 | 523 | 140 | 186 | 43 | 11 | 132 | 84 | 97 | 0 | 11 | 86 |
| | 伊 東 市 | 1,074 | 164 | 198 | 40 | 33 | 125 | 152 | 182 | 0 | 26 | 156 |
| | 島 田 市 | 320 | 43 | 58 | 8 | 22 | 28 | 59 | 84 | 2 | 21 | 61 |
| | 富 士 市 | 1,666 | 293 | 405 | 88 | 94 | 223 | 288 | 380 | 0 | 70 | 310 |
| | 磐 田 市 | 508 | 121 | 148 | 53 | 10 | 85 | 87 | 99 | 0 | 14 | 85 |
| | 焼 津 市 | 674 | 114 | 167 | 49 | 50 | 68 | 99 | 119 | 0 | 13 | 106 |
| | 掛 川 市 | 312 | 60 | 66 | 11 | 1 | 54 | 65 | 81 | 0 | 11 | 70 |
| | 藤 枝 市 | 524 | 97 | 123 | 31 | 40 | 52 | 88 | 114 | 2 | 20 | 92 |
| | 御 殿 場 市 | 394 | 79 | 89 | 29 | 32 | 28 | 80 | 86 | 0 | 13 | 73 |
| | 袋 井 市 | 443 | 76 | 108 | 6 | 34 | 68 | 66 | 91 | 0 | 11 | 80 |
| | 下 田 市 | 279 | 39 | 46 | 3 | 3 | 40 | 47 | 50 | 1 | 5 | 44 |
| | 裾 野 市 | 135 | 6 | 7 | 4 | 2 | 1 | 24 | 28 | 0 | 4 | 24 |
| | 湖 西 市 | 145 | 35 | 44 | 9 | 8 | 27 | 20 | 23 | 0 | 1 | 22 |
| | 伊 豆 市 | 167 | 32 | 35 | 15 | 2 | 18 | 24 | 27 | 0 | 3 | 24 |
| | 御 前 崎 市 | 120 | 23 | 27 | 5 | 4 | 18 | 19 | 20 | 0 | 3 | 17 |
| 菊 川 市 | 78 | 36 | 47 | 12 | 8 | 27 | 21 | 22 | 0 | 5 | 17 | |
| 伊豆の国市 | 526 | 86 | 100 | 19 | 18 | 63 | 63 | 79 | 0 | 8 | 71 | |
| 牧 之 原 市 | 90 | 10 | 11 | 1 | 5 | 5 | 14 | 18 | 0 | 5 | 13 | |
| 市 部 計 | 25,386 | 3,976 | 4,985 | 809 | 685 | 3,491 | 3,821 | 4,557 | 11 | 795 | 3,751 | |
| 健七 | 賀 茂 | 532 | 48 | 59 | 18 | 16 | 25 | 57 | 59 | 0 | 5 | 54 |
| 康 | 東 部 | 815 | 101 | 127 | 26 | 7 | 94 | 102 | 124 | 0 | 22 | 102 |
| 福夕 | 中 部 | 160 | 20 | 25 | 1 | 4 | 20 | 18 | 20 | 0 | 2 | 18 |
| 社 | 郡 部 計 | 1,507 | 169 | 211 | 45 | 27 | 139 | 177 | 203 | 0 | 29 | 174 |
| 県 | 計 | 26,893 | 4,145 | 5,196 | 854 | 712 | 3,630 | 3,998 | 4,760 | 11 | 824 | 3,925 |

(注) 1 被保護世帯数には、停止世帯を含む。

なお、被保護世帯数は、年度毎の月平均世帯数（市福祉事務所の計と「市部計」、健康福祉事務所の計と「郡部計」はそれぞれ必ずしも一致しない。また「市部」「郡部」の計と「県計」も必ずしも一致しない。）

2 各年度末月中被保護世帯数は、健康福祉部10と同数。

なお、各年度末月中世帯数には、年度末の3月中に保護を受けた日のある世帯が計上される（例えば、3月2日に廃止になった世帯も計上される。）ため、前年度末被保護世帯数と、当該年度の開始世帯数から廃止世帯数を引いた数との計は、当該年度末被保護世帯数と必ずしも一致しない。

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

| 区分 実施機関名 | | 5年度 末月中 被保護 世帯数 | 6年度 | | | | | | | | | | 6年度 末月中 被保護 世帯数 |
|----------------------------|--------|--------------------------|---------|-------|---------|-------------|-------|---------|-------|-----------|-------------|--------|--------------------------|
| | | | 開始 | | | | | 廃止 | | | | | |
| | | | 世帯 数 | 総数 | 開始理由別人員 | | | 世帯 数 | 総数 | 廃止理由別人員 | | | |
| | | | | | 傷病 | 稼働収入 の減少 | その他 | | | 傷病の 治癒 | 稼働収入 の増加 | その他 | |
| 市 福 社 事 務 所 | 静岡市 | 7,794 | 1,198 | 1,451 | 155 | 88 | 1,208 | 1,203 | 1,419 | 0 | 290 | 1,129 | 7,792 |
| | 浜松市 | 5,919 | 852 | 1,027 | 103 | 64 | 860 | 833 | 935 | 0 | 148 | 787 | 5,930 |
| | 沼津市 | 2,397 | 352 | 416 | 121 | 95 | 200 | 354 | 393 | 0 | 55 | 338 | 2,396 |
| | 熱海市 | 520 | 92 | 104 | 7 | 28 | 69 | 83 | 86 | 0 | 4 | 82 | 524 |
| | 三島市 | 776 | 104 | 122 | 11 | 6 | 105 | 109 | 123 | 0 | 21 | 102 | 768 |
| | 富士宮市 | 580 | 115 | 152 | 23 | 25 | 104 | 119 | 163 | 0 | 41 | 122 | 562 |
| | 伊東市 | 1,088 | 162 | 198 | 21 | 37 | 140 | 196 | 217 | 0 | 36 | 181 | 1,063 |
| | 島田市 | 305 | 52 | 67 | 12 | 26 | 29 | 59 | 67 | 0 | 15 | 52 | 298 |
| | 富士市 | 1,675 | 335 | 425 | 95 | 68 | 262 | 326 | 410 | 1 | 71 | 338 | 1,695 |
| | 磐田市 | 542 | 114 | 139 | 39 | 14 | 86 | 96 | 112 | 0 | 23 | 89 | 557 |
| | 焼津市 | 684 | 83 | 99 | 40 | 32 | 27 | 114 | 148 | 0 | 17 | 131 | 656 |
| | 掛川市 | 305 | 75 | 95 | 5 | 1 | 89 | 72 | 86 | 0 | 15 | 71 | 317 |
| | 藤枝市 | 536 | 99 | 114 | 10 | 25 | 79 | 72 | 86 | 0 | 21 | 65 | 561 |
| | 御殿場市 | 394 | 89 | 108 | 47 | 30 | 31 | 68 | 77 | 0 | 7 | 70 | 418 |
| | 袋井市 | 452 | 62 | 73 | 8 | 25 | 40 | 61 | 75 | 0 | 11 | 64 | 451 |
| | 下田市 | 275 | 41 | 45 | 6 | 7 | 32 | 37 | 41 | 0 | 6 | 35 | 272 |
| | 裾野市 | 119 | 36 | 43 | 6 | 8 | 29 | 18 | 18 | 0 | 0 | 18 | 138 |
| | 湖西市 | 161 | 47 | 60 | 10 | 12 | 38 | 28 | 32 | 0 | 6 | 26 | 179 |
| | 伊豆市 | 178 | 32 | 42 | 17 | 9 | 16 | 18 | 19 | 0 | 0 | 19 | 191 |
| | 御前崎市 | 125 | 25 | 30 | 4 | 3 | 23 | 15 | 17 | 0 | 3 | 14 | 133 |
| 菊川市 | 94 | 16 | 20 | 6 | 1 | 13 | 22 | 25 | 0 | 4 | 21 | 87 | |
| 伊豆の国市 | 547 | 79 | 94 | 25 | 8 | 61 | 87 | 100 | 0 | 16 | 84 | 544 | |
| 牧之原市 | 87 | 13 | 17 | 5 | 8 | 4 | 16 | 21 | 0 | 4 | 17 | 83 | |
| 市部計 | 25,553 | 4,073 | 4,941 | 776 | 620 | 3,545 | 4,006 | 4,670 | 1 | 814 | 3,855 | 25,615 | |
| 健七 | 賀茂 | 528 | 39 | 46 | 11 | 5 | 30 | 74 | 82 | 0 | 9 | 73 | 498 |
| 康シ | 東部 | 802 | 115 | 140 | 24 | 29 | 87 | 112 | 133 | 0 | 27 | 106 | 810 |
| 福夕 | 中部 | 159 | 35 | 43 | 5 | 11 | 27 | 21 | 25 | 0 | 8 | 17 | 177 |
| 祉 | 郡部計 | 1,489 | 189 | 229 | 45 | 45 | 144 | 177 | 203 | 0 | 44 | 196 | 1,485 |
| 県 | 計 | 27,042 | 4,262 | 5,170 | 821 | 665 | 3,689 | 4,183 | 4,873 | 1 | 858 | 4,051 | 27,100 |

(余 白)

保 護 費 支 給

| | | R5年度 支給総額 | R6年度 支給総額 | 扶 助 別 内 訳 | | | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------|
| | | | | 生活扶助 | 構成 比% | 住宅扶助 | 構成比% |
| 市 福 社 事 務 所 | 静岡市 | 15,918,161,604 | 16,110,295,233 | 4,077,622,424 | 25.3 | 2,851,109,216 | 17.7 |
| | 浜松市 | 11,739,469,761 | 12,587,414,406 | 3,306,451,315 | 26.3 | 2,033,261,517 | 16.2 |
| | 沼津市 | 5,117,302,601 | 4,973,522,789 | 1,263,863,178 | 25.4 | 817,592,158 | 16.4 |
| | 熱海市 | 1,128,840,362 | 1,145,184,468 | 281,064,205 | 24.5 | 160,206,042 | 14.0 |
| | 三島市 | 1,716,970,799 | 1,696,271,684 | 372,359,197 | 22.0 | 271,500,156 | 16.0 |
| | 富士宮市 | 1,177,842,143 | 1,214,426,373 | 297,980,803 | 24.5 | 172,678,396 | 14.2 |
| | 伊東市 | 2,189,957,455 | 2,287,133,614 | 629,462,831 | 27.5 | 370,775,324 | 16.2 |
| | 島田市 | 648,006,411 | 652,773,565 | 129,425,281 | 19.8 | 83,603,653 | 12.8 |
| | 富士市 | 3,448,627,815 | 3,408,442,754 | 923,751,865 | 27.1 | 569,567,497 | 16.7 |
| | 磐田市 | 1,069,607,501 | 1,130,721,026 | 302,798,375 | 26.8 | 173,752,647 | 15.4 |
| | 焼津市 | 1,427,935,205 | 1,546,061,085 | 345,568,297 | 22.4 | 217,139,106 | 14.0 |
| | 掛川市 | 632,126,806 | 678,901,266 | 165,463,004 | 24.4 | 89,195,657 | 13.1 |
| | 藤枝市 | 1,118,205,138 | 1,088,212,657 | 256,658,826 | 23.6 | 164,802,047 | 15.1 |
| | 御殿場市 | 865,398,870 | 941,279,982 | 219,924,331 | 23.4 | 125,657,652 | 13.3 |
| | 袋井市 | 951,545,700 | 926,711,603 | 289,486,634 | 31.2 | 144,283,297 | 15.6 |
| | 下田市 | 591,742,344 | 586,932,673 | 132,756,036 | 22.6 | 82,992,649 | 14.1 |
| | 裾野市 | 248,714,128 | 288,545,170 | 64,010,880 | 22.2 | 43,603,741 | 15.1 |
| | 湖西市 | 347,211,261 | 347,981,427 | 88,910,601 | 25.6 | 52,963,188 | 15.2 |
| | 伊豆市 | 340,489,289 | 416,280,581 | 94,221,856 | 22.6 | 47,088,842 | 11.3 |
| | 御前崎市 | 240,747,848 | 246,212,946 | 60,905,276 | 24.7 | 38,885,000 | 15.8 |
| 菊川市 | 210,042,497 | 167,806,074 | 40,535,635 | 24.2 | 28,256,286 | 16.8 | |
| 伊豆の国市 | 1,180,235,812 | 1,206,145,161 | 282,613,134 | 23.4 | 191,130,342 | 15.8 | |
| 牧之原市 | 176,322,981 | 163,220,448 | 31,883,477 | 19.5 | 21,288,164 | 13.0 | |
| 市部計 | 52,485,504,331 | 53,810,476,985 | 13,657,717,461 | 25.4 | 8,751,332,577 | 16.3 | |
| 健康 福祉 セン ター | 賀茂 | 1,125,599,565 | 1,197,274,274 | 248,356,998 | 20.7 | 141,637,251 | 11.8 |
| | 東部 | 1,720,418,097 | 1,825,635,043 | 405,401,954 | 22.2 | 282,805,149 | 15.5 |
| | 中部 | 286,284,808 | 319,624,350 | 73,761,805 | 23.1 | 45,415,514 | 14.2 |
| | 郡部計 | 3,132,302,470 | 3,342,533,667 | 727,520,757 | 21.8 | 469,857,914 | 14.1 |
| 県 計 | | 55,617,806,801 | 57,153,010,652 | 14,385,238,218 | 25.2 | 9,221,190,491 | 16.1 |

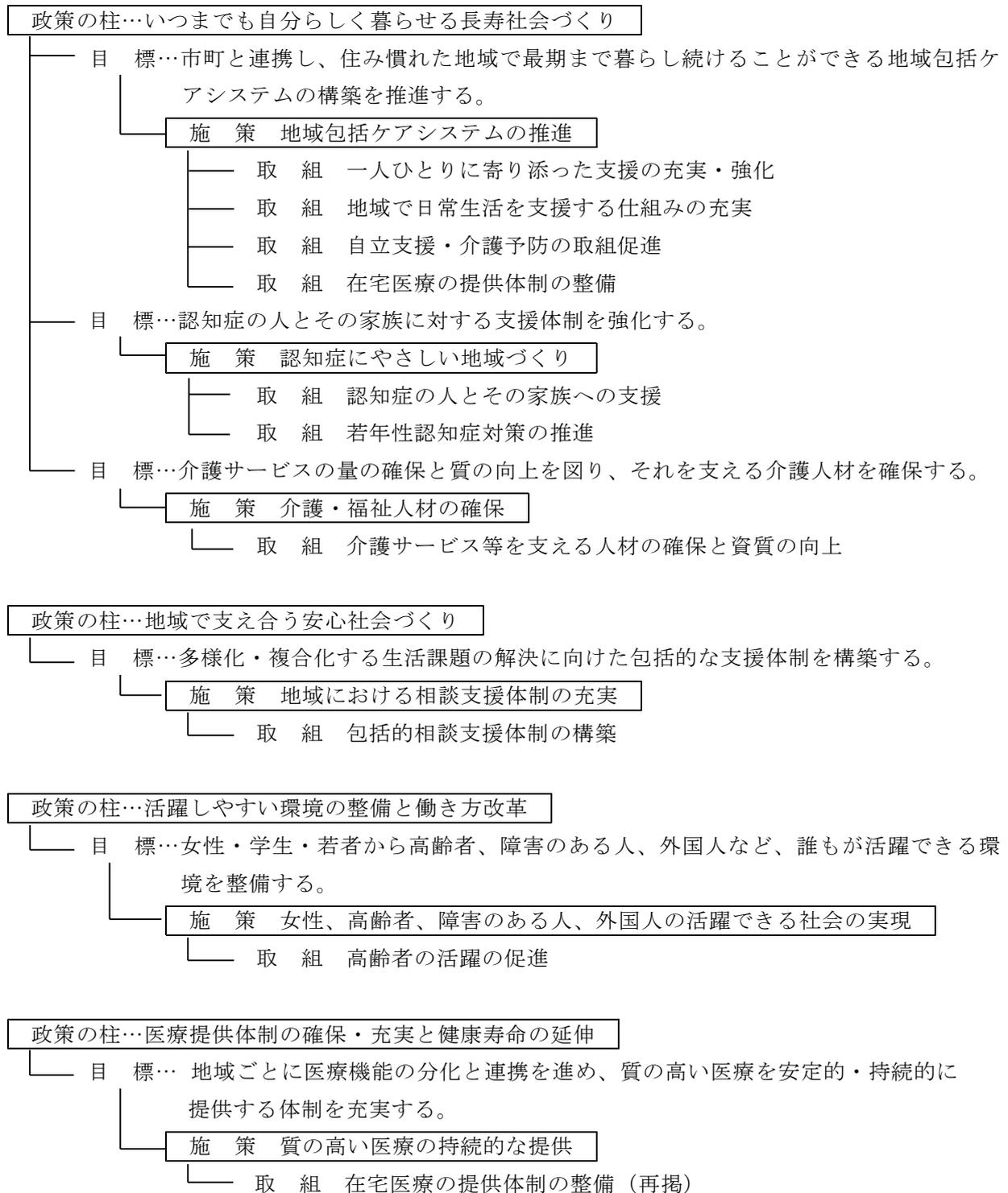
状 況 調

(令和6年度)
(単位：円)

| 扶 助 別 内 訳 | | | | | |
|----------------|------|---------------|------|---------------|------|
| 医療扶助 | 構成比% | 介護扶助 | 構成比% | その他扶助 | 構成比% |
| 8,128,804,470 | 50.5 | 694,692,436 | 4.3 | 358,066,687 | 2.2 |
| 6,151,466,581 | 48.9 | 380,566,698 | 3.0 | 715,668,295 | 5.7 |
| 2,582,849,998 | 51.9 | 168,660,920 | 3.4 | 140,556,535 | 2.8 |
| 647,128,501 | 56.5 | 49,142,477 | 4.3 | 7,643,243 | 0.7 |
| 954,505,653 | 56.3 | 70,419,778 | 4.2 | 27,486,900 | 1.6 |
| 692,976,651 | 57.1 | 36,698,014 | 3.0 | 14,092,509 | 1.2 |
| 1,167,111,111 | 51.0 | 77,550,694 | 3.4 | 42,233,654 | 1.8 |
| 363,239,409 | 55.6 | 19,043,299 | 2.9 | 57,461,923 | 8.8 |
| 1,729,385,663 | 50.7 | 101,679,541 | 3.0 | 84,058,188 | 2.5 |
| 541,880,896 | 47.9 | 61,298,651 | 5.4 | 50,990,457 | 4.5 |
| 892,882,741 | 57.8 | 55,342,002 | 3.6 | 35,128,939 | 2.3 |
| 371,831,207 | 54.8 | 17,147,581 | 2.5 | 35,263,817 | 5.2 |
| 585,082,104 | 53.8 | 44,232,229 | 4.1 | 37,437,451 | 3.4 |
| 532,025,538 | 56.5 | 47,422,579 | 5.0 | 16,249,882 | 1.7 |
| 412,617,643 | 44.5 | 32,871,001 | 3.5 | 47,453,028 | 5.1 |
| 349,683,022 | 59.6 | 10,706,100 | 1.8 | 10,794,866 | 1.8 |
| 162,994,541 | 56.5 | 15,314,926 | 5.3 | 2,621,082 | 0.9 |
| 181,294,599 | 52.1 | 4,039,488 | 1.2 | 20,773,551 | 6.0 |
| 237,102,463 | 57.0 | 18,483,298 | 4.4 | 19,384,122 | 4.7 |
| 130,614,535 | 53.0 | 10,008,897 | 4.1 | 5,799,238 | 2.4 |
| 86,293,358 | 51.4 | 6,396,366 | 3.8 | 6,324,429 | 3.8 |
| 686,370,235 | 56.9 | 32,331,740 | 2.7 | 13,699,710 | 1.1 |
| 101,887,629 | 62.4 | 3,916,468 | 2.4 | 4,244,710 | 2.6 |
| 27,690,028,548 | 51.5 | 1,957,965,183 | 3.6 | 1,753,433,216 | 3.3 |
| 757,093,287 | 63.2 | 38,478,477 | 3.2 | 11,708,261 | 1.0 |
| 1,052,008,064 | 57.6 | 55,377,277 | 3.0 | 30,042,599 | 1.6 |
| 171,101,585 | 53.5 | 11,478,452 | 3.6 | 17,866,994 | 5.6 |
| 1,980,202,936 | 59.2 | 105,334,206 | 3.2 | 59,617,854 | 1.8 |
| 29,670,231,484 | 51.9 | 2,063,299,389 | 3.6 | 1,813,051,070 | 3.2 |

II 福祉長寿政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の充実・強化

ア 地域包括ケア推進事業費

154,954,179円 県

(ア) 地域包括ケア推進ネットワーク会議

地域包括ケアシステムの実現に向けて、多職種連携を強化し、市町の体制整備につなげるため、地域包括ケアシステムの推進を目的とする医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」（県及び各高齢者保健福祉圏域に設置）を開催した。

| 区 分 | 所管業務 |
|------|--|
| 県会議 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護を始めとする専門職種間の連携強化（情報交換 等） ・市町における地域包括ケア推進のための支援 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討 ・保健医療計画と長寿社会保健福祉計画の整合性の確保等 |
| 圏域会議 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護資源の現状や地域課題の把握、共有化 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 ・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・保健福祉計画の策定 等 |

a 県会議

| 区 分 | 開催日・会場 | 内 容 |
|-----|--------------------------|--|
| 第1回 | 令和6年 10月31日 ブケトーカイ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築状況の見える化<意見交換> ・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会等の検討状況 |
| 第2回 | 令和7年 3月10日 ブケトーカイ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築状況の見える化<議題> ・事例紹介「在宅医療と介護の連携」 ・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会等の検討状況 |

b 圏域会議

| 圏 域 | 開催時期・方法 |
|--|---------------------------|
| 賀茂、熱海伊東 駿東、三島・田方（ともに駿東田方圏域）、富士 志太榛原、中東遠、西部 | 6月26日～2月20日 (対面、オンライン) |

(イ) 介護予防施策推進事業

高齢者権利擁護ネットワーク形成支援事業

(委託料 3,476,000円)

一般社団法人静岡県社会福祉士会事務所に権利擁護相談窓口を設置し、虐待対応の困難事例、成年後見制度などに関する相談に対応した。

また、事例検討会等を開催し、市町の担当職員等の資質向上に努めた。

・相談業務（水曜日を除く月～金の午後、協力：静岡県弁護士会ほか）

・事例検討会（高齢者虐待対応力強化研修）

| 日 時 | 会 場 | 内 容 | 参加者 |
|-----------|-------------------|--|------------------------------|
| 令和7年1月17日 | 静岡県男女共同参画センターあざれあ | <ul style="list-style-type: none"> 行政説明（相談・通報件数及び虐待判断件数等） 講義及び演習（高齢者虐待への支援） 講師 梶川義人氏（日本虐待防止研究・研修センター代表） | 市町職員、 地域包括支援センター職員 80人 |

・虐待対応研修会（高齢者虐待対応現任者研修）

| 日 時 | 会 場 | 内 容 | 参加者 |
|-----------------------------------|----------------------|---|-----------------------------------|
| — （事前研修） | オンデマンド （動画配信） | <ul style="list-style-type: none"> 事前講義 講師 県、静岡県弁護士会、静岡県社会福祉士会 | 市町職員、 地域包括支援センター職員 |
| 令和6年9月3日 令和6年9月4日 令和6年9月24日 | 静岡県総合社会福祉会館 シズウエル | <ul style="list-style-type: none"> 講義及び演習（初動期段階・対応段階・終結段階における対応） 講師 静岡県社会福祉士会 | 9月3日 56人 9月4日 59人 9月24日 60人 |

（ウ）在宅医療・介護連携相談員育成事業

市町が実施する在宅医療・介護連携推進事業の中で、在宅医療・介護関係者の連携を調整・支援する「在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）」の活動支援や地域において多職種連携の推進を担うリーダーの養成を行った。

| 区 分 | 開催日・会場 | 内 容 | 参加者 |
|--------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）研修 | 令和6年9月11日 静岡県医師会館 ※県医師会と共催 | <ul style="list-style-type: none"> 講演「厚生労働省令和5年度在宅医療・介護連携支援」 講師 佐藤美奈子氏（伊豆市役所健康長寿課保健師） グループワーク | 在宅医療・介護連携相談員 31人、行政 20人 計 51人 |

（エ）ふじのくに型福祉サービス推進事業

（委託料 2,344,430円）

数多くある高齢者の介護サービス基盤を活用し、高齢者に加え、障害のある人、児童など、年齢や障害の有無に関わらず、垣根なくサービスが提供できる「ふじのくに型福祉サービス」を推進した。

| 区 分 | 内 容 | 実 績 |
|---------------|---|-----|
| 実践者派遣事業 | 共生型福祉施設サービスや居場所づくりに取り組もうとしている事業者、団体等に対して、先進的な事業者・団体等を派遣 | 13回 |
| 共生型福祉施設運営者交流会 | ふじのくに型福祉サービス共生型福祉施設の実践事例の共有 | 1回 |

イ 医療・介護関連データ分析事業費

2,697,310円 県

(委託料 2,697,310円)

医療保険、介護保険、特定健診のデータ等を活用し、データに基づく実態把握に加え、科学的な根拠に基づいた効率的、効果的な健康福祉施策の推進を図るため、市町、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡県国民健康保険団体連合会、県の四者でKDBデータの取扱いに関する協定を締結し、データを活用した医療・介護サービスの利用状況等の分析を行った。

【事業内容】

- ①第10次静岡保健医療計画の策定に必要な在宅医療・介護サービス併用者のデータ分析等
- ②在宅療養者の訪問診療、往診、介護サービス利用状況
- ③要介護認定前後の医療受療状況
- ④医療介護連携に関する加算の取得状況等

ウ 介護保険制度施行運営費

39,452,029円 国10/10、県

(ア) 介護保険事業支援計画等作成・推進事業

(委託料 599,948円)

地域で支え合い、健やかに、安心して最期まで暮らせる長寿社会の実現を図るため、令和6年度から3年間の施策の方向性や目標、具体的な取組を示した「第10次静岡県長寿社会保健福祉計画」を推進するとともに、次期計画策定に向けた課題整理を行った。

・第10次静岡県長寿社会保健福祉計画の主な柱

| 大 柱 | 中 柱 |
|------------------------------|--|
| 第1 誰もが暮らしやすい 地域共生社会の実現 | 1 分野を越えた福祉の推進 2 地域活動の推進 3 地域共生社会の環境整備 4 安全・安心の確保 |
| 第2 健康づくりと介護予防・ 重度化防止の推進 | 1 静岡県が目指す地域リハビリテーションの姿 2 各段階における地域リハビリテーションの充実 3 健康づくりの推進 |
| 第3 認知症とともに暮らす 地域づくり | 1 認知症を正しく知る社会の実現（知る） 2 認知症の発症を遅らせる環境の整備（遅らせる） 3 地域で支え合いつなげる社会の実現（支え合う） 4 誰もが障壁なく暮らす地域づくり（暮らす） |
| 第4 在宅生活を支える医療・ 介護の一体的な提供 | 1 在宅医療・介護連携の推進 2 在宅医療のための基盤整備 3 人生の最終段階を支える体制整備 |
| 第5 自立と尊厳を守る 介護サービスの充実 | 1 介護サービス基盤の整備 2 介護サービスの質の確保・向上 3 介護サービスの安全対策の推進 4 利用者及び介護家族等への支援 5 適正な介護保険制度の運用 |
| 第6 地域包括ケアを支える 人材の確保・育成・定着 | 1 介護職員の確保・育成・定着 2 ケアマネジャーの確保・ケアマネジメントの室の向上・定着 3 多様な担い手の確保・育成・定着 |

・長寿社会保健福祉計画推進・策定部会の開催

| 開催日 | 会場 | 内 容 |
|--------------|----------------------|---------------------------------|
| 令和7年 2月3日 | グランディエール ブuket-カイ | ・第9次計画の達成状況 ・次期計画策定に向けての課題整理 |

(2) 地域で日常生活を支援する仕組みの充実

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲） 154,954,179円 県

(ア) 生活支援体制整備促進事業 (委託料 2,000,000円)

市町が生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に係るコーディネートのため配置する生活支援コーディネーターの養成及びスキルアップを目的とした研修会を行った。

また、生活支援コーディネーターガイドブックの印刷と配布を行った。

a 生活支援コーディネーター養成研修

| 開催日 | 開催方法 | 内 容 | 参加者 |
|--------------|-------------|--|--|
| 令和6年 8月2日 | オンライン 方式 | ・講 演 「生活支援体制整備事業における 役割分担と展開方法について」 ・演 習 グループワーク | 全体 72人 (社協 43人 包括 10人 市町行政 19人) |

b 生活支援体制整備スキルアップ研修

| 開催日 | 開催方法 | 内 容 | 参加者 |
|------------------------------------|------|---|--|
| 令和6年 10月29日 11月21日 12月20日 | 集合方式 | ・講 演 「地域包括ケアシステム、介 護予防の視点を踏まえた上 での生活支援体制整備事業 における地域づくり」 ・演 習 グループワーク 「生活支援コーディネーターの活 動の振り返りとこれから」 | 全体 94人 (東部 28人 中部 35人 西部 31人) |

c 生活支援コーディネーターガイドブックの印刷と配布

| 内 容 | 送付先 |
|--|--------------------------|
| 生活支援コーディネーター等の制度理解と活動促進のため、ガイドブックを印刷して関係機関等へ送付 | 生活支援コーディネーター 市町等 550部 |

(イ) 移動サービス後方支援体制整備事業 (委託料 1,951,609円)

移動サービスの立ち上げや継続に当たって、地域の困りごとや課題等に対応する相談体制を構築するため、総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣を実施した。

また、移動サービスを広げるための事例報告会を開催した。

a 総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣

| 区 分 | 内 容 | 実 績 |
|----------|--|-------------|
| 相談窓口 | <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 : 火曜日 13時～16時 ・メール相談 : 随時 ・設置場所 : 全国移動サービスネットワーク | 相談件数 32件 |
| アドバイザー派遣 | ・移動サービス立上げ、移動サービス実証実験に対する助言等 | 16回 |

b 移動支援サービス連絡会

| 日 時 | 実施方法 | 内 容 | 参加者 |
|---------------|-------------|---|-----------------------------------|
| 令和6年 10月4日 | オンライン 方式 | <ul style="list-style-type: none"> ・講 義 道路運送法上の許可・登録不要の運送ガイドラインについて ・グループディスカッション 「立ち上げ期の課題、継続期の課題、支援策に関する課題」 | 行政職員、生活支援コーディネーター、移動サービス実施団体等 45人 |

(3) 自立支援・介護予防の取組促進

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲）

154,954,179円 県

(ア) 地域ケア会議活用推進等事業

(委託料 693,220円)

地域ケア会議は、地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進するもので、介護保険法において、市町ごとに設置することが規定されている（努力義務）。

市町等で実施する「地域ケア会議」の活用を推進するため、地域包括支援センターの機能強化を図る全国統一の評価指標も使いながら、地域ケア会議活用推進研修等を行った。

a 地域ケア会議活用推進研修の開催（一般社団法人静岡県社会福祉士会委託）

| 区分 | 内 容 |
|-------|--|
| 実 施 日 | 令和6年12月23日、24日 |
| 開催方法 | 集合 |
| 参 加 者 | 行政職員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター 計90名 |
| プログラム | <ul style="list-style-type: none"> ・講義 「地域ケア会議の有効活用について」 講師：生駒市特命監 田中明美 氏 ・ディスカッション「地域ケア会議の現状について」 ・グループワーク 意義・目的、包括と行政の役割、政策形成に向けた取組 |

b 介護予防活動普及アドバイザー等派遣

市町等で実施する「介護予防のための地域ケア個別会議」の運営支援等を担うアドバイザー等の派遣を行った。

| 区分 | 回数 |
|-------------------|----------|
| 広域支援員の派遣 | 5回（延べ6名） |
| 介護予防活動普及アドバイザーの派遣 | 1回 |

(イ) 地域リハビリテーション強化推進事業

17,183,874 円 県

寝たきり等要介護者（要支援者）にならないためには、早めの機能の維持・回復が重要であることから、急性期から回復期、維持期の適正なリハビリテーションを提供できる連携体制づくりや、リハビリ専門職の市町への派遣調整等を行った。

<指定状況>

| | |
|---------------------|---------|
| 県リハビリテーション支援センター | 1 医療機関 |
| 地域リハビリテーション広域支援センター | 8 医療機関 |
| 地域リハビリテーション支援センター | 34 医療機関 |
| 地域リハビリテーション協力機関 | 91 施設 |
| 訪問リハビリテーション・ステーション | 5 施設 |

a 地域リハビリテーション連絡会議

(a) 地域包括ケア推進ネットワーク会議地域リハビリテーション推進部会

| 区 分 | 開催日 | 内 容 |
|-------|--------------------|------------------------------|
| 第 1 回 | 令和 6 年 9 月 6 日 | ・ 終末期のリハビリテーション |
| 第 2 回 | 令和 7 年 2 月 21 日 | ・ 各段階における地域リハビリテーションの充実（予防期） |

(b) 地域リハビリテーション強化推進事業実務者連絡会の開催(令和 7 年 3 月 17 日)

・ 参加者 8 指定医療機関、各健康福祉センターの事業担当者等 33 人

b リハビリテーション指導者育成事業

(委託料 2,164,000 円)

リハビリテーションの提供体制を強化するため、かかりつけ医向け研修、かかりつけ医の相談や連携づくりを行う地域リハビリテーションサポート医養成研修、市町の介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員養成研修を開催した。

(a) かかりつけ医向け地域リハビリテーション基礎研修

| 開催日 | 内 容 | 対象者 |
|--------------------|---|-------------------------------|
| 令和 7 年 1 月 26 日 | 講義 「認知症のリハビリテーションの基礎知識」 (リハビリテーション医学講座 教授 山内克也 氏) | 医師 40 人 行政・包括・推進員等 29 人 |

(b) 地域リハビリテーションサポート医養成研修

| 開催日 | 内 容 | 対象者 |
|--------------|------------------------|--|
| 令和7年 3月5日 | ・講 議 「認知症の非薬物療法とエビデンス」 | 医師 41人 (新規22人) 行政・包括・推進員等 53人 |

(c) 地域リハビリテーション推進員養成研修

| 区 分 | 開催日 | 内 容 | 対象者 |
|--------------|--|---|---------------------------------------|
| 育成研修 | 令和6年12月 1日～令和7 年1月5日 (動画配信・オ ンライン方式) | ・行政説明 地域リハビリテーションに関 する静岡県の施策 ・講 義 地域リハビリテーション推進員の概要 ・取組報告 地域リハビリテーション推進 員の実践報告等 | 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 推進員 32人 |
| アップデ ート研修 | 令和6年 10月5日 | ・自立支援型地域ケア会議の知っておきた い知識と関わり方等 | 推進員 44人 |

(d) 訪問リハビリテーション専門職人材育成事業 (委託料 1,500,000円)

訪問リハビリテーションの供給体制を拡充するため、訪問リハビリテーション専門職を育成する研修等を実施した。

| 区 分 | 開催日 | 内 容 | 対象者 |
|------------|-----------------------------|----------------------------------|--|
| 人材育成 研修 | 令和6年 12月1日 (ハイブリッド方式) | ・在宅高齢者の栄養について ・在宅での口腔健康管理等 | 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 看護師等 101人 |
| シンポジ ウム | 令和7年 2月9日 | ・栄養・口腔・リハビリテーションの一体 的取り組みに向けて | 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 ケアマネ等 109人 |

イ 地域支援事業費県交付金

1,805,961,148円 県

(交付金 1,805,961,148円)

介護予防の推進と地域における包括的・継続的マネジメント機能強化を図るため、地域支援事業を実施する市町に対し県交付金を交付した。

| 事業名 | | 実施市町数 | 事業内容 | |
|-----------------------|------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | サービス 訪問型 | 訪問介護相当サービス | 35 | 訪問介護員による身体介護、生活援助 |
| | | A（緩和した基準によるサービス） | 24 | 生活援助等 |
| | | B（住民主体による支援） | 13 | 住民主体の自主活動として行う生活援助等 |
| | | C（短期集中予防サービス） | 23 | 保健師等による居宅での相談指導等 |
| | | D（移動支援） | 7 | 移送前後の生活支援等 |
| | サービス 通所型 | 通所介護相当サービス | 34 | 介護予防通所介護と同等のサービス |
| | | A（緩和した基準によるサービス） | 29 | ミニデイサービス、運動・レクリエーション |
| | | B（住民主体による支援） | 14 | 体操・運動等の活動、居場所・サロン、会食 |
| | | C（短期集中予防サービス） | 21 | 専門職による運動器機能向上や栄養改善 |
| | サービス その他 生活支援 | 栄養改善を目的とした配食 | 6 | 配食サービス |
| | | 定期的な安否確認及び緊急時の対応 | 1 | 住民ボランティア等が行う見守り |
| | | 訪問型サービスと通所型サービスを複合的に行う事業 | 1 | 自立支援に資する生活支援 |
| | | 介護予防ケアマネジメント | 35 | 要支援者等に対するケアマネジメント |
| | | 高額介護予防サービス費相当事業等 | 34 | 上限額を超えた場合に利用者へ支給 |
| | | 支払審査手数料 | 35 | 国保連への委託事業の審査・支払事務の委託 |
| 予一般介護 防事業 | 介護予防把握事業 | 17 | 支援を要する者の把握 | |
| | 介護予防普及啓発事業 | 33 | 広報物作成、講演会、介護予防教室等 | |
| | 地域介護予防活動支援事業 | 33 | ボランティア育成、地域活動組織の育成・支援 | |
| | 一般介護予防事業評価事業 | 4 | 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証 | |
| | 地域リハビリテーション活動支援事業 | 28 | 事業や会議等へのリハ専門職の関与促進 | |
| 包括的支援事業及び任意事業 | 包括的支援事業 | | 35 | 地域包括支援センターの運営 |
| | 任意事業 その他の事業 | 介護給付等費用適正化事業 | 29 | 認定調査状況チェック、ケアプラン点検等 |
| | | 家族介護支援事業 | 31 | 家族介護教室、認知症高齢者見守り、家族介護者交流会、介護慰労金支給等 |
| | | 成年後見制度利用支援事業 | 33 | 成年後見制度に係る経費助成 |
| | | 福祉用具・住宅改修支援事業 | 28 | 福祉用具・住宅改修に関する相談等 |
| | | 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 | 0 | 低所得者に対し利用者負担軽減措置を行っている事業者への助成 |
| | | 認知症サポーター等養成事業 | 30 | キャラバン・メイト、認知症サポーターの養成 |
| | | 重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業 | 1 | 重度ALS患者の入院中に付き添い支援 |
| | 地域自立生活支援事業 | 21 | 高齢者世話付住宅等の高齢者用住宅への生活援助員派遣 ほか | |
| | 在宅医療・介護連携推進事業 | 35 | 医療機関と介護事業所等の連携推進 | |
| （社会的保障充実分） 包括的支援事業 | 生活支援体制整備事業 | 生活支援コーディネーター・協議体 | 35 | 生活支援コーディネーター及び協議体の設置等 |
| | | 住民参画・官民連携推進事業 | 1 | タウンミーティング・ワークショップの開催 |
| | | 就労的活動支援コーディネーター | 2 | 就労的活動支援コーディネーターの設置 |
| | 認知症初期集中支援推進事業 | 34 | 認知症初期集中支援チームの設置等 | |
| | 認知症地域支援・ケア向上事業 | 32 | 認知症地域支援推進員の設置、認知症ケア従事者多職種協働研修 | |
| | 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 | 14 | チームオレンジ・コーディネーターの設置 | |
| | 地域ケア会議推進事業 | 30 | 地域ケア会議の推進支援事業 | |

（注：実施市町数＝交付金対象経費を計上する市町数）

(4) 在宅医療の提供体制の整備

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲） 154,954,179 円 県

(ア) 在宅医療提供体制整備事業費助成 (補助金 24,471,000 円)

在宅医療提供体制の整備のため、在宅医療圏ごとに設置される在宅医療において連携を担う拠点等に対し、必要な経費を助成した。

| 交付先 | 補助対象経費 | 補助率 |
|-----------------|---------------------------|-------|
| 西伊豆健育会病院 外 28 件 | 在宅医療において連携を担う拠点等の運営に要する経費 | 10/10 |

(イ) 訪問看護推進事業費 (委託料 36,282,000 円)

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護推進協議会の設置、訪問看護ステーションと医療機関との連携を強化する研修等を実施した。

| 項目 | 事業内容 | 委託先 | 委託費 |
|--------------------------|---------------------------------------|----------------------|-----------|
| 訪問看護推進協議会及び訪問看護推進室の設置、運営 | 事業内容や実施方法の評価等を行う協議会の開催、相談問合せ窓口の運営等 | (一社)静岡県訪問看護ステーション協議会 | 14,161 千円 |
| 訪問看護研修の実施 | 訪問看護ステーションに従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修実施等 | (公社)静岡県看護協会 | 19,196 千円 |
| | 看護職員管理者の相互研修等 | | 2,925 千円 |

(ウ) 訪問看護提供体制充実事業費助成 (補助金 10,202,000 円)

新任訪問看護師の育成を支援するため、訪問看護ステーションに対し、同行訪問研修に係る人件費を助成した。

| 交付先 | 補助対象経費 | 補助率 |
|------------------------|---------------------------|-----|
| (有)池ちゃん家・ドリームケア 外 62 件 | 訪問看護ステーションが行う同行訪問研修に係る人件費 | 1/2 |

(エ) 訪問看護出向研修支援事業費助成 (補助金 4,674,000 円)

病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護職員の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を助成した。

| 交付先 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助額 |
|-----------------------|--------------------------------------|-------|----------|
| 病院 沼津市 外 6 件 | 出向看護職員の出向期間中の人件費 | 1/3 | 3,914 千円 |
| 訪問看護 一般財団法人芙蓉協会 外 7 件 | 出向看護職員が訪問看護ステーションにおける業務に従事するために必要な経費 | 10/10 | 760 千円 |

(オ) 「シズケア*かけはし」の活用による地域づくり推進事業費 (補助金 8,113,000 円)

「シズケア*かけはし」を活用して、在宅患者等に関わる関係職種間で効率的に情報を共有するため、関係職種間の連携体制の構築に取り組む医療及び介護関係機関等に対する助成に要する経費を助成した。

| 交 付 先 | 補助対象経費 | 補助率 |
|-------------|---|-------|
| (一社) 静岡県医師会 | 「シズケア*かけはし」を活用して関係者間の連携体制の構築に取り組む地域に対する助成に要する経費 | 10/10 |

イ 在宅療養・介護支援事業費 49,644,000 円 県
(補助金 49,644,000 円)

在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の設備整備に要する経費を助成した。

| 交 付 先 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助額 |
|----------------------|------------------------|-----|-----------|
| 医療法人社団 幸徳会 外 44 件 | 在宅医療実施診療所の設備整備に要する経費 | 1/2 | 41,054 千円 |
| 医療法人社団 望洋会 外 2 件 | 在宅医療実施有床診療所の設備整備に要する経費 | 1/2 | 8,590 千円 |

ウ 在宅医療・介護連携推進事業費助成 26,106,000 円 県
(補助金 26,106,000 円)

在宅医療推進の中心的な役割を担い、医療・介護に関わる関係団体等との連携拠点である「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」が行う、地域包括ケアシステムの構築に係る人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。

| 交 付 先 | 補助対象経費 | 補助率 |
|-------------|------------------------|-------|
| (一社) 静岡県医師会 | シズケアサポートセンター運営事業に要する経費 | 10/10 |

エ 介護保険関連施設整備事業費助成

訪問看護ステーション設置促進事業費助成 60,088,000 円 県
(補助金 60,088,000 円)

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護ステーションを新たに設置する事業者に対し、新規設置に要する経費を助成した。

| 交 付 先 | 補助対象経費 | 補助率 |
|-------------------------------|----------------------------|-----|
| 医療法人社団 First Remedy 外 24 件 | 訪問看護ステーションを新たに設置する事業に要する経費 | 1/2 |

(5) 認知症の人とその家族への支援

ア 認知症総合対策推進事業費

81,805,063 円 国 1/2 県

(ア) 認知症施策推進事業

地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会の開催や、認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員研修等の実施により、市町の認知症施策の円滑な実施を促進するとともに、地域支援体制の構築を支援した。

a 地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会

| 区分 | 開催日 | 内容 |
|-----|---------------|--|
| 第1回 | 令和6年 9月5日 | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策推進基本計画（案）への対応 ・静岡県長寿社会保健福祉計画及び静岡県保健医療計画の策定報告 ・認知症総合対策推進事業の実施状況等 ・認知症疾患医療センターの指定更新 |
| 第2回 | 令和7年 2月18日 | <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症の人の声を聴くこと」について県の取組 ・認知症施策推進基本計画に基づく県の対応 ・令和6年度事業計画 ・認知症疾患医療センターの整備方針 ・抗アミロイドβ抗体薬投与医療機関の公表 |

b 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員現任者研修

| 区分 | 開催日・会場 | 内容 | 参加者 |
|--------------------|----------------------|--|-----|
| 認知症初期集中支援チーム員現任者研修 | 令和7年1月14日 静岡県医師会館 | <ul style="list-style-type: none"> ・講義「認知症初期集中支援チームで対応する事例について～認知症と鑑別が難しい精神疾患～」 ・講師 山岡功一氏（神経科浜松病院 理事長・院長） ・グループワーク | 52人 |
| 認知症地域支援推進員現任者研修 | 令和7年3月4日 静岡県医師会館 | <ul style="list-style-type: none"> ・実践報告①「本人交流会のあゆみ」 ・講師 佐藤恵美子氏（静岡市地域包括ケア・誰もが活躍推進本部認知症地域支援推進員） ・実践報告②「本人ミーティング実践報告」 ・講師 袴谷明子氏（森町福祉課認知症地域支援推進員） ・グループワーク | 57人 |

c 認知症高齢者等の見守り・SOS体制の広域連携

| 開催日 | 内容 | 参加者 |
|---------------|---|-----|
| 令和7年 2月17日 | 講認知症高齢者等の広域見守り・SOS体制に係る担当者意見交換会 (各市町の取組状況や課題等に関する意見交換 他) | 26人 |

(イ) 認知症地域医療支援事業

(委託料 6,570,000 円)

地域において、認知症の発症期からの状況に応じた医療と介護の一体的な認知症高齢者支援体制を構築するため、認知症サポート医の養成及び地域のかかりつけ医や看護職員、薬剤師、歯科医師を対象とした認知症対応力向上研修を実施した。

a 認知症サポート医・認知症サポート医活動促進事業

| 区 分 | 開催日 | 内 容 | 参加者 |
|-----------------|---------------------------------------|--|---|
| 認知症サポート医養成研修 | 令和6年 8月3日～ 12月21日 (オンライン・現地) | (国立研究開発法人国立長寿医療研究センター主催) ・講義「認知症サポート医の役割」等 ・グループワーク | 医師 20人 (うち、受講料 県負担20人) |
| 認知症サポート医リーダー研修会 | 令和6年 12月22日 | (一般社団法人静岡県医師会委託) ・講義「認知症施策の動向と 尊厳の保証に向けて」等 ・グループワーク | 認知症サポート医62人 行政(県・市町)15人 計77人 |
| 認知症サポート医リーダー連絡会 | (3会場+オンライン) | (一般社団法人静岡県医師会委託) ・総 会：研修会終了後に実施 ・世話人会：活動内容について検 討(2回実施) | 認知症サポート医 リーダー 19人 |
| 認知症サポート医交流促進事業 | 令和6年 5月7日～ 令和7年 3月21日 | (一般社団法人静岡県医師会委託) ・地域の認知症サポート医同士の 交流を促進し関係を構築する ・各郡市医師会で活動し、必要な 経費を助成する | 対象郡市医師会： 田方、御殿場市、 三島市、静岡市清 水、静岡市静岡、 焼津市、榛原、 小笠、磐周、磐田 市、浜松市、浜 名、浜松市浜北 |

b 医療職を対象とした認知症対応力向上研修

| 区 分 | 開催日 | 内 容 | 参加者 |
|---------------------------|---|---|-----------------------------|
| かかりつけ医認知症対応力向上研修(政令市との共催) | 令和6年 10月5日 10月26日 11月9日 (オンライン方式) | ・かかりつけ医の役割 ・基本知識(認知症の概念等) ・診療における実践 ・地域・生活における実践 | 診療所の主治医 (かかりつけ医) 137人 |
| 歯科医師 | 令和6年 7月13日 (オンライン方式) | ・基本知識 ・かかりつけ歯科医の役割 ・歯科診療における実践 ・地域・生活における実践 | 歯科医師 42人 |

| 区 分 | 開催日 | 内 容 | 参加者 |
|-------------------------------|---|--|---------------------------------------|
| 薬剤師向け認知 症状対応力向上 研修 | 令和6年 8月18日 10月6日 (ハイブリッド方式) | (公益社団法人静岡県薬剤師会委託) ・かかりつけ薬剤師の役割 ・基本知識 ・薬局業務における実践 ・地域・生活における実践 | 薬剤師 266人 |
| 看護職員向け認 知症対応力向上 研修 | 令和6年 7月25日 7月30日 7月31日 (集合方式) | (公益社団法人静岡県看護協会委託) ・基本知識(入院から退院までのプロ セスに沿った基本的な知識等) ・対応力向上(アセスメント、看 護方法・技術等) ・マネジメント(実践的な対応方 法、教育技法の習得) | 看護職員 251人 |
| 病院勤務医療従 事者向け認知症 対応力向上研修 | 令和6年 7月12日 8月6, 21, 29日 9月7, 11, 26日 10月4, 19, 30日 (オンライン方式) | (公益社団法人静岡県看護協会委託) ・静岡県における認知症施策の取組 ・疾患の理解と入院中の対応 ・認知症の人の理解と認知症ケア の基本 ・入院生活を支える基本的な役割等 ・意見交換等 | 病院勤務の医療従 事者 906人 |
| 病院勤務以外の 看護師等認知症 対応力向上研修 | 令和6年 7月28日 9月8日 9月29日 (集合方式) | (一般社団法人静岡県訪問看護ス テーション協議会委託) ・認知症の現状と地域の社会資源 ・認知症の診断と治療 ・認知症ケアの実際 | 訪問看護ステーシ ョン等の看護師、 歯科衛生士等 83人 |

(ウ) 認知症疾患医療センター運営事業

(補助金 50,560,000円)

認知症に関する鑑別診断、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修や連携を通じて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上の役割を担う認知症疾患医療センターに次の11病院を指定し、その運営を支援した。

<県指定>

| 圏域 | 病院名 | 所在地 | 指定年月日 (初回) | 鑑別 診断 件数 | 相談件数 (診断後等支 援再掲) |
|----------|---------------------------|-------------|---------------|----------------|------------------------|
| 賀茂 | 医療法人社団辰五会 ふれあい南伊豆ホスピタル | 賀茂郡 南伊豆町 | 平成28年12月1日 | 69 | 429 |
| 熱海 伊東 | 公益社団法人地域医療振興 協会 伊東市民病院 | 伊東市 | 平成29年2月1日 | 223 | 936 (298) |

| 圏域 | 病院名 | 所在地 | 指定年月日 (初回) | 鑑別 診断 件数 | 相談件数 (診断後等支 援再掲) |
|----------|----------------------------|------------|---------------|----------------|------------------------|
| 駿東 田方 | N T T 東日本伊豆病院 | 田方郡 函南町 | 平成22年10月1日 | 78 | 1,862 (2) |
| | 国立病院機構 静岡医療センター | 駿東郡 清水町 | 平成29年4月1日 | 72 | 301 |
| | 医療法人社団静岡康心会 ふれあい沼津ホスピタル | 沼津市 | 平成29年10月1日 | 56 | 1,114 |
| 富士 | 公益財団法人復康会鷹岡病院 | 富士市 | 平成25年10月1日 | 44 | 341 (52) |
| | 医療法人社団一就会 東静岡神経センター | 富士宮市 | 平成29年11月1日 | 243 | 73 |
| 志太 榛原 | 焼津市立総合病院 | 焼津市 | 平成29年4月1日 | 75 | 1,034 (551) |
| | 医療法人社団峻凌会 やきつべの径診療所 | 焼津市 | 平成29年6月1日 | 72 | 165 (138) |
| 中東遠 | 中東遠総合医療センター | 掛川市 | 平成24年1月1日 | 258 | 2,130 (1,005) |
| | 磐田市立総合病院 | 磐田市 | 平成29年2月1日 | 65 | 465 (89) |

(エ) 認知症介護実践者等養成事業

(委託料 2,600,000円)

介護保険施設、事業所の介護職員を対象に認知症高齢者の処遇の向上を目的に各種研修を実施した。

a 認知症介護基礎研修

| 内 容 | 修了者数 |
|--|--------|
| e ラーニングによる受講 ・ 認知症の人の理解と対応の基本の習得 ・ 認知症ケアの実践上の留意点 | 2,078人 |

b 認知症介護実践研修

| 区 分 | 内 容 | 修了者数 |
|----------|---|------|
| 実践者研修 | 講習・演習 認知症ケアの基本的視点と理念 等 自施設実習 | 443人 |
| 実践リーダー研修 | 講習・演習 ・ 認知症の専門的理解 ・ チームアプローチの理論と方法 等 自施設実習 | 139人 |

c 認知症介護指導者養成研修等

| 区 分 | 内 容 | 修了者数 |
|-----------------------|---|------|
| 認知症対応型サービス事業開設者研修 | 講義 小規模多機能型居宅介護事業所等を運営していく上で必要な知識・技術 現場見学 | 19人 |
| 認知症対応型サービス事業管理者研修 | 講義 小規模多機能型居宅介護事業所等を管理する上で必要な知識・技術 | 96人 |
| 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 講義 小規模多機能型居宅介護事業所等の計画の作成を行う上で必要な知識・技術 | 53人 |

(オ) 認知症理解普及・相談支援事業 (委託料 7,219,199円)

認知症の人やその家族に対して主に精神的に支援する取組や、県民に対して認知症に関する正しい理解の普及啓発を図った。

a 認知症コールセンター設置事業 (委託料 2,961,200円)

認知症介護の経験者による電話相談窓口(平成22年4月開設)

委託先 公益社団法人認知症の人と家族の会静岡県支部

| 内 容 | 実 績 |
|---|-------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：富士市(フィランセ) ・相談員：全相談員17人(1日当たり従事する相談員2人) ・相談日時：週4日(月、木、土、日)10時～15時 <p>※ただし祝日・年末年始・第3日曜日は除く</p> | <p>相談件数</p> <p>522件</p> |

b 認知症の人の本人発信の取組

| 区 分 | 内 容 | 実 績 |
|------------|--|---|
| 静岡県希望大使の派遣 | 認知症への社会の理解を深め、認知症の有無に関わらず、同じ社会の一員として地域とともに創っていくために、静岡県希望大使の三浦繁雄氏※が、認知症の本人の想いや体験を発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・県事業への協力 1件 ・市町事業への協力 6件 |

c 認知症の人や家族を支える体制整備事業 (委託料 4,257,999円)

| 区 分 | 内 容 | 実 績 |
|-------------|--|---|
| チームオレンジ養成研修 | 認知症サポーター等を対象にステップアップ研修をオンデマンド形式で実施 | <p>動画講義視聴期間： 令和7年2月19日～3月7日</p> <p>修了者：101人</p> |
| 市町の伴走支援 | ピアサポート活動及び認知症サポーターの活動(チームオレンジ)の基盤づくりを支援 県が委嘱したピアサポーター(4人のうち各回1人程度)を市町へ派遣(10件) | <p>【実施市町】 市町5市町他 (袋井市、湖西市、松崎町、長泉町、小山町)</p> |

(カ) 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業 (補助金 28,181,761円)

認知症の状態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの状態に最もふさわしい場所で提供される体制の構築が求められている。このため、二次医療圏を単位として、認知症疾患医療センターが中心となって認知症の人と家族に対して出張相談を実施するなどの取組を行った。

| 区分 | 医療機関名等 | 相談事業 | 連携強化事業 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 認知症疾患 医療センター | ふれあい南伊豆 ホスピタル 外 11 件 | 集合相談 194 回 訪問相談 48 回 | 多職種連携会議 61 回 多職種事例検討会 8 回 多職種連携研修会 22 回 |
| 認知症高齢者 グループホーム | グループホームみのり 外 10 件 | 集合相談 101 回 訪問相談 49 回 | 多職種連携会議 41 回 多職種連携研修会 26 回 多職種連携交流会 32 回 普及啓発 7 回 |

(キ) 官民連携による認知症の「予防」と「共生」推進事業 (委託料 8,181,800円)

企業の経営層の皆様及び従業員に認知症の知識を普及することにより、従業員やそのご家族の認知症の早期発見・対応につなげ、就労継続に係る組織風土の醸成を支援した。

a 生活関連企業・団体への訪問活動

商工会議所、各種協会をはじめ計 30 箇所を訪問し、認知症の現状、認知症基本法の概要、認知症バリアフリーの取組等について説明を行った。

b 認知症バリアフリー交流会

| 実施日 | 会場 | 参加者数 | 内容 |
|------------|---------------|-------|-----------------------------|
| R6. 10. 24 | サンウェルぬまづ | 20 名 | ①福祉長寿政策課行政説明 ②企業の取組発表 |
| R6. 11. 29 | 浜松市福祉交流センター | 25 名 | ③家族会講演 ④意見交換会、VR 体験 |
| R7. 2. 5 | しずぎんホールユーフォニア | 320 名 | 丹野智文氏講演会 映画「オレンジ・ランプ」上映会 |

c 出前講座の実施

県内企業・団体従業員を対象に、認知症への理解や、当事者への対応等を学ぶ出前講座を開催した。(9 箇所で開催)

d 介護離職防止セミナー

| 実施日 | 会場 | 参加者数 | 内容 |
|------------|-------------|---------------------|--------------------------------|
| R6. 10. 2 | 静岡総合社会福祉会館 | 19 名 (内、web7 名) | ①静岡労働局行政説明 「関係法令について」 |
| R6. 11. 14 | サンウェルぬまづ | 8 名 (内、web5 名) | ②日本顧問介護士協会講演 「介護離職防止対策について」 |
| R6. 11. 22 | 浜松市福祉交流センター | 17 名 (内、web10 名) | ③企業の取組発表 (杏林堂薬局、木内建設等) |

(6) 若年性認知症対策の推進

認知症総合対策推進事業費（再掲） 81,805,063円 国 1/2 県
 若年性認知症施策事業 (委託料 3,487,000円)

若年性認知症の人や家族に対して、その置かれた状態に応じた適切な支援を行うため、若年性認知症相談窓口を設置し、医療、福祉、就労等の総合的な相談支援を行った。

| 内 容 | 実 績 |
|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：静岡県総合社会福祉会館 ・ 相談体制：若年性認知症支援コーディネーター7人(各日1人常駐) ・ 相談時間：週3日（月、水、金）9時～16時 | 相談件数 149件 |

(7) 介護サービス等を支える人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 80,783,814円 県
 (補助金 12,489,814円)

職能団体、養成施設等が実施する研修に助成し、人材の確保と定着のための取組を実施した。

| 実施団体（計9団体） | 事 業 内 容（計44事業） |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ (一社) 静岡県介護福祉士会 ・ 静岡県介護支援専門員協会 ・ (福) 静岡県社会福祉協議会 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供者責任研修 ・ 介護支援専門員基礎研修 ・ 入職者のための合同研修会 等 |

イ 静岡県社会福祉人材センター運営事業費 42,442,640円 国 1/2、県
 (委託料 40,835,000円)

社会福祉施設職員やホームヘルパー等の福祉マンパワーの確保とその資質の向上を図るため、就労の斡旋や求人・求職情報の提供、各種研修等を実施した。

・ 静岡県社会福祉人材センターにおける就職人数 772人

| 事 業 内 容 | 委 託 先 |
|---|-------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉人材無料職業紹介事業 (求職登録者数 3,715人、就職者数 497人、就職率 13.37%) ・ 福祉に関する広報・啓発事業 ・ 福祉人材確保・定着実践研究会の実施（3回、延べ67人） ・ 社会福祉人材センター運営委員会の開催（令和6年7月18日実施） | 静岡県社会福祉人材センター (社会福祉法人静岡県社会福祉協議会) |

(8) 包括的な支援体制の構築

ア 社会福祉推進事業費 32,299,557円 県

令和6年3月に中間見直しを行った第4期静岡県地域福祉支援計画を推進するため、「静岡県地域福祉支援計画評価委員会」を開催し、計画の進捗評価や包括的な支援体制に関する指標の見直し等を行った。

| 開催日 | 内 容 |
|-------------------|--|
| 令和 7 年 1 月 9 日 | <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県地域福祉支援計画の進捗評価 ・指標の見直し ・単身高齢者世帯への対応について 他 |

イ 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費 3,943,594 円 国 3/4
(委託料 3,850,000 円)

市町が複合的な課題を抱えた相談を丸ごと受け止め、関係機関と連携・協働して解決に向けて支援する（包括的相談支援）体制を構築できるよう、アドバイザーの派遣や、人材育成研修により市町支援を行った。

| 区 分 | 内 容 | 実 績 |
|--------------|--|-------|
| アドバイザー 派遣 | 市町へのアドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・多職種・多機関とのネットワーク化、課題の共有 ・複合的事案の担当部署（中核機関）の調整に係る助言 等 | 9市町 |
| 推進部会 | 包括的相談支援体制構築推進部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・市町への支援に係る課題整理、支援方針等の検討 等 | 1 回 |
| 人材育成研修 | 連携担当職員の養成研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・多機関協働事業における中核的機関の役割の理解・実践 | 146 人 |

ウ 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費 4,100,240 円 国 3/4
(委託料 4,085,000 円)

市町における包括的な支援体制を促進するため、福祉活動を行う N P O 等の連携基盤の構築等により、多様な主体が連携した分野横断的な取組を支援した。

| 区 分 | 事業内容・実績 |
|--------------------------|---|
| 官民連携による 要配慮者支援の 充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに孤独・孤立対策プラットフォームの運営 ・シンポジウムの開催（1 回、参加者 138 人） ・地域別現場課題ワークショップの開催（県内 3 箇所、参加者計 101 人） |

エ 重層的支援体制整備事業費助成 1,058,006,000 円 県
(交付金 1,058,006,000 円)

市町における包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する市町に対し、交付金を交付した。

・令和 6 年度実施 10 市町

オ ボランティア振興事業費等助成 3,800,000 円 国 1/2
(補助金 3,800,000 円)

(福) 静岡県社会福祉協議会に設置されており、市町ボランティアセンターの支援など県内のボランティア活動振興の指導的役割を果たす県ボランティアセンターの運営費を助成した。

カ 地域福祉活動団体運営事業費助成 79,389,800 円 県
(補助金 79,389,800 円)

(ア) 民間社会福祉団体育成事業

県身体障害者福祉会など民間社会福祉団体に運営費の一部を助成し団体の育成に努めた。
・社会福祉団体運営費補助金 18 団体

(イ) 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会の運営支援

社会福祉の推進を図るため、社会福祉を目的とする事業の企画・実施など各種事業を展開している社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して運営費を助成した。

(ウ) 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会の活動助成

広域的なボランティア協力やボランティア活動推進のための研修への参加、及び災害時のボランティア活動の体制整備等を行う特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会に対し運営費及び事業費を助成した。

キ 地域福祉活動団体活動促進事業費助成 76,779,867 円 県
(補助金 76,779,867 円)

民間社会福祉団体が自主的、自発的に行う地域福祉を推進するための事業（地域福祉促進事業）に助成するとともに、民間社会福祉団体の活動基盤を強化充実するための事業（民間団体育成強化事業）に助成し、地域福祉の向上を図った。

・補助率 1 / 2 ~ 10 / 10 ・補助対象団体数 18 団体

ク 地域福祉活動支援事業費助成 6,200,000 円 県
(補助金 4,500,000 円)

(ア) ふじのくに健康福祉キャンペーン推進事業

県民一人ひとりが自分らしく心豊かな生活を送るとともに、心のふれあいや思いやりの気持ちで結ばれた“共生・支え合い”による地域社会を実現するため、「県民福祉の日」（10月20日）を中心に、各種普及啓発事業を実施した。

a 運動推進組織：ふじのくに健康福祉キャンペーン推進協議会

（構成：全県の組織を有する 17 団体、事務局：（福）静岡県社会福祉協議会）

b 主要事業：静岡県健康福祉大会

開催日：令和 6 年 10 月 28 日(月)

会 場：静岡県コンベンションセンター グランシップ 11 階 会議ホール「風」

| 区 分 | 表彰者数 |
|-----------------------|-------------|
| 知事表彰（9 区分） | 27 人・10 団体 |
| 県社協会長表彰（9 区分） | 703 人・23 団体 |
| 県共募会長表彰（2 区分） | 5 人・23 団体 |
| 福祉のまちづくり絵画コンクール(15 賞) | 15 人 |
| 計 | 750 人・56 団体 |

○福祉のまちづくり絵画コンクールの実施（入賞作品を利用して福祉カレンダーを制作）

- ・応募状況 372点
- ・審査結果 優秀作品15点、入選作品50点

展示会

| 地区 | 展示会場 | 展示期間 |
|----|---------------|---|
| 中部 | 県庁別館 21階展望ロビー | 11月20日（水）～11月27日（水）、 2月20日（木）～2月27日（木） |
| 西部 | 磐田アミューズ豊田 | 12月2日（月）～12月16日（月） |
| 東部 | サンウェル沼津 | 1月9日（木）～1月22日（水） |

(イ) みんなで支える地域福祉促進事業

小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する（福）静岡県社会福祉協議会に対し、事業費を助成した。

- ・補助率 県 1/2
- ・補助対象 県社協1事業、8市町社協9事業

ケ 民間社会福祉施設整備償還金助成事業費 354,795,678円 県
(補助金 354,795,678円)

社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を（独）福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対し、借入金の償還元金及び償還利子について助成した。

- ・元金助成 115施設
- ・利子助成 111施設

(9) 高齢者の活躍促進

ア 健康長寿連携推進事業費 90,088,000円 県
(補助金 89,188,000円)

スポーツや文化活動を通じた健康づくり・生きがいづくりの推進に関する事業を実施する公益財団法人しずおか健康長寿財団に対し助成した。

| 事業名 | 事業内容・実績 |
|----------------|---|
| 健康・生きがいづくり推進事業 | ・すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会の開催(43種目、選手4,248人) ・すこやか長寿祭美術展の開催(6部門、221点出品) |
| 情報提供事業 | ・情報誌「すこやか長寿」の発行(年4回、各9,000部発行) ・特派員(県内3地区)による高齢者の社会参加活動の情報の収集・提供 |

イ 通いの場活性化支援事業 11,930,060円 国10/10
(委託料 7,539,400円)
(補助金 4,360,000円)

健康寿命の更なる延伸のため、通いの場の担い手養成により市町の介護予防活動の取組を支援した。

(ア) 通いの場運営者養成

森町、裾野市を対象に、地域診断による課題解決手法や地域づくりにつながるノウハウを通じ、「通いの場」の運営者及び立ち上げる人材の養成、支援を行った。

| 事業内容 | 実績 |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 講演会 (テーマ：地域への「参加」と「つながり」で健康長寿) | 森町 45名 裾野市 39名 |
| 地域づくり講座（各市町で4～5回） | 森町 延112名 裾野市 延100名 |

※上記のほか、市(町)内の先行事例（通いの場）の視察実施

(イ) シニアプロボノの参加募集と登録

意欲あるシニア層が「自らの職業スキルを活かした」プロボノ※を実施するための募集説明会を東・中・西・賀茂地域で実施した。

また、シニアプロボノの人材確保や広報のための登録サイト・DBの構築を行った。

| 事業内容 | 実績 |
|-----------------------|--|
| プロボノ参加募集説明会 | 賀茂 10名、東部 48名 中部 17名、オンライン5名、西部 11名 |
| 運営者向け説明会、通いの場とのマッチング会 | 賀茂 29名、東部 47名 中部 31名、西部 14名 |

※プロボノ：職業上得た知識やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動

ウ 元気高齢者対策推進事業費

73,111,000円 国1/2

(補助金 73,111,000円)

老人クラブ等の活動を通じて、高齢者の健康保持増進や社会参加・生きがいがづくりの促進、自立生活支援の充実に取り組んだ。

| 区分 | 事業内容 |
|------|---|
| 市町事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ補助（703クラブ） ・活動促進に対する助成（29連合会） ・健康づくり・介護予防支援事業補助（28連合会） ・地域支え合い事業補助（21連合会） ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助（8連合会） ・市町老連活動支援体制強化事業補助（9連合会） |
| 県事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・県老人クラブ連合会補助（高齢者いきいき創造広場（落語家林家久蔵氏による講演、芸能交流広場等）1,000人） ・健康づくり・介護予防支援事業補助約1,460人 (ノルディックウォーク140人、レクリエーションダンス交流会約1,320人) ・地域支え合い事業 11市町 ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助 |

エ シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業 2,091,500円 県
(委託料 2,091,500円)

各市町老人クラブ連合会等が実施する子育て支援活動を推進するため、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会等と連携し、ふじさんっこ応援隊推進事業を実施した。

| 事業内容 | 実施地域 | 参加者数 |
|--------------------------|--|--|
| 文化伝承活動、昔遊び、スポーツ等を通じた交流活動 | 熱海市、伊豆市、伊豆の国市、御殿場市、裾野市、三島市、沼津市、富士宮市、清水町、長泉町、焼津市、御前崎市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、浜松市、静岡市 | 子ども及びその家族 8,587人 老人クラブ会員 1,788人 |

オ 高齢社会総合対策推進事業費 17,425,713円 国1/2、県
(委託料 424,925円)

老人の日を記念して、多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を地域全体で敬愛し、その長寿を祝い、県民の敬愛精神の高揚と高齢者の福祉の増進を図った。

・老人週間（令和6年9月15日から21日）に実施

<老人の日記念事業 実施状況>

| 事業対象者 | | 贈呈 |
|---------|--------|------------------------|
| 100歳到達者 | 1,454人 | 寿詞 ※記念品の贈呈は令和5年度をもって終了 |

カ 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費 10,183,319円 県
(委託料 10,121,089円)

ふじのくに型人生区分における壮年熟期（66～76歳）の世代の継続的な社会参加を促し、生活支援の担い手等を養成するために、地域の課題等を把握した上で、その知識や技術を学び能力を向上させる「講習・体験会」等の開催を支援した。

| 実施市町 | 実施内容 |
|---------------------------|--|
| 南伊豆町、沼津市、小山町、掛川市、袋井市 計5市町 | セミナー、生活支援・運転ボランティア養成講座の実施 (計8回開催) ①ボランティア・生きがい創出等に関するセミナー：4回 ②生活支援ボランティア養成講座：2回 ③運転ボランティア養成講座：2回 |

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標値 (2025年度) | |
|------|---------------------------------|-------------------|---------|-------------------|---------|-----------------|-------------------|
| | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | | |
| 成果指標 | 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合 | 28.1% | 30.3% | 31.3% | 32.0% | 2025年9月 公表予定 | 33.4% |
| | 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 | 36.8% (2019年度) | — | 36.1% | — | — | 33% |
| | 社会参加している高齢者の割合 | 72.4% (2019年度) | — | 69.0% | — | — | 75% |
| | 包括的相談支援体制を構築した市町数 | 15市町 | 19市町 | 21市町 | 23市町 | 35市町 | 35市町 (2024年度) |
| 活動指標 | 訪問診療を受けた患者数 | 18,096人 | 19,296人 | 20,559人 | 22,122人 | 2025年9月 公表予定 | 20,894人 |
| | 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数(従事看護師数) | 199施設 (1,275人) | — | 232施設 (1,545人) | — | 2026年3月 公表予定 | 247施設 (1,583人) |
| | 住民主体の移動支援を実施している市町数 | 22市町 | 26市町 | 28市町 | 28市町 | 28市町 | 35市町 |
| | 地域リハビリテーション推進員養成者数 | 356人 | 394人 | 463人 | 522人 | 554人 | 600人 |
| | チームオレンジを設置している市町数 | 13市町 | 19市町 | 20市町 | 34市町 | 35市町 | 35市町 |
| | 認知症カフェ設置数 | 170か所 | 171か所 | 179か所 | 188か所 | 203か所 | 237か所 |
| | 若年性認知症の人の相談の場設置数 | 102か所 | 133か所 | 158か所 | 158か所 | 168か所 | 169か所 |
| | 社会福祉人材センターの支援による就労者数 | 703人 | 667人 | 668人 | 598人 | 772人 | 毎年度 1,000人 |
| | すこやか長寿祭参加者数 | 3,075人 | 3,315人 | 4,832人 | 4,774人 | 4,469人 | 4,800人 |

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

在宅医療の充実を図るため、訪問診療を実施する診療所が行う設備整備等に要する経費を支援し、在宅医療提供体制の充実を図ったこと等により、訪問診療を受けた患者数が増加したことから、令和5年度中に当初の目標値(30.0%)を33.4%に上方修正したところであり、令和5年度実績は、32.0%となり、目標達成に向け着実に増加している。

イ 認知症の対応について不安を感じている介護者の割合

3年に1回の調査のため、次回は2025年度に調査実施

認知症介護の経験者が対応する認知症コールセンターを設置し、認知症の人とその家族に対する相談体制の整備を行うなど、対応に不安を感じる介護者の割合が減少するよう取り組んでいる。

ウ 社会参加している高齢者の割合

3年に1回の調査のため、次回は2025年度に調査実施

令和4年度は69.0%と令和元年度の72.4%より減少しているが、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響も一定程度あったと考えられる。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

市町へのアドバイザー派遣など、体制整備に関する支援を行ってきたこともあり、目標年度である令和6年度には、全35市町で包括的相談支援体制を構築することができた。

オ 訪問診療を受けた患者数

在宅医療体制の整備のため訪問診療を実施する診療所の設備整備の経費を支援したこと等により、令和5年度は22,122人となり、目標を達成した。

カ 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数

訪問看護ステーションが行う同行訪問研修に係る人件費を支援する事業や訪問看護ステーションの開設に向けた研修会を行ったことにより、令和4年度は232施設となり、目標達成に向け着実に増加している。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

移動支援ボランティアの立上げ支援や移動サービスに関する総合相談窓口の設置、アドバイザー派遣などの支援を行ったものの、28市町と令和4年度以降、同数となっている。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

毎年、地域リハビリテーション推進員の候補となる、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした研修会を開催したことにより、令和6年度は554人となり、目標達成に向け着実に増加している。

ケ チームオレンジを設置している市町数

チームオレンジ養成研修や市町のチームオレンジの基盤づくりを支援してきたこともあり、目標年度である令和6年度には、全35市町でチームオレンジを設置することができた。

コ 認知症カフェ設置数

市町のピアサポート活動及び認知症サポーターの活動の基盤づくりを支援することにより、令和6年度は203か所で、目標達成に向け取り組んでいる。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

令和6年度は、168か所となり、目標達成に向け着実に増加している。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

求人側の求める資格要件等と求職者側の希望する勤務条件等のミスマッチ等もあり社会福祉人材センターの支援による就労者数は、令和6年度は772人と、前年度の598人より増加しており、全国トップクラスの就労者数を維持している。

ス すこやか長寿祭参加者数

令和6年度は4,469人となり目標値を下回った。

(2) 課題

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

人生の最終段階において、希望する医療・ケアを受け、望む場所で看取られることができるよう、在宅での看取りを実施する病院・診療所・訪問看護ステーション等の充実や多職種間における連携体制の強化等に、引き続き取り組む必要がある。

イ 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合

2025年には5人に1人の人が認知症になると推計されており、認知症の対応を行う介護者も増えていくことが予想される。介護者の不安を軽減していくことが、在宅生活を続ける上で必要である。

ウ 社会参加している高齢者の割合

新型コロナウイルス感染症のまん延の影響等もあり、令和4年度は69.0%と令和元年度の72.4%より減少しているが、閉じこもり等の社会参加活動の減少が、認知症の発症につながる可能性がある等の指摘もあることから、より一層、高齢者の社会参加を促進していく必要がある。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

目標年度である令和6年度には、全35市町で包括的相談支援体制を構築することができたが、社会福祉法上、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が市町村の

努力義務とされていることから、今後は、相談を包括的に受け止める場に加え、多機関協働による支援、アウトリーチ、地域づくりに向けた支援など、包括的な支援体制の整備を目指して取り組んでいく必要がある。

オ 訪問診療を受けた患者数

高齢化の進行に伴い在宅医療等の必要量は増加し続けていくことから、在宅医療を支える地域のかかりつけ医等の参入を促進していく必要がある。

カ 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数

着実に増加しているが、地域偏在を解消し、県内全ての地域において訪問看護サービスを受けられる体制が必要である。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

体制整備の進捗度に各市町の格差があるため、引き続き、意識醸成を図るとともに、必要な助言等を行うアドバイザーの派遣や相談窓口の設置等を行い、市町の取組を支援していく必要がある。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

地域により推進員数に偏りがあることから、幅広い地域で推進員を養成する必要がある。

ケ チームオレンジを設置している市町数

目標年度である令和6年度には、全35市町で設置することができたが、チームオレンジのメンバーの高齢化や担い手不足等の課題もあるため、全市町での設置を維持するとともに、活動内容の充実を図っていく必要がある。

コ 認知症カフェ設置数

認知症の人や家族が安心して利用できる環境づくりとともに、認知症の人への対応については、周囲の理解や環境づくりが必要なことから、近隣住民による認知症の人への早期支援につなげるため、認知症カフェの運営を担う住民ボランティアの人材養成を強化するなど、支援体制の強化を図っていく必要がある。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

若年性認知症の人や家族が孤立しないよう、身近な地域で相談できる場を更に充実していく必要がある。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

令和5年度の社会福祉人材センターの支援による就労者数772人は全国1位の水準であるが、目標の1,000人には届いておらず、より一層の取組を推進する必要がある。

ス すこやか長寿祭参加者数

誰もが気軽に参加できる機会の提供し、より多くの人に参加するよう取り組んでいく必要がある。

(3) 改善

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

県民が最期を自宅で暮らすことができるよう、在宅医療の提供体制を整備するとともに、専門職の連携強化や住民主体の支え合い活動の促進に取り組む。

イ 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合

医療の必要な人に認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症診療が適時提供され、多職種が連携して本人と介護者を支えられるよう、専門職への研修を行う。

また、認知症サポーターやチームオレンジの育成支援、ピアサポート活動促進などを通し、認知症の人が暮らしやすい地域づくりに取り組んでいく。

ウ 社会参加している高齢者の割合

引き続き、しずおか健康長寿財団や静岡県老人クラブ連合会等との連携、介護予防・重度化防止の取組などを通じて、高齢者の社会参加活動を促進していく。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

市町へのアドバイザー派遣や情報交換会等の実施に加え、新たに、市町と連携した専門職人材による相談会も行い、市町の包括的支援体制構築を支援していく。

オ 訪問診療を受けた患者数

今後増加し続けていく在宅医療等の必要量に対応するため、診療所の設備整備等に対する支援や、県医師会のシズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）との協働・連携などにより、地域のかかりつけ医の在宅医療への参入を促進していく。

カ 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数

訪問看護ステーションの新規開設の促進や、開設直後の休止等を抑制するため、初年度の運営経費の支援や、事業者に対する経営等に対する助言・人材確保を支援していく。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

住民主体の移動サービスの立ち上げや、継続を支援するための相談窓口の設置やアドバイザーの派遣を引き続き行い、移動支援の充実を促進していく。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

引き続き、地域リハビリテーション推進員養成研修を継続し、各市町において介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員を養成するとともに、地域よる数の偏在を補うため、

幅広い地域で活動してもらうよう促していく。

ケ チームオレンジを設置している市町数

未設置市町に対するチームオレンジの立ち上げ段階からの伴走的な支援に加え、設置済の市町に対しても、チームオレンジの立ち上げ後の取組支援やピアパートナーの派遣等を行っていく。

コ 認知症カフェ設置数

引き続き、認知症カフェの活動状況やオンライン対応等の好事例についてホームページ等を通じて、広く情報提供を行う。また、認知症の本人が集い、自らの体験や希望などを語り合う「本人ミーティング」の場として活用するなど、認知症の人が認知症カフェを利用しやすい環境づくりに取り組む。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

若年性認知症の人や家族が孤立しないよう、身近な地域で相談できる場として、引き続き、設置を支援していくほか、認知症の人と家族の会などと連携し、認知症の本人が、自分の経験を基に、相談や助言を行う取組を推進し、相談の場の充実を図っていく。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

求職者への求人情報の提供・斡旋に留まらず、職員のスキルアップのための研修などを組み合わせながら、今後も新たな人材の掘り起こしやすそ野の拡大を図り、引き続き福祉人材の確保に努めていく。

ス すこやか長寿祭参加者数

しずおか健康長寿財団との連携を強化し、各競技団体や市町とも協力しながら、感染症対策に留意したスポーツ・文化活動の実施するとともに、新たな種目の導入や、活動への参加機会の拡大等により、競技人口の拡大を図り、高齢者が親しみやすく、安心してスポーツや文化活動に参加できる環境づくりを推進する。

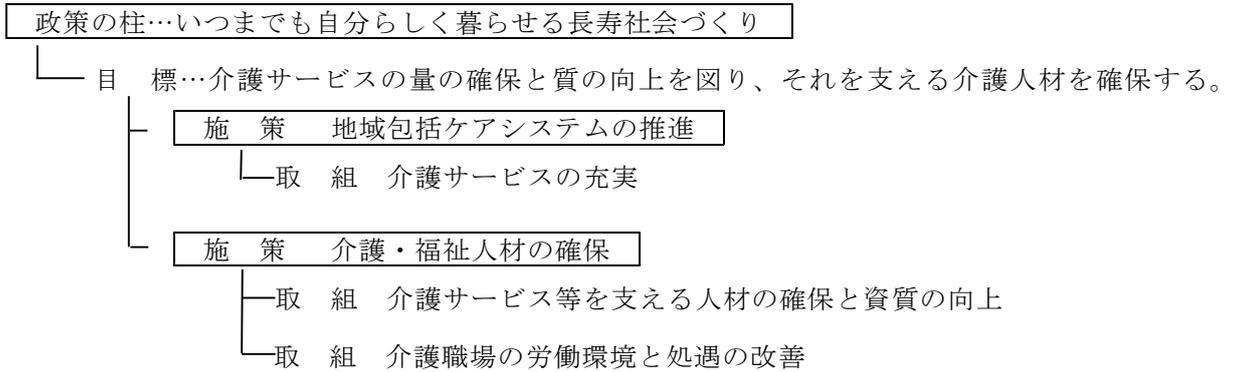
高齢者数等の調

(各年度4月1日現在)

| 区分 | | 総人口 | 高齢者数 | | | | 老人クラブ | | |
|---------------|------|-----------|----------------|-----------|-----------|------------------------------|-------|--------|-------|
| | | | 60才以上 65才未満 | 65才以上 | 計 | 総人口に 対する 65才以上 の人口比 | クラブ数 | 加入者数 | 加入率 |
| 健康福祉 センター別 | | 人 | 人 | 人 | 人 | % | クラブ | 人 | % |
| | | | | | (a) | | | (b) | (b/a) |
| 賀茂 | R5年度 | 58,506 | 4,066 | 27,076 | 31,142 | 46.3 | 66 | 2,616 | 8.4 |
| | R6年度 | 57,158 | 3,980 | 26,658 | 30,638 | 46.6 | 65 | 2,357 | 7.7 |
| | R7年度 | 55,746 | 3,974 | 26,087 | 30,061 | 46.8 | 62 | 2,142 | 7.1 |
| 熱海 | R5年度 | 100,228 | 6,975 | 45,535 | 52,510 | 45.4 | 59 | 2,108 | 4.0 |
| | R6年度 | 98,638 | 6,927 | 45,145 | 52,072 | 45.8 | 65 | 1,935 | 3.7 |
| | R7年度 | 96,974 | 7,069 | 44,456 | 51,525 | 45.8 | 56 | 1,747 | 3.4 |
| 東部 | R5年度 | 532,304 | 33,305 | 165,390 | 198,695 | 31.1 | 210 | 9,171 | 4.6 |
| | R6年度 | 527,118 | 33,633 | 165,357 | 198,990 | 31.4 | 187 | 8,246 | 4.1 |
| | R7年度 | 521,521 | 34,188 | 165,011 | 199,199 | 31.6 | 178 | 7,678 | 3.9 |
| 御殿場 | R5年度 | 101,884 | 5,943 | 27,692 | 33,635 | 27.2 | 60 | 4,868 | 14.5 |
| | R6年度 | 100,634 | 5,816 | 27,761 | 33,577 | 27.6 | 57 | 4,523 | 13.5 |
| | R7年度 | 99,745 | 5,923 | 27,752 | 33,675 | 27.8 | 55 | 4,203 | 12.5 |
| 富士 | R5年度 | 377,074 | 23,259 | 110,358 | 133,617 | 29.3 | 113 | 4,527 | 3.4 |
| | R6年度 | 374,679 | 23,428 | 110,657 | 134,085 | 29.5 | 103 | 4,016 | 3.0 |
| | R7年度 | 371,862 | 23,737 | 110,805 | 134,542 | 29.8 | 100 | 3,835 | 2.9 |
| 中部 | R5年度 | 453,141 | 28,311 | 140,594 | 168,905 | 31.0 | 150 | 5,337 | 3.2 |
| | R6年度 | 449,011 | 27,902 | 140,997 | 168,899 | 31.4 | 135 | 4,674 | 2.8 |
| | R7年度 | 444,679 | 28,044 | 140,781 | 168,825 | 31.7 | 128 | 4,261 | 2.5 |
| 西部 | R5年度 | 524,941 | 31,522 | 149,851 | 181,373 | 28.5 | 252 | 13,249 | 7.3 |
| | R6年度 | 521,893 | 30,987 | 150,648 | 181,635 | 28.9 | 238 | 12,489 | 6.9 |
| | R7年度 | 517,509 | 31,077 | 150,707 | 181,784 | 29.1 | 226 | 11,164 | 6.1 |
| 静岡市 | R5年度 | 680,913 | 42,003 | 210,447 | 252,450 | 30.9 | 317 | 12,104 | 4.8 |
| | R6年度 | 675,610 | 42,166 | 210,272 | 252,438 | 31.1 | 295 | 10,874 | 4.3 |
| | R7年度 | 670,258 | 42,978 | 209,435 | 252,413 | 31.2 | 272 | 9,654 | 3.8 |
| 浜松市 | R5年度 | 790,580 | 47,731 | 225,153 | 272,884 | 28.5 | 374 | 18,175 | 6.7 |
| | R6年度 | 786,792 | 47,625 | 226,421 | 274,046 | 28.8 | 361 | 17,018 | 6.2 |
| | R7年度 | 781,011 | 48,428 | 226,281 | 274,709 | 29.0 | 347 | 15,894 | 5.8 |
| 計 | R5年度 | 3,619,571 | 223,115 | 1,102,096 | 1,325,211 | 30.4 | 1,601 | 72,155 | 5.4 |
| | R6年度 | 3,591,533 | 222,464 | 1,103,916 | 1,326,380 | 30.7 | 1,506 | 66,132 | 5.0 |
| | R7年度 | 3,559,305 | 225,418 | 1,101,315 | 1,326,733 | 30.9 | 1,424 | 60,578 | 4.6 |

Ⅲ 介護保険課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）介護サービスの充実

| | |
|-------------------|----------------------|
| ア 介護保険関連施設整備事業費助成 | (366, 596, 000円) |
| | [152, 699, 000円] |
| | 998, 896, 000円 県 |
| | (補助金 998, 896, 000円) |

（ア）介護保険関連施設等施設整備事業費補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、定員30人以上の介護施設を整備する社会福祉法人に対して助成した。

- ・大規模特別養護老人ホーム 大規模修繕 6か所（うちR6→R7繰越 1か所）
- ・大規模介護老人保健施設 大規模修繕 3か所（うちR6→R7繰越 1か所）

（イ）介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条に基づき県に設置した「地域医療介護総合確保基金」（国費2/3・県費1/3、介護分は平成27年度から積立）を財源に、介護サービス提供体制整備促進事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

○地域密着型サービス等整備助成事業

介護保険関連施設等の整備

- ・認知症高齢者グループホーム 2か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2か所

介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕

- ・大規模特別養護老人ホーム 1か所
- ・大規模介護老人保健施設 1か所

○介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

- ・創設（大規模介護医療院 外） 6か所
- ・増床（認知症高齢者グループホーム） 1か所
- ・介護ロボット・ICTの導入 13か所

- 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業
 - ・プライバシー保護のための改修 2か所（うちR6→R7繰越 1か所）
 - ・看取り環境の整備 2か所
- 介護職員の宿舍施設整備事業
 - ・大規模特別養護老人ホーム 1か所
- 簡易陰圧装置設置事業
 - ・大規模特別養護老人ホーム 1か所
- ゾーニング環境整備事業
 - ・大規模特別養護老人ホーム 1か所

< 県内の介護保険関連施設等の整備定員数 >（政令指定都市を含む）（単位：人）

| 種 別 | 実績 | | 増減 |
|------------------------|--------|--------|-----|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 特別養護老人ホーム（定員） | 19,583 | 19,623 | 40 |
| 軽費老人ホーム（定員） | 2,707 | 2,707 | 0 |
| 介護医療院（定員） | 2,518 | 2,699 | 181 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所（事業所数） | 170 | 166 | △4 |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所（事業所数） | 41 | 45 | 4 |

- イ 介護施設等自家発電設備等整備事業費助成 (6,225,000円)
 39,532,000円 国1/2、県1/4
 （補助金 39,532,000円）

高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進し、利用者の安心・安全を確保するため、地域介護・福祉空間等施設整備事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

（地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金）

- 非常用自家発電整備事業
 - 非常用自家発電施設の整備に助成
 - ・養護老人ホーム 2か所
 - ・軽費老人ホーム 1か所

- ウ 軽費老人ホーム事務費助成 725,213,000円 県
 （補助金 725,213,000円）

60歳以上で身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な者が入居する軽費老人ホームにおける利用者の負担を軽減するため、経営する社会福祉法人に対して、基本利用料のうちサービスの提供に要する費用の一部を助成した。

<軽費老人ホーム利用者数>

(政令指定都市を除く。)

| 区 分 | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 施設数 | 利用者数 | 施設数 | 利用者数 | 施設数 | 利用者数 |
| ケアハウス | 35 | 16,363人 | 35 | 15,942人 | 35 | 16,088人 |
| A型 | 1 | 679人 | 1 | 638人 | 1 | 669人 |
| 計 | 36 | 17,042人 | 36 | 16,580人 | 36 | 16,757人 |

注1. 利用者数は毎月1日現在の利用者数を合計したもの。

注2. A型は建て替えまでの経過型。

エ 介護給付費等県負担金

47,699,416,357円 県

(ア) 介護給付費県負担金

介護保険法に基づき、各市町における保険給付及び予防給付に要する費用(標準給付費)のうち、施設等給付費については17.5%、居宅給付費については12.5%を負担した。

| | | | |
|-----------------|----------------------------|--|---------------------|
| 1号被保険者の保険料(23%) | 国負担 (施設等分20% 居宅分25%) | 県負担 ・施設等分 (17.5%) ・居宅分 (12.5%) | 市町 負担 (12.5%) |
| 2号被保険者の保険料(27%) | | | |

46,575,831千円

(施設等分 22,649,017千円
居宅分 23,926,814千円)

標準給付費 320,837,466千円

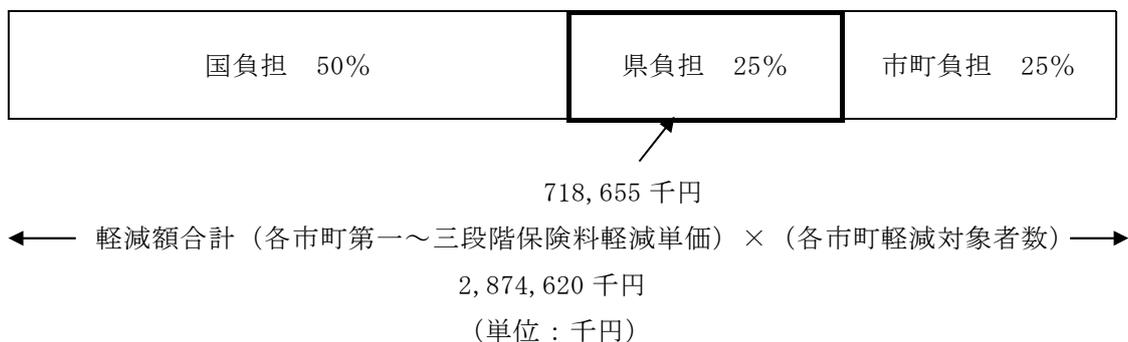
(施設等分 129,422,954千円
居宅分 191,414,512千円)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和6年度 |
|------------|-------------|
| 標準給付費 | 320,837,466 |
| 県負担金現年分(A) | 46,575,831 |
| 過年度支出(B) | 404,531 |
| 年度合計(A+B) | 46,980,362 |

(イ) 低所得者保険料軽減県負担金

介護保険法に基づき、各市町が行う低所得者（第一号被保険者のうち第一段階～第三段階該当者）に対する保険料軽減措置に要する費用のうち25%を負担した。



| 区 分 | 令和6年度 |
|------------|-----------|
| 軽減額合計 | 2,874,620 |
| 県負担金現年分（A） | 718,655 |
| 過年度支出（B） | 398 |
| 年度合計（A+B） | 719,053 |

カ 介護保険財政安定化基金繰出金

7,658,962 円 県

各市町の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避できるように、通常の実績を行ってもなお生ずる保険料の未納や給付費の見込誤り等に起因する財源不足を補うため、資金の貸付又は交付を行うことを目的とする財政安定化基金を運営した。

なお、第3期の介護保険事業支援計画期間以降（平成18年度以降）は、過去の貸付実績に対する基金残高や他県の状況等を総合的に勘案し、基金の運用益の積立のみとした。

<基金拠出実績>

（単位：千円）

| 区分 | 拠出金 | 財 源 | | | | | 取崩額 (貸付) | 年度末 残 高 |
|-----|-------|-----|----|---|-------|-----|-------------|------------|
| | | 国庫 | 市町 | 県 | 運用益 | 償還金 | | |
| 2年度 | 433 | 0 | 0 | 0 | 433 | 0 | 0 | 2,346,368 |
| 3年度 | 720 | 0 | 0 | 0 | 720 | 0 | 0 | 2,347,088 |
| 4年度 | 366 | 0 | 0 | 0 | 366 | 0 | 0 | 2,347,454 |
| 5年度 | 6,486 | 0 | 0 | 0 | 6,486 | 0 | 0 | 2,353,940 |
| 6年度 | 7,659 | 0 | 0 | 0 | 7,659 | 0 | 0 | 2,361,599 |

キ 介護保険低所得者利用者負担金助成 83,540,000円 国2/3
 (補助金 83,540,000円)

介護サービスを受けている者のうち低所得者の負担軽減を図るため、利用者の自己負担軽減を行う市町に対して助成した。

(単位：千円)

| 区 分 | 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 | 社会福祉法人等のサービスを受ける生計困難者等に対する負担軽減 | 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減 | 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減 | 計 |
|-------|--------------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| 令和4年度 | 0 | (29) 76,332 | (2) 87 | 0 | 76,419 |
| 令和5年度 | 0 | (30) 76,924 | (2) 101 | 0 | 77,025 |
| 令和6年度 | 0 | (26) 83,456 | (2) 84 | 0 | 83,540 |

注. () 内は軽減の実績があった市町数

(2) 介護サービス等を支える人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 80,783,814円 県
 (委託料 68,100,000円)

増大する福祉サービスを支える人材のすそ野を拡大し、マッチングの促進を図るため、大学等への出前説明会やWEBを活用した施設見学会等を開催したほか、学校訪問による福祉職セミナーを小学生・中学生・高校生向けに実施した。

- ・大学、専門学校等への出前説明会 参加者 473人
- ・福祉施設見学・体験会 参加者 50人

イ 介護人材就業・定着促進事業費 19,020,522円 県
 (委託料 18,837,782円)

(ア) 実践介護技術向上支援事業

a 出前講座

職場定着を図るため、研修を自ら実施することが困難な小規模の介護事業所等の介護職員の資質向上を支援する事業を実施した。

講師が直接、講義等を行う対面型講座及びオンライン講座を実施したほか、講座の実施が困難な事業所に対しては、研修用DVDの貸し出し又はYoutubeによる動画配信を行った。

| 支援内容 | 対面型 | オンライン | DVD | Youtube |
|--------------------------|-----|-------|-----|---------|
| 小規模な介護事業所に対する介護技術出前講座の開催 | 68回 | 5回 | 72回 | 83回 |

b 介護技術コンテスト

介護職員が日頃の業務で身に付けた介護技術を発表し、その技の高さや専門性を競った。

- ・開催日 令和6年11月23日(土)
- ・テーマ 看取り期のケア
- ・競技者数 13人

(イ) 介護の未来ナビゲーター事業

新卒人材の介護分野への就業を促進するため、県内介護施設等に従事する若手介護職員等を介護の仕事の魅力を情報発信する「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、高校等での出前授業の実施のほか、就職ガイダンス等に参加した。

・委嘱者数 27人

・活動回数 高校・大学への出前講座8回

職場体験・提案プログラムなど大学等との連携した活動7回

就職イベント等での就業促進活動8回

(ウ) 介護のしごと体験事業

介護施設の様子や介護の仕事に直接触れる機会を設けることで、介護の仕事を理解し、将来の介護の担い手として介護分野へ進むきっかけとなるよう、小学生の親子を対象とした介護のしごと体験イベントの実施マニュアル、説明動画及びグッズの貸し出しを行い、市町や事業所等による自主的な実施を支援した。

・実施回数 市町2回

外国人介護職員の就業促進と介護職場への定着を促進するため、次の事業を行った。

| 事業 | 対象 | 内容 | 実績 |
|-----------------------|--|---|--|
| 外国人介護職員日本語学習支援事業 | 県内介護事業所に従事している又は就業が決まっている外国人 | 介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するための日本語教室等の開催 ①集合型 ・介護の日本語コース(文法・漢字・言葉) ・介護記録コース ・苦手克服コース ②個別対応型 ・事業者の要望に応じた研修 ③合同研修会 ④学習支援担当者型(東部・中部・西部各1回) | 参加者数 127人 |
| 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 | EPA(経済連携協定)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護施設 | 外国人介護福祉士候補者の受入施設が実施する日本語や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費に対する助成 | 6法人 17施設 37人 |
| 外国人介護人材受入環境整備事業費助成 | 県内介護事業所に従事する技能実習生及び1号特定技能外国人 | 外国人介護人材が県内の介護現場において円滑に就労定着するよう介護技術向上のための集合研修を対面で実施 | 3会場 (各4日間) 49人 |
| 外国人留学生支援事業 | 留学生に学費等を支援する介護事業所 | 介護福祉士を目指す外国人留学生に学費等を支援する介護事業所に対して、費用の一部を助成 | 14法人 95人 |
| 外国人介護人材マッチング支援事業 | 外国人材採用、留学生受入れを検討中の事業所、日本語学校等 | 特定技能(介護)及び留学により、日本での就労等を希望するモンゴルの学生や若手医療従事者等と、外国人の受入を希望する介護事業所等とのマッチングのための現地合同面接会を開催 | 内定者4人 (2法人) 現地合同面接会 2回 |
| 外国人介護職員生活費等助成 | 外国人介護職員を支援する介護事業所 | 外国人介護人材の居住費等生活支援に必要な費用の補助を行う | 補助金交付 59法人 |
| 国際介護人材サポートセンター事業 | 介護事業所や外国人介護職員等 | 介護事業所や外国人介護職員等からの雇用や生活等の相談にワンストップで対応するとともに、連携して人材の受入・定着に介護事業所への支援を行う「静岡県国際介護人材サポートセンター」の設置 | 窓口相談 65件 アドバイザー派遣・施設訪問 42回 セミナー 4回 研修交流会 15回 教育担当者会議 113人 |

エ 介護人材育成事業費 150,210,826円 県
(委託料 150,210,826円)

(ア) 介護人材育成事業

介護職場での雇用の拡大・定着を図るため、介護の資格を持たない者に、介護事業所で働きながら実務を経験しつつ、介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材の育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する事業を行った。

・雇用実績 82人

(イ) 介護サポーター育成事業

中高年齢等の介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修及び介護保険施設等との直接雇用に向けて支援する事業を行った。

・研修修了者 15人

・雇用実績 6人

オ 介護福祉士修学資金等貸付事業費助成 108,000,000円 国9/10、県
(補助金 108,000,000円)

介護福祉士養成施設に在学する者で資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうとする者、介護の実務経験のある者で資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうと実務者研修施設に在籍する者、介護の仕事から離れていた者で県内で介護職員として再就職しようとする者等に、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。

| 区 分 | 貸付対象者 | 貸付限度額 | 貸付実績 |
|-----------------|--------------------------------|---|------------------|
| 介護福祉士修学資金 | 介護福祉士養成施設の在学学生 | 月額 50,000円 入学準備金 200,000円 就職準備金 200,000円 生活費加算の月額 38,290円 国家試験対策費 40,000円 | 新規 59人 継続 45人 |
| 介護福祉士実務者研修受講資金 | 介護福祉実務者養成施設の在学学生 | 年間 200,000円(1回限り) | 73人 |
| 離職した介護人材の再就職準備金 | 離職した介護職員 | 年間 400,000円(1回限り) | 50人 |
| 障害福祉分野就職支援金 | 他業種から障害福祉分野に就職した者 | 年間 200,000円(1回限り) | 2人 |
| 福祉系高校修学資金返還充当資金 | 介護分野以外の障害福祉分野に従事した福祉系高校修学資金貸与者 | 福祉系高校修学資金貸付額と同額 | 0人 |

カ 福祉系高校修学資金貸付事業

福祉系高校に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の介護保険施設等で働こうとする者に対し、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会を通して修学資金等を貸与した。

(令和6年度)

| 区 分 | 内 容 | 貸付実績 |
|---------------|--|------|
| 福祉系高校修学資金貸付事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 修学準備金 30,000 円 (初年度) ・ 介護実習費 30,000 円 (毎年度) ・ 国家試験対策費用 40,000 円 (毎年度) ・ 就職準備金 200,000 円 (就職時) | 38 人 |

キ 介護保険制度施行運営費 (再掲) 39,452,029円 国1/2、県
(委託料 10,403,329 円)

(ア) 介護保険制度広報・啓発事業

随時見直しが行われる介護保険制度の円滑な制度運営のため、利用者向けパンフレットの作成・配布、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会への委託事業等により、広報・啓発活動を行った。

| 委託先 | 業 務 実 績 |
|-----------------|--|
| (一財)静岡県老人クラブ連合会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 同会機関誌 (約6万部発行) において介護保険特集記事 (2.5面使用) を掲載 ・ 新任会長研修会など各種研修会で介護保険制度の周知 |

(イ) 介護保険審査会運営事業

保険者 (市町) が行った要介護・要支援認定や保険料等の徴収金に関する行政処分に不服がある被保険者からの審査請求を審理、裁決するため、静岡県介護保険審査会を運営した。

<年度別審査請求件数> (単位: 件)

| 年 度 | 請求件数 | 取下件数 | 裁決件数 | 審査中件数 |
|-------|------|------|----------|----------|
| 令和4年度 | 2 | 0 | 1 (0) | 1 (0) |
| 令和5年度 | 5 | 2 | 3 (1) | 1 (0) |
| 令和6年度 | 3 | 1 | 3 (1) | 0 (0) |

※ () 内は前年度からの継続分内数

<静岡県介護保険審査会の委員>

| 審査対象となる処分 | 委員構成 | 委員の内訳 |
|-------------------|----------------|--------------------|
| 要介護認定又は要支援認定に係る処分 | 公益を代表する委員 3人 | 法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者 |
| 保険料の賦課徴収、滞納処分等 | 被保険者を代表する委員 3人 | 第2号被保険者と第1号被保険者と混合 |
| | 市町を代表する委員 3人 | |
| | 公益を代表する委員 3人 | 法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者 |

(ウ) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

要介護者・要支援者からの相談に応じ、心身の状況等に合った適切な介護サービスが利用できるように、介護サービス計画(ケアプラン)を作成する介護支援専門員(ケアマネジャー)を養成するため、介護支援専門員実務研修受講試験を行った。

この実務研修受講試験に合格してから、実務研修を修了することで都道府県に登録され、介護支援専門員証の交付を受けて業務を行う。

- ・受験者数 1,373 人
- ・合格者数 452 人

(エ) 主任介護支援専門員研修事業

地域包括支援センター等で包括的ケアマネジメントを担う中核的人材を育成するため、介護支援専門員として一定の知識・経験を有する者を対象に研修を行った。

- ・修了者数 172 人

(オ) 主任介護支援専門員更新研修事業

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間(5年間)の更新時に併せて、主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図るための研修を行った。

- ・修了者数 210 人

(カ) 介護支援専門員証交付・資格登録簿整備事業

介護支援専門員の氏名、住所及び介護支援専門員証の有効期間等の情報を登録する介護支援専門員管理システムの運用等を実施した。

(キ) 介護支援専門員証の交付事務

介護支援専門員として実務に従事するための介護支援専門員証を交付した。

<交付状況>

| 区分 | 件数 |
|------|---------|
| 新規 | 466 件 |
| 書換え | 22 件 |
| 再交付 | 15 件 |
| 移転登録 | 14 件 |
| 更新 | 1,037 件 |

(ク) 認定調査員等研修事業

保険者（市町）が行う要介護認定事務が円滑かつ適正に実施されるよう、介護認定審査会委員、認定調査員等を対象に研修を行った。

| 研修名 | 対象者 | 事業内容及び実績 |
|----------------|------------------|---|
| 介護認定審査会委員研修 | 委員 (新任・現任) | ・研修内容 審査会運営方法、認定審査手順等 ・受講者 608人 |
| 認定調査員研修 | 認定調査員 (新任・現任) | ・研修内容 認定調査の手法、調査における留意点等 ・受講者 873人 |
| 主治医研修 | 意見書を記載する医師 | ・研修内容 主治医意見書の役割、意見書の記入方法等 ・受講者 527人 ・委託先 一般社団法人静岡県医師会 |
| 介護認定審査会運営適正化研修 | 事務局職員 | ・研修内容 審査判定手順等の平準化・適正化等 ・受講者 47人 |

ク 介護サービス向上促進事業費

5,236,341円 国1/2 県

(委託料 5,012,430円)

・訪問介護員資質向上事業

介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るため、現在業務に従事している訪問介護員への研修を行った。

| 研修名 | 対象者 | 研修カリキュラム | 実施回数 | 修了者数 |
|---------------|-------------------------|--|-----------------|------|
| 訪問介護適正実施等研修 | 指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者 | 訪問介護員の技術指導など重要な役割を担うサービス提供責任者の質の向上等 「カンファレンスと事例検討の方法」 「ケアマネジャーとの連携」等 | オンライン 実施 計2回 | 20人 |
| 訪問介護計画作成・展開研修 | 原則、サービス提供責任者の職にない介護福祉士等 | サービス提供責任者として活動できる人材を養成 「訪問介護計画の作成と展開」の講義、事例演習、合同演習 | オンライン 実施 計2回 | 19人 |

ケ 介護支援専門員水準向上事業費

4,516,804円 県

(委託料 3,527,000円)

(ア) 介護支援専門員研修向上委員会

介護支援専門員研修をはじめとする資質向上事業の効果を総合的に評価し、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを行える介護支援専門員を養成するために必要な研修や支援体制について協議した。

| 区分 | 回数 | 協議内容 | 委員構成 |
|---------|----|---|---|
| 研修向上委員会 | 1 | 介護支援専門員に係る法定研修に関する検討、介護支援専門員の育成支援に関する検討 | 医師、訪問看護師、学識経験者、市町職員、介護支援専門員等 |
| 研修部会 | 2 | 介護支援専門員に係る法定研修に関する検討 | 介護支援専門員研修委員会代表者、研修実施期間の担当者等 |
| 育成部会 | 2 | 介護支援専門員の育成支援に関する検討 | 訪問看護師、市町職員、介護保険事業所代表者、介護支援専門員等 |
| 評価部会 | 2 | 介護支援専門員の評価に関する検討 | 学識経験者、介護保険事業所人事管理担当代表者、地域包括支援センター代表者、老人福祉施設代表者、介護支援専門員研修講師等 |

(イ) 介護支援専門員リーダー養成研修

介護支援専門員の実践現場における教育・支援体制を強化するため、日常生活圏域でリーダーとなり得る主任介護支援専門員を養成した。

- ・対象者 主任介護支援専門員
- ・内容 講義・演習 10 日間（一部オンライン研修）
- ・修了者数 51 人

(ウ) 適正なケアプラン作成に向けた市町支援

市町へアドバイザーを派遣し、給付実績から指導が必要と思われる介護支援専門員に対し、市町とともに適正なケアプラン作成に向けた指導を行い、市町の指導力向上を図った。

- ・実施市町 6 市町（東伊豆町、南伊豆町、伊東市、裾野市、清水町、御前崎市）

(エ) 介護支援専門員リーダーフォローアップ研修

リーダー養成研修修了者が地域活動を実践するための研修を実施した。

- ・対象者 介護支援専門員リーダー養成研修修了者、地域包括支援センター、市町
- ・内容 講義・演習 1 日間
- ・受講者数 116 人

(3) 介護職場の労働環境と処遇の改善

ア 介護事業所業務革新推進事業費

13,202,193 円 県
(委託料 11,793,003 円)

(ア) 介護事業所業務革新推進事業

県内介護事業所の生産性向上の理解促進のためのセミナーを実施するとともに、モデル 8 事業所の優良先行事例の紹介等、モデル事業所が参画した生産性向上に係る情報発信の仕組みづくりを行った。

- ・介護分野の生産性向上推進セミナー 3 回
- ・モデル事業所が参画した生産性向上に係る情報発信
- ・オンラインでのフォローアップ相談会の開催
- ・フォローアップ相談窓口の設置

(イ) ICT 化等業務革新のための訪問相談事業

介護業務の業務改善、ICT 機器等やキャリアパス制度の導入等により、介護職員の処遇改善及び労働環境改善を進める介護事業所を支援するため、社会保険労務士等の専門家による訪問相談を行った。

- ・相談内容 ICT 機器・介護ロボットの導入・活用、組織運営、人材マネジメント、人事制度、規程等の導入、処遇・労働環境改善
- ・相談件数 80 件

(ウ) 働きやすい介護事業所認証事業

働きやすさの向上に取り組む介護事業所を広く県民に周知するため、「キャリアパス制度・人材育成の推進」、「サービスの質の向上」、「労働環境の改善」について、一定の基準を満たしている事業所を「働きやすい介護事業所」として認証し、公表した。

- ・ 認証事業所数 182 事業所（更新事業所を含む。）

(エ) 優良介護事業所表彰事業

介護の仕事への理解や介護職への新規就業の増加のため、働きがいのある職場環境づくりや利用者本位のサービス提供に積極的に取り組む介護事業所を表彰（知事褒賞）し、広く県民や事業所等に周知した。

- ・ 応募
職場環境改善部門 11 事業所（表彰 2 事業所）
サービスの質向上部門 10 事業所（表彰 1 事業所）
- ・ 表彰式、事例発表会 11 月 1 日 表彰、事例発表（3 事業所）

イ 介護職経験者復職・代替職員雇上事業費 9,541,000円 県
(委託料 9,500,000円)

結婚や出産等により離職した介護職経験者の掘り起しを行い、復職希望者に対し、復職前研修及び介護事業所とのマッチングを実施して復職を支援した。

- ・ 復職人数 105人

ウ 介護分野 ICT 化等推進事業費助成 365,297,000円 県
(補助金 365,297,000円)

(ア) 介護分野 ICT 化等事業費補助金

介護事業所への ICT 機器の導入を支援することにより、業務の効率化を図り、介護職員の身体的・精神的負担を軽減することで、離職防止や職場定着の促進を図った。

- ・ 移乗介助・入浴支援機器 58事業所 82台
- ・ 見守り機器 134事業所 613台
- ・ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備 29事業所
- ・ ICT 機器（介護記録機器、介護業務改善システム） 233 事業所

(イ) ケアマネジメント業務 AI 導入支援事業

質の高いケアプランを作成できる介護支援専門員を育成するとともに、ケアマネジメント業務の効率化を図るため、モデル地域等においてケアプラン作成支援のための AI システムを一定期間導入することにより、業務の変化について検証し、他の地域への普及を図った。

- ・ 裾野市（市及び 4 事業所） ・ 御殿場市（1 事業所）
- ・ 長泉町（町及び 4 事業所） ・ モニター参加（4 事業所）

新 エ 介護・障害福祉職員処遇改善支援事業費助成 1,269,179,000 円 県
 (委託料 75,980,000 円)
 (補助金 1,193,329,000 円)

介護事業所等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を2%程度引き上げるための措置を実施するための経費を事業所等に助成した。

・助成法人 922 法人

新 オ 介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費助成 [3,243,155,000] 円 県
 0 円
 (委託料 69,940,000 円)
 (補助金 3,170,611,000 円)

介護職員等の人材確保のために、緊急的に賃金を引き上げるとともに、現場における生産性を向上し、職員の離職防止・職場定着を推進するため、人件費の改善や職場環境改善に係る経費を助成する。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標 (2025年度) | |
|----------------|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|----------------|---------------|
| | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | | |
| 成果指標 介護職員数 | 54,310人 (2019) | 55,237人 | 55,567人 | — | — | 62,988人 | |
| 活動指標 | 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数 | 192か所 | 197か所 | 202か所 | 211か所 | 211か所 | 224か所 |
| | 特別養護老人ホーム整備定員数 | 19,460人 | 19,560人 | 19,564人 | 19,583人 | 19,623人 | 19,915人 |
| | 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数 | 5,152人 | 6,339人 | 7,122人 | 6,969人 | 6,088人 | 毎年度 5,500人 |
| | EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数 | 252人 | 384人 | 559人 | 785人 | 1,348人 | 670人 |
| | 働きやすい介護事業所認証事業所数 | 306事業所 | 392事業所 | 427事業所 | 420事業所 | 413事業所 | 500事業所 |
| キャリアパス導入事業所の割合 | 93.5% | 96.3% | 96.4% | 97.2% | 96.1% | 毎年度 100% | |

ア 介護職員数

介護職員の人数は、令和4年度時点で55,567人であり、目標に向けて増加している。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

事業所数は、令和2年度現状値の192か所に対して、令和6年度は19か所増加の211か

所であり、目標に向けて増加している。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

整備定員数は、令和2年度現状値の19,460人に対して、令和6年度は163人増加の19,623人であり、目標に向けて増加している。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

介護事業者等と協働で学校を訪問し、小・中・高校生に対して実施している、福祉職のイメージアップのための出前授業の参加生徒数は、令和6年度は6,088人と目標を上回っている。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員及びその受入事業所に対する支援により、外国人介護職員の県内受入数は、令和2年度現状値の252人に対して、令和6年度は1,348人と5.3倍に増加し、目標の2倍の人数を達成している。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

関係団体等を通じた制度周知等により、認証事業所数は令和6年度には413事業所となり、目標に向け順調に推移している。

キ キャリアパス導入事業所の割合

専門家による相談対応や事業者への指導などにより、導入事業所の割合は9割を超え、目標に向けて増加している。

(2) 課題

ア 介護職員数

今後、更なる介護需要が見込まれることから、介護職員の新規就業、離職防止とともに、多様な介護人材の確保に向けた一層の取組が必要である。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

事業所数は増加しているが、目標値に向けて、市町と連携し計画的に整備を促進する必要がある。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

特別養護老人ホーム整備定員数は、令和6年度には19,623人となり、目標に向けて増加しているが、築15年から30年を経過する既存施設が全体の6割を超えることから、長寿命化を目的とした大規模修繕工事を促進し、施設を適正に維持していく必要がある。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

出前授業の参加生徒数は目標値を達成しているが、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中、若年層に介護の仕事の魅力ややりがいを発信し、介護の仕事を正しく理

解してもらう取組をより一層推進していく必要がある。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員の県内受入数は目標値の2倍を超え順調に増加しているが、一層の高齢化及び生産年齢人口の減少が見込まれる中、外国人介護人材の新規開拓に取り組むとともに、外国人介護職員のキャリアアップ等の支援により職場定着を図っていく必要がある。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

認証事業所数は前年に比べ微減したが、より介護職員の主体的な職場環境の改善や処遇改善を促進するため、認証制度や認証事業所の認知度を一層高めていく必要がある。

キ キャリアパス導入事業所の割合

キャリアパス導入事業所の割合は9割以上となったが、介護事業者の主体的な職員の処遇改善を促進するため、引き続き、未導入の事業所に対し、キャリアパス導入の効果について理解促進を強化する必要がある。

(3) 改善

ア 介護職員数

今後増大する介護需要に必要な介護人材を確保するため、県民の介護職への理解を深め、研修や施設体験を活用しながら幅広い年代層からの新規就業を促進する。あわせて、専門的知識や技術を要しない周辺業務の切り分けやICT機器の導入を促進し、介護業務の生産性向上及び介護職員の負担軽減による職場定着を図っていく。

特に、外国人介護職員について、介護事業所からの雇用手続等の相談にワンストップで対応し、人材確保と定着を一体的に支援する体制を強化するとともに、日本語や介護技術の向上研修、外国人介護職員のキャリアアップ支援などによる定着促進に取り組んでいく。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

第10次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき計画的に整備を進められるよう、施設整備への助成を行い、引き続き、市町と連携しながら整備を促進していく。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

第10次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき計画的な整備を進めるとともに、社会福祉法人等が実施する広域型施設の大規模修繕工事に対して助成し、施設の適正な維持を促進していく。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

小学校、中学校及び高等学校を訪問し、福祉職への適切な理解を促す出前講座を開催するとともに、広く市町や事業所に周知し、小学生の親子を対象とした介護のしごと体験イベントの開催を推進していくことにより、今後も児童・生徒が介護に関する理解を深める機会を引き続き提供していく。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を支援するとともに、外国人介護人材の受入れを希望する介護事業所と外国人材とのオンライン面接会によるマッチングを支援し、質の高い人材の確保・定着を図っていく。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

申請マニュアルを見直して分かり易くすることにより、事業所の負担を軽減して申請の促進を図るとともに、ホームページ等を活用して、介護事業所や一般県民に対し、認証制度や認証事業所についての一層の周知を図っていく。

キ キャリアパス導入事業所の割合

専門家による訪問相談におけるキャリアパス導入支援に併せて、静岡県働きやすい介護事業所認証制度の運用を通じてキャリアパス制度の導入を周知し、全ての事業所への制度導入を目指していく。

(余 白)

IV 福祉指導課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…結婚の希望をかなえ、安心して出産・子育てができる環境づくり（法人児童福祉）

目 標…待機児童ゼロの実現と多様化する需要に応える保育サービスの量と質を充実させ、それを支える保育人材を確保する。

施 策 保育サービス・幼児教育の充実

取 組 多様な保育・子育てサービスの提供と充実

政策の柱…いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり（介護保険関係）

目 標…市町と連携し、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

施 策 地域包括ケアシステムの推進

取 組 介護サービスの充実

政策の柱…障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現（障害福祉関係）

目 標…地域生活支援拠点の整備促進や昼間も支援可能なグループホームの整備などにより、地域での自立した生活を促進する。

施 策 地域における自立を支える体制づくり

取 組 暮らしを支える福祉サービスの充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）多様な保育・子育てサービスの提供と充実

ア 社会福祉推進事業費（再掲）

32,299,557 円 国 1/2、県

（ア）社会福祉法人等に対する指導監査

社会福祉法人が行う社会福祉事業等が、法令・通知に基づき、健全かつ適正に行われているかどうかについて指導監査を行った。実施状況については、福長－22 ページのとおりである。

なお、認可保育所等に対する無通告の随時監査を 24 施設（安全管理関係 23 施設、不適切保育関係 1 施設）、認可外保育施設への助言・指導のための巡回支援指導を 64 施設に対して実施した。

（イ）無料低額宿泊事業、無料低額診療事業及び無料低額老健事業

第二種社会福祉事業である無料低額宿泊事業、無料低額診療事業及び無料低額老健事業を行う施設において、当該事業の基準について指導監査を行った。

- ・無料低額宿泊事業を行う 3 施設（実地）
- ・無料低額診療事業を行う 2 施設（実地）
- ・無料低額老健事業を行う 1 施設（実地）

(ウ) 研修会等の開催

社会福祉法人指導監査担当職員等の資質向上を図るため、各種研修（研修参加人員は延べ158人）及び市・県連絡調整会議（7月、2月）を開催した。

イ 福祉施設経営指導事業費助成 3,764,000円 県
(補助金 3,764,000円)

社会福祉法人・施設が行う運営の取組に対し、専門家による指導援助を行い、適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を図るため、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会が行う福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。

個別指導（訪問相談、来所相談等） 236件
集団指導（社会福祉法人監事監査研修等） 11事業

ウ 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成 743,414,100円 県
(補助金 743,414,100円)

社会福祉事業従事者の待遇改善を通じ、社会福祉施設に従事する職員の人材確保と福祉サービスの安定的な供給を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当給付事業に対して助成した。

エ 社会福祉施設防災指導事業 34,250円 県

福祉施設職員の防災意識・技能の向上を図るため、「社会福祉施設防災の日」に合わせて、11月1日に県下一斉に施設の防災訓練を行うとともに、11月に施設職員を対象とした防災研修会を動画配信及び地震防災センター見学会にて実施した。

- ・「防災の日」総合防災訓練等 参加施設 2,842施設 参加人員 140,333人
- ・社会福祉施設等職員防災研修会
動画配信 参加者 662人
地震防災センター見学会 参加者 76人

オ 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費 940,000円 国10/10
(補助金 940,000円)

地域の福祉サービスの一層の充実を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業を実施する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して助成した。

カ 福祉サービス第三者評価事業推進費 642,716円 県

第三者評価事業を推進するため、第三者評価推進委員会を開催するとともに、事業者向け啓発研修会、評価調査者の研修を実施した。

- ・推進委員会の開催 2回（令和6年11月～12月（書面）、令和7年1月）
- ・事業者向け啓発研修会の実施（令和7年2月～3月動画配信） 参加者 52人
- ・評価調査者継続・個別研修の開催（令和7年2月）受講者 60人
- ・受審の実績 32施設
- ・評価調査者 98人（令和7年4月1日現在）

(2) 介護サービスの充実

（ア）指定介護サービス事業者指導監督事業

a 介護サービス事業者の指定、更新等

介護保険制度の円滑な実施に向け、介護サービス事業者の指定、更新等を実施した。

〔令和6年度〕 新規指定 102 件、更新 265 件、変更許可 0 件

b 指定介護サービス事業者の指導及び監督

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指定介護サービス事業者に対して指導を実施し、指導の結果、法令に違反する事項については是正改善を指導し、介護報酬の過大請求等については返還を指導した。

また、入手した各種情報により法令違反であると認められる、又はその疑いがあると認められる事業者に対しては、実地による指導又は監査を実施した。

<介護保険指定事業者に対する指導実施状況>

| 区 分 | 対象数 A | ①運営指導 | | | | | ②監査実施 事業所数 | ③行政処分 事業所数 | ④介護報酬の返還等 | | | |
|-------|------------------|------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|---------------|---------------|------------|-------|------------|---|
| | | 事業所数 | | うち文書指摘 | | 返還 | | | 加算 | | | |
| | | B | 実施率 | C | 指摘率 | 事業所数 | | | 金額 (千円) | 事業所数 | 金額 (千円) | |
| | | | B/A | | C/B | | | | | | | |
| 令和4年度 | 居宅サービス 予防サービス | 2,682 (1,804) | 194 (136) | 7.2 (7.5) | 29 (22) | 14.9 (16.2) | 8 (4) | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護保険 施設 | 246 (246) | 17 (17) | 6.9 (6.9) | 6 (6) | 35.3 (35.3) | 3 (3) | 0 (0) | 2 | 2,260 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 2,928 (2,050) | 211 (153) | 7.2 (7.5) | 35 (28) | 16.6 (19.0) | 11 (7) | 0 (0) | 2 | 2,260 | 0 | 0 |
| 令和5年度 | 居宅サービス 予防サービス | 2,730 (1,806) | 682 (428) | 25.0 (23.7) | 98 (69) | 14.4 (16.1) | 4 (3) | 0 (0) | 8 | 2,252 | 0 | 0 |
| | 介護保険 施設 | 231 (231) | 51 (51) | 22.1 (22.1) | 7 (7) | 13.7 (13.7) | 2 (2) | 0 (0) | 1 | 82 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 2,961 (2,037) | 733 (479) | 24.8 (23.5) | 105 (76) | 14.3 (15.9) | 6 (5) | 0 (0) | 9 | 2,334 | 0 | 0 |
| 令和6年度 | 居宅サービス 予防サービス | 2,852 (1,895) | 681 (443) | 23.9 (23.4) | 172 (109) | 25.3 (24.6) | 0 (0) | 0 (0) | 5 | 89 | 0 | 0 |
| | 介護保険 施設 | 242 (242) | 77 (77) | 31.8 (31.8) | 22 (22) | 28.6 (28.6) | 0 (0) | 0 (0) | 1 | 8 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 3,094 (2,137) | 758 (520) | 24.5 (24.3) | 194 (131) | 25.6 (25.2) | 0 (0) | 0 (0) | 6 | 97 | 0 | 0 |

※上表の外、集団指導を実施。令和6年度は全事業者を対象としてWEBにて開催。

(備考)

- 1 「対象数」は、各年度4月1日現在の事業所・施設数。ただし、以下の事業所・施設を除く。
 - ・健康保険法の指定等に伴うみなし指定事業所
 - ・政令市（静岡市、浜松市）に所在するすべての事業所・施設
- 2 対象数、書面指導及び実地指導、監査の欄の()内の数字は、介護予防サービス事業所を除いた数を再掲。
- 3 行政処分事業所数は、指定取消し、効力停止、改善命令処分を決定した事業所数。
- 4 「介護報酬の返還等」は、返還金額については令和7年4月30日現在確定している額を計上し、事業所数については指導監査により返還が生じた事業所(介護予防サービス事業所もある場合は、併せて1とする)を計上している。
- 5 「加算」とは、「偽りその他不正行為」によって保険給付を受けた事業者に対し、介護保険法第22条に基づき市町が介護報酬の返還とともに当該返還額の40%の額の支払を請求したものの。

c 有料老人ホームの指導等

有料老人ホームの適正な運営を図るため、庁内の関係他課と連携して指導調査を実施した。

[令和6年度] 指導調査実施数(実地) 21施設

(イ) 国民健康保険団体連合会苦情処理業務助成

(補助金 2,879,000円)

介護保険制度の円滑な実施に向け、国民健康保険団体連合会の苦情処理業務に対して助成した。

イ 介護サービス向上促進事業費(再掲)

5,236,341円 国1/2、県

(ア) 身体拘束廃止推進事業

(委託料 2,570,000円)

| 事業名 | 事業内容及び実績 |
|--------------|--|
| 身体拘束ゼロ作戦推進会議 | 推進会議開催 1回 |
| 高齢者権利擁護等推進研修 | ・推進員養成研修修了者 33人 ・看護実務者研修修了者 50人 ・身体拘束廃止フォーラム 会場参加24人、視聴813人 (オンライン配信と会場開催の併用) |
| その他事業 | ・身体拘束ゼロ宣言ポスターの配布、宣言施設のホームページへの公表 ・ビデオ無料貸出事業 |

(イ) 介護サービス情報の公表制度支援事業

(委託料 933,230円)

利用者の介護サービスの選択に資するため、指定介護サービス事業者から介護サービス情報の報告を受け、介護サービス情報公表システムにより公表を実施した。また、情報を報告していない事業者に対し電話連絡等で報告を促した。

ウ 介護サービス事業者経営情報の調査報告事業

601,280円 県

(委託料 601,280円)

介護事業者への経営影響を踏まえた政策検討を行うための3年に1度の国の介護事業経営実態調査を補完するため、介護サービス事業者に対し、介護施設・事業所における収益及び費用並びに職種別の給与及びその人員数の報告が令和6年度から新たに義務付けられたことから、事業者向けの問合せ窓口を設けるとともに、ホームページや配信メール等により制度周知を行い、報告を促した。

エ 社会福祉サービス確保支援事業費助成 355,137,000円 国 2/3
(補助金 355,137,000円)

介護サービスの継続を支援するため、介護施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、感染者等が発生した際に通常の介護サービス提供時には想定されないかかり増し経費等に対して助成した。

オ 社会福祉施設感染防止対策事業 7,222,860円 国 10/10
(委託料 7,222,860円)

新型コロナウイルス感染症クラスター対策として、社会福祉施設に対し医療専門家による訪問指導やリーダー育成研修を実施した。

カ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 [11,915,200円]
11,915,200円 国 10/10
(委託料 11,915,200円)
(交付金 0円)

物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所・施設等に対し、支援金を交付するものであり、令和6年度に委託契約を行い、令和7年度に全額を繰り越して支援金の交付を行う。

(3) 暮らしを支える福祉サービスの充実

ア 高齢社会総合対策推進事業費(再掲) 17,425,713円 国1/2、県
(委託料 3,050,960円)

(ア) 障害福祉サービス事業者等の指定、更新等

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等の指定を行った。

[令和6年度] 新規指定 167件、指定更新 681件

(イ) 指定障害福祉サービス事業者等の指導監督

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等に対する指導を実施し、その結果、法令に違反する事項については是正改善し、報酬の過大請求等については返還を指導した。令和6年度の指導実績は前年度よりも増加した。

[令和5年度] 263件

[令和6年度] 326件

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標値 (2025年度) |
|------|----------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 活動指標 | 介護サービス情報 公表事業所の割合 | 99.4% | 98.2% | 99.3% | 98.7% | 95.8% | 100% (毎年度) |

(部局として独自に管理している指標等)

| 指標名 | | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標値 (2025年度) |
|----------|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 管理 指標 | 定期指導実施率 (法人児童関係) | 100% | 78.8% | 69.6% | 71.3% | 90.7% | 100% (毎年度) |
| | 福祉サービスの第三者 評価受審数累計 (福祉サービスの第 三者評価新規受審数) | 547件 (16件) | 570件 (23件) | 602件 (32件) | 640件 (38件) | 672件 (32件) | 770件 (2026年度) |
| | 定期指導実施率 (介護保険関係) | 100% | 100% | 52.1% | 97.5% | 98.3% | 100% (毎年度) |
| | 身体拘束ゼロ宣言実施率 (身体拘束ゼロ宣 言施設数) | 93.9% (1,188) | 97.2% (1,245) | 95.6% (1,224) | 95.6% (1,226) | 95.9% (1,235) | 100% |
| | 定期指導実施率 (障害福祉関係) | 100% | 100% | 78.4% | 91.6% | 97.6% | 100% (毎年度) |

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

令和6年度の公表事業所の割合は、新規事業所、未公表事業所へ働きかけを行ったが、公表率は95.8% (3,170事業所) と前年度より2.9ポイントの減となった。

イ 定期指導実施率 (法人児童・介護保険・障害福祉関係)

令和6年度は、大雨等による公共交通機関の乱れ、感染症の発生等が影響し、指導を中止せざるを得なかった事業所等があったため、100%の実施ができなかった。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者の適切なサービスの選択に資するための「福祉サービス第三者評価事業」を推進している。令和6年度の実受審件数は32件であり、管理指標である「第三者評価受審数累計」は、令和6年度末で672件となった。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率 (身体拘束ゼロ宣言施設数)

身体拘束ゼロ宣言を実施していない施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行った結果、令和6年度の実施率は95.9% (1,235施設) と令和5年度より0.3ポイント上昇した。

(2) 課題

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

令和6年度の公表率は95.8%と目標（公表率100%）を下回った。新たに財務の状況が分かる書類の公表が必要とされたことが影響し、公表率に若干の低下がみられたため、改めて制度の周知を図るとともに、新規の事業所や公表に消極的な未公表の事業所に対して、公表の法的根拠について理解を促し、情報報告するよう働きかけを行う必要がある。

イ 定期指導実施率（法人児童・介護保険・障害福祉関係）

児童福祉施設等に対する定期指導や無通告による随時監査を、計画的、効果的に実施する必要がある。

介護サービス事業所等に対する定期指導については、新型コロナウイルス感染症等により、令和2年度以降計画的に実施できなかった事業所等を含め、引き続き、計画的、効果的に実施する必要がある。

障害福祉サービス事業所等に対する定期指導については計画的に行っているものの、事業所数の増加により、原則として3年に1回行う定期指導の間隔が長くなっている。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

令和6年度の受審件数は32件であり前年度を下回った。

今後も、未受審施設に対して、第三者評価制度の趣旨や目的について理解を促し、受審するよう働きかける必要がある。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

令和6年度の実施率は95.9%と目標（実施率100%）を下回った。今後も、新規の施設や宣言の実施に消極的な施設に対して、取組の趣旨や重要性について理解を促し、宣言するよう働きかける必要がある。

(3) 改善

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

集団指導などにおいて制度を周知するとともに、新規の事業所や未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の公表を働きかける。また、必要に応じて運営指導等で個別に働きかけることにより取組を促進していく。

イ 定期指導実施率（法人児童・介護保険・障害福祉関係）

児童福祉施設等の運営の適正化のため、引き続き児童福祉施設等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

介護サービスの質の向上と保険給付の適正化のため、引き続き介護サービス事業者の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

障害福祉サービスの質の向上と給付の適正化のため、引き続き指定障害福祉サービス事業者等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

今後も事業者向け啓発研修会の実施、社会福祉法人・施設の指導監査時の受審指導、施設・事業所別団体の会合等での受審啓発等、様々な機会を活用して更なる受審を働きかけ、受審数の向上を図っていく。

特に、令和6年度に幼保連携型認定こども園の評価基準を策定したことから、幼保連携型認定こども園に対する働きかけを積極的に行っていく。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

身体拘束廃止推進のため、新規の施設や未宣言の施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行い、宣言実施を働きかけていく。

なお、市町所管の施設については、市町を通じて宣言実施を働きかけていく。

令和6年度介護保険指定事業者・施設に対する運営指導の実施状況

| 区 分 | | 対象数 ① | 計画数 ② | 実施数 ③ | 実施率 (%) ③÷② | 是正改善 指導事業者・施設 数 |
|----------|----------------------|----------|----------|----------|-------------------|-----------------------|
| 介護サービス | 指定訪問介護事業所 | 407 | 77 | 74 | 96.1 | 24 |
| | 指定訪問入浴介護事業所 | 35 | 7 | 7 | 100.0 | 0 |
| | 指定訪問看護事業所 | 189 | 53 | 51 | 96.2 | 7 |
| | 指定訪問リハビリテーション事業所 | 69 | 6 | 6 | 100.0 | 2 |
| | 指定居宅療養管理指導事業所 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | 指定通所介護事業所 | 482 | 116 | 116 | 100.0 | 18 |
| | 指定通所リハビリテーション事業所 | 124 | 26 | 25 | 96.2 | 7 |
| | 指定短期入所生活介護事業所 | 183 | 63 | 63 | 100.0 | 11 |
| | 指定短期入所療養介護事業所 | 91 | 23 | 22 | 95.7 | 8 |
| | 指定特定施設入居者生活介護事業所 | 90 | 21 | 21 | 100.0 | 4 |
| | 指定福祉用具貸与事業所 | 113 | 29 | 28 | 96.6 | 14 |
| | 指定特定福祉用具販売事業所 | 112 | 30 | 30 | 100.0 | 14 |
| | 指定介護老人福祉施設 | 153 | 55 | 55 | 100.0 | 13 |
| | 介護老人保健施設 | 73 | 22 | 21 | 95.5 | 8 |
| | 介護医療院 | 16 | 1 | 1 | 100.0 | 1 |
| | 小 計 | 2,137 | 529 | 520 | 98.3 | 131 |
| 介護予防サービス | 指定介護予防訪問入浴介護事業所 | 32 | 5 | 5 | 100.0 | 0 |
| | 指定介護予防訪問看護事業所 | 176 | 47 | 45 | 95.7 | 6 |
| | 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所 | 50 | 3 | 3 | 100.0 | 1 |
| | 指定介護予防居宅療養管理指導事業所 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | 指定介護予防通所リハビリテーション事業所 | 124 | 25 | 24 | 96.0 | 6 |
| | 指定介護予防短期入所生活介護事業所 | 177 | 60 | 60 | 100.0 | 11 |
| | 指定介護予防短期入所療養介護事業所 | 90 | 23 | 22 | 95.7 | 8 |
| | 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所 | 84 | 21 | 21 | 100.0 | 4 |
| | 指定介護予防福祉用具貸与事業所 | 112 | 28 | 28 | 100.0 | 13 |
| | 指定特定介護予防福祉用具販売事業所 | 112 | 30 | 30 | 100.0 | 14 |
| | 小 計 | 957 | 242 | 238 | 98.3 | 63 |
| 合 計 | 3,094 | 771 | 758 | 98.3 | 194 | |

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

是正改善指導事業者・施設数については文書指摘事項を対象とする。

障害者総合支援法に係る事業者数及び各事業者等に対する指導実施状況調

1 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設数

(令和7年4月1日現在)

| 区 分 | | 前年度当初 | 本年度当初 | 備考 | |
|-----------------------|------------|-------|-------|------------------|-----------------|
| 介 護 給 付 | 居宅介護 | 234 | 234 | | |
| | 重度訪問介護 | 188 | 182 | | |
| | 同行援護 | 77 | 73 | | |
| | 行動援護 | 18 | 16 | | |
| | 療養介護 | 2 | 2 | | |
| | 生活介護 | 185 | 190 | うち入所施設の日中サービス 46 | |
| | 短期入所 | 150 | 157 | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 1 | 0 | | |
| | 施設入所支援 | 47 | 46 | | |
| 小 計 | | 902 | 900 | | |
| 訓 練 等 給 付 | 自 立 訓 練 | 生活訓練 | 24 | 23 | うち入所施設の日中サービス 3 |
| | | 機能訓練 | 5 | 5 | うち入所施設の日中サービス 1 |
| | 就労移行支援 | 37 | 34 | うち入所施設の日中サービス 2 | |
| | 就労継続支援（A型） | 93 | 85 | | |
| | 就労継続支援（B型） | 307 | 328 | うち入所施設の日中サービス 3 | |
| | 就労定着支援 | 26 | 22 | | |
| | 自立生活援助 | 6 | 7 | | |
| 共同生活援助 | 180 | 187 | | | |
| 小 計 | | 678 | 691 | | |
| 相談 支援 給付 | 地域移行支援 | 46 | 45 | | |
| | 地域定着支援 | 43 | 40 | | |
| | 小 計 | 89 | 85 | | |
| 合 計 | | 1,669 | 1,676 | | |

2 令和6年度障害者総合支援法指定障害福祉サービス事業者等に対する実地指導の実施状況

| 区 分 | | 対象数 | 計画数 | 実施数 | 実施率 (%) | 是正改善指導 事 項 数 |
|---------------|---------|--------|-----|-----|------------|-----------------|
| 居宅介護事業所 | | 234 | 14 | 10 | 71.4 | 5 |
| 重度訪問介護事業所 | | 188 | 9 | 7 | 77.8 | 2 |
| 同行援護事業所 | | 77 | 2 | 2 | 100.0 | 2 |
| 行動援護事業所 | | 18 | 1 | 1 | 100.0 | 1 |
| 療養介護事業所 | | 2 | 1 | 1 | 100.0 | 0 |
| 生活介護事業所 | | 185 | 28 | 28 | 100.0 | 11 |
| 短期入所事業所 | | 150 | 36 | 36 | 100.0 | 7 |
| 重度障害者等包括支援事業所 | | 1 | 0 | 0 | - | 0 |
| 施設入所支援 | | 47 | 15 | 15 | 100.0 | 2 |
| 自 立 訓 練 | 生活訓練事業所 | 24 | 9 | 9 | 100.0 | 2 |
| | 機能訓練事業所 | 5 | 3 | 3 | 100.0 | 1 |
| 就労移行支援事業所 | | 37 | 2 | 2 | 100.0 | 0 |
| 就労継続支援 A型事業所 | | 93 | 12 | 11 | 91.7 | 7 |
| 就労継続支援 B型事業所 | | 307 | 38 | 38 | 100.0 | 25 |
| 就労定着支援事業所 | | 26 | 1 | 1 | 100.0 | 0 |
| 自立生活援助事業所 | | 6 | 1 | 1 | 100.0 | 0 |
| 共同生活援助事業所 | | 180 | 31 | 30 | 96.8 | 16 |
| 地域移行支援事業所 | | 46 | 1 | 1 | 100.0 | 1 |
| 地域定着支援事業所 | | 43 | 1 | 1 | 100.0 | 1 |
| 合 計 | | 1, 669 | 205 | 197 | 96.1 | 83 |

(注) 1 本表は、所管課において調整する。

2 2の「是正改善指導事項数」については、文書指摘のあった施設数を記載する。

児童福祉法に係る事業者数及び各事業者等に対する指導実施状況調

1 指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設数 (令和7年4月1日現在)

| 区 分 | | 前年度当初 | 本年度当初 | 備考 |
|------------------|-------------|-------|-------|----|
| 通 所 給 付 | 児童発達支援 | 148 | 162 | |
| | 放課後等デイサービス | 345 | 360 | |
| | 居宅訪問型児童発達支援 | 6 | 6 | |
| | 保育所等訪問支援 | 48 | 57 | |
| | 小 計 | 547 | 585 | |
| 入 所 給 付 | 福祉型障害児入所施設 | 7 | 7 | |
| | 医療型障害児入所施設 | 2 | 2 | |
| | 小 計 | 9 | 9 | |
| 合 計 | | 556 | 594 | |

2 令和6年度児童福祉法指定障害児通所支援事業者等に対する運営指導の実施状況

| 区 分 | 対象数 | 計画数 | 実施数 | 実施率 (%) | 是正改善指導 事項数 |
|-------------|-----|-----|-----|------------|---------------|
| 児童発達支援 | 148 | 46 | 46 | 100.0 | 29 |
| 放課後等デイサービス | 345 | 52 | 52 | 100.0 | 33 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 6 | 3 | 3 | 100.0 | 2 |
| 保育所等訪問支援 | 48 | 19 | 19 | 100.0 | 10 |
| 福祉型障害児入所施設 | 7 | 7 | 7 | 100.0 | 4 |
| 医療型障害児入所施設 | 2 | 2 | 2 | 100.0 | 2 |
| 合 計 | 556 | 129 | 129 | 100.0 | 80 |

- (注) 1 本表は、所管課において調製する。
2 2の「是正改善指導事項数」については、文書指摘のあった施設数を記載する。

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|--------------------------|--|
| 地域福祉課 | |
| 民生委員・児童委員活動推進事業 | 民生委員法（第18条、第26条） 児童福祉法（第18条の2） 民間社会福祉活動促進事業実施要綱、要領 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱 |
| 生活福祉資金貸付事務 | 地域福祉増進事業費補助金交付要綱 |
| 総合社会福祉会館管理運営事業 | 静岡県総合社会福祉会館の設置及び管理に関する条例 |
| 成年後見推進事業 | 老人福祉法（第32条の2） 成年後見制度の利用の促進に関する法律（第5条、第15条） 成年後見推進事業費補助金交付要綱 |
| 福祉のまちづくり推進事業 | 静岡県福祉のまちづくり条例 |
| 生活保護事業 | 生活保護法（第19、23、71、73条） |
| 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業 | 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費等補助金交付要綱 |
| 生活困窮者自立支援事業 | 生活困窮者自立支援法（第4、5、6条） |
| 行旅病人及び行旅死亡人取扱い事務 | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法（第5、13条） 行旅病人及び行旅死亡人取扱規則 行旅病人及び行旅死亡人取扱要領 |
| 被保護世帯法外援護事業 | 生活保護法による被保護世帯に対する法外援護事業実施要領 |
| ホームレス実態調査事務 | ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（第14条） |
| 旧軍人軍属等恩給進達事務 | 恩給給与規則（第1条） |
| 援護年金等進達事務 | 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（第45条） |
| 戦傷病者特別援護事務 | 戦傷病者特別援護法（第3条の2） |
| 戦没者遺族相談員制度 | 戦没者遺族相談員の設置について（厚生事務次官通知） |
| 戦傷病者相談員制度 | 戦傷病者特別援護法（第8条の2） |
| 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 裁定事務 | 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令（第3条） |
| 戦没者等の妻に対する特別給付金 裁定事務 | 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行令（第3条） 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務市町交付金交付要綱 |
| 中国残留邦人等援護事務 | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（第4条） |
| 自立指導員制度 | 自立指導員の派遣等に関する実施要領 |
| 自立支援通訳制度 | 自立支援通訳派遣事業実施要領 |
| 身元引受人制度 | 身元引受人制度実施要領 |
| 身元未判明孤児肉親調査員制度 | 身元未判明孤児肉親調査実施要領 |
| 日本語学習スクーリング事務 | 中国帰国者支援・交流センターの日本語学習支援事業「遠隔学習課程」 におけるスクーリング事業実施要領 |
| 中国残留邦人等地域生活支援事業 | 中国帰国者等への地域生活支援プログラム事業実施要領 |
| 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成 | 戦没者遺族等援護事業費補助金交付要綱 |
| 人権啓発センター運営等事業費 | 静岡県人権啓発センター設置要綱 静岡県人権啓発センター長設置要綱 静岡県人権会議設置要綱 |

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|------------------------------------|---|
| 人権啓発活動事業費 | 人権啓発活動地方委託要綱 静岡県人権啓発活動地方再委託要綱 |
| 人権啓発等推進事業費 | 人権問題啓発事業費交付金交付要綱 |
| 人権関係団体活動費等助成 | 静岡県人権・地域改善推進会活動事業費補助金交付要綱 静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金交付要綱 静岡県人権擁護委員連合会補助金交付要綱 福祉協力団体等運営費補助金交付要綱 |
| 隣保館整備事業費助成 | 社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱 |
| 人権同和对策事業推進費 | 地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱 同和問題啓発指導員設置費補助金交付要綱 |
| 福祉長寿政策課 | |
| 地域福祉活動推進事業 | みんなで支える地域福祉促進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費補助金交付要綱 地域福祉増進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱 |
| 社会福祉施設振興事業 | 社会福祉法（第58条） 社会福祉施設等施設（設備）整備費補助金交付要綱 社会福祉施設整備費補助金交付要綱 社会福祉施設建設用地取得資金借入金償還事業費補助金交付要綱 民間社会福祉施設借入金利子補給費補助金交付要綱 民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金交付要綱 |
| 福祉人材確保対策事業 | 福祉人材確保対策事業費補助金交付要綱 |
| 静岡県社会福祉人材センター運営事業 | 社会福祉法（第93条） 静岡県社会福祉人材センター運営事務委託要領 |
| 静岡県ゆずりあい駐車場制度 | 静岡県ゆずりあい駐車場事業実施要綱 |
| 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業 | 社会福祉法（第6条） |
| 元気高齢者対策推進事業 | 在宅福祉事業費補助金交付要綱 老人クラブ活動等事業実施要綱 |
| 健康長寿連携推進事業 | しずおか健康長寿財団事業費補助金交付要綱 |
| 通いの場活性化支援事業 | しずおか健康長寿財団通いの場活性化支援事業費補助金交付要綱 |
| 地域包括ケア推進事業 | 介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条） |
| 介護保険制度施行運営事業 | 介護保険法（第118条、第119条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条） |
| 在宅医療・介護連携推進事業 地域リハビリテーション強化推進事業 | 介護保険法（第5条） 静岡県地域リハビリテーション推進事業実施要綱 |
| 地域支援事業費県交付金 | 介護保険法（第115条の45、第123条） 地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱 地域支援事業費県交付金交付要綱 |
| 認知症総合対策推進事業 | 介護保険法（第5条の2） 高齢者権利擁護等推進事業実施要綱 認知症地域医療支援事業実施要綱 認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認知症介護実践者等養成事業実施要綱 |

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|--|---|
| <p>壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業</p> <p>在宅医療対策</p> | <p>介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）</p> <p>静岡県地域医療介護総合確保基金条例 在宅医療・介護連携推進事業費補助金交付要綱 訪問看護ステーション設置促進事業費補助金交付要綱 在宅医療提供施設整備事業費補助金交付要綱 地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業費補助金交付要綱 訪問看護提供体制充実事業費補助金交付要綱 訪問看護出向研修支援事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護保険課</p> | |
| <p>介護給付費県負担金</p> | <p>介護保険法（第123条） 介護給付費等県負担金交付要綱</p> |
| <p>低所得者保険料軽減県負担金</p> | <p>介護保険法（第124条の2） 介護給付費等県負担金交付要綱</p> |
| <p>介護保険財政安定化基金繰出金</p> | <p>介護保険法（第147条） 静岡県介護保険財政安定化基金条例 静岡県介護保険財政安定化基金条例施行規則</p> |
| <p>介護保険低所得者利用者負担金助成</p> | <p>静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護保険制度施行運営費</p> | <p>介護保険法（第183条～196条） 介護保険法（第176条） 介護保険法（第69条の2～第69条の10、第69条の27～第69の39） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） 介護保険法（第38条） 介護支援専門員実務研修受講試験要綱 介護支援専門員資質向上事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認定調査員等研修事業実施要綱</p> |
| <p>介護サービス向上促進事業費</p> | <p>訪問介護員研修事業実施要領</p> |
| <p>介護福祉士修学資金貸与事業</p> | <p>静岡県介護福祉士修学資金貸与規則 静岡県貸付金の返還債務の免除に関する条例 静岡県介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>福祉系高校修学資金貸付事業費助成</p> | <p>福祉系高校修学資金貸付事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>福祉系高校修学資金貸付事業費助成</p> | <p>福祉系高校修学資金貸付事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護分野ICT化等推進事業費助成</p> | <p>介護分野ICT化等事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>外国人介護福祉士受入施設学習支援事業費</p> | <p>外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護職員の産休等代替職員雇上補助事業</p> | <p>介護事業所の産休等代替職員制度実施要綱</p> |
| <p>外国人留学生支援事業費助成</p> | <p>外国人留学生支援事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>外国人介護職員生活費等助成</p> | <p>外国人介護職員生活費等支援事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護保険関連施設整備事業費助成 （介護保険関連施設等施設整備事業費補助金）</p> | <p>介護保険関連施設等施設整備事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>（介護サービス提供体制整備促進事業費補助金）</p> | <p>介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>介護施設等自家発電設備等整備事業費助成</p> | <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>医療療養病床転換整備事業費助成</p> | <p>医療療養病床転換整備事業費補助金交付要綱</p> |
| <p>軽費老人ホーム事務費助成</p> | <p>軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱 軽費老人ホーム設置運営要綱</p> |

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|--------------------------|--|
| 福祉指導課 | |
| 社会福祉関係法指導監査事務事業 | 社会福祉法（第56条） 社会福祉法（第59条の3） 社会福祉法（第70条） 老人福祉法（第18条） 児童福祉法（第46条） 児童福祉法（第59条） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第19条） 生活保護法（第44条） |
| 福祉施設経営指導事業 | 福祉施設経営指導事業費補助金交付要綱 |
| 社会福祉施設職員等退職手当共済事業 | 社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条 静岡県社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱 |
| 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業 | 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費補助金交付要綱 |
| 福祉サービス第三者評価事業 | 社会福祉法（第78条） |
| 介護保険制度施行運営費 | 介護保険法（第176条） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） <事業者指定・指導監督> 介護保険法（第70条、第70条の2、第70条の3、第74条、第75条、第75条の2、第86条、第86条の2、第88条、第89条、第89条の2、第91条、第94条、第94条の2、第95条、第97条、第98条、第99条、第99条の2、第115条の2、第107～109条、第111～114条、第115条の4～第115条の6、第115条の11） 介護保険法（第24条、第76条、第76条の2、第77条、第78条、第90条、第91条の2、第92条、第93条、第100～104条の2、第114条の2～第114条の7、第115条の7～第115条の10） 介護保険法（第115条の32～第115条の44の2） 介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金交付要綱 |
| 介護サービス向上促進事業費 | 介護保険事業費補助金交付要綱 |
| 社会福祉サービス確保支援事業費 | 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金交付要綱 |
| 感染防止対策支援事業費 | 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業費補助金交付要綱 |
| 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 | 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（介護分）交付要綱 |
| 障害者総合支援法施行運営費 | <事業者指定・指導監督> 社会福祉法（第20条、第21条、第62条、第63条、第64条、第69条、第70条、第71条、第72条） 児童福祉法（第21条の5の15～第21条の5の28、第24条の9～第24条の19、第24条の38～第24条の40、第34条の3、第34条の5、第34条の6、第35条、第45条、第46条、第57条の3、第57条の3の3、第58条、第59条、第59条の2の5） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）（第11条、第36条～第39条、第41条～第44条、第46条～第51条、第51条の2～第51条の4、第51条の19、第51条の21、第51条の25～第51条の33、第76条の3、第79条～第86条） |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|----------------------|--------|-------------------------------|------|------|-------------------------------|
| 1 | 福祉長寿局長(事) | 米山 紀子 | 局総括 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 参事(事) | 石田 正國 | (静岡県社会福祉協議会生活支援部長) | □□□□ | □□□□ | 静岡県社会福祉協議会へ派遣 |
| 2 | 地域福祉課長(事) | 増田 泰三 | 課総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 3 | 人権同和対策室長(事) | 粂田 一博 | 人権同和対策業務総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 4 | 参事兼課長代理(事) | 中村 有加里 | 課の総括補佐、生活保護業務、生活困窮者自立支援業務等の総括 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 技監 | 木村 雅芳 | 医療扶助の技術的指導 | □□□□ | □□□□ | 医師 西部健康福祉センター兼務(先方勤務) |
| — | 技監 | 馬淵 昭彦 | 医療扶助の技術的指導 | □□□□ | □□□□ | 医師 西部健康福祉センター兼務(先方勤務) |
| 5 | 地域福祉班長(事) | 長房 高志 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課兼務(当方勤務) |
| 6 | 主査(事) | 望月 かおり | 民生委員、臨時福祉給付金業務 | □□□□ | □□□□ | |
| 7 | 主査(技) | 杉本 直之 | 総合社会福祉会館、福祉のまちづくり条例 | □□□□ | □□□□ | 建築 障害福祉課、地域医療課、感染症対策課兼務(当方勤務) |
| 8 | 主任(事) | 渥美 幸久 | 地域福祉増進事業、成年後見利用促進 | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 9 | 主任(事) | 片山 果歩 | 民生委員、表彰・寄付物品 | □□□□ | □□□□ | |
| 10 | 生活保護班長(事) | 篠原 昭一 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 11 | 総括主査(事) | 山本 敏晴 | 就労準備支援事業、生活保護就労支援事業、研修 | □□□□ | □□□□ | |
| 12 | 主任(事) | 小池 秀幸 | 生活困窮者自立支援法、訴訟 | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 13 | 主任(事) | 三倉 博英 | 生活保護システム、保護施設、特定個人情報 | □□□□ | □□□□ | |
| 14 | 主事 | 瀧口 和真 | 生活保護費の経理、統計事務、医療扶助、介護扶助 | □□□□ | □□□□ | |
| 15 | 主事 | 勝又 智彦 | 医療扶助、関係通知 | □□□□ | □□□□ | |
| 16 | 援護恩給班長(事) | 小杉 郁奈 | 班総括、終戦80周年記念事業 | □□□□ | □□□□ | |
| 17 | 主任(事) | 中村 琴美 | 班内の予算及び決算の取りまとめ、国庫事務委託費 | □□□□ | □□□□ | |
| 18 | 主事 | 宮脇 日菜子 | 戦没者遺族、戦傷者の援護、特別弔慰金 | □□□□ | □□□□ | |
| 19 | 主事 | 大石 蒼太 | 援護団体との連絡調整、語り部事業 | □□□□ | □□□□ | |
| 20 | 人権同和対策室長補佐兼人権同和班長(事) | 塚本 真行 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 21 | 主任(事) | 粂田 英彦 | 人権啓発、ふじのくに人権フェスティバル、広報 | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 22 | 主事 | 福原 有希 | 隣保館、補助金、各種講座・講演会 | □□□□ | □□□□ | |
| 23 | 福祉長寿政策課長(事) | 村松 哲也 | 課総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 24 | 地域包括ケア推進室長 | 大山 智司 | 室総括 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 技監 | 古谷 みゆき | 歯科保健の推進 | □□□□ | □□□□ | 歯科医師 東部健康福祉センター兼務(先方勤務) |
| 25 | 課長代理(事) | 大場 啓人 | 課内調整、日赤、ボラ協、福祉ボランティア教育 | □□□□ | □□□□ | |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|------------|--------|--|------|------|-------------------|
| — | 技師 | 楠 雄登 | 歯科医療 | □□□□ | □□□□ | 歯科医師医療政策課兼務(先方勤務) |
| 26 | 福祉長寿政策班長 | 内田 知康 | 班総括、災害福祉、DWAT | □□□□ | □□□□ | |
| 27 | 主幹(事) | 井原 貞 | しずおか健康長寿財団、高齢者虐待防止対策、敬老の日、老人クラブ、地域支援事業費交付金 | □□□□ | □□□□ | |
| 28 | 総括主査(事) | 大塚 新太郎 | 地域福祉支援計画、重層的支援体制整備、包括的支援体制、誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり | □□□□ | □□□□ | |
| 29 | 主査(事) | 倉岡 大輔 | 長寿社会保健福祉計画、保険者機能強化推進交付金 | □□□□ | □□□□ | |
| 30 | 主任(技) | 澤田 久美子 | 新しい認知症観、若年性認知症対策、認知症サポーター、共同募金、地域ケア会議 | □□□□ | □□□□ | 保健師 |
| 31 | 主事 | 土屋 朋大 | 予算・経理、表彰・栄典 | □□□□ | □□□□ | 健康増進課兼務(当方勤務) |
| 32 | 主事 | 富岡 貴映 | — | □□□□ | □□□□ | |
| 33 | 主事 | 鯛 洸太 | 認知症の日・月間、社会福祉審議会、福祉人材センター、高齢者移動支援 | □□□□ | □□□□ | |
| 34 | 主事 | 河野 伴隆 | 予算・経理 | □□□□ | □□□□ | 健康増進課兼務(当方勤務) |
| 35 | 主事 | 佐々木 啓人 | ふじのくに型福祉サービス、ゆずりあい駐車場、災害義援金、高齢者質問箱 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主任(事) | 櫻田 雄斗 | 局内調整、予算・経理 | □□□□ | □□□□ | 健康増進課兼務(先方勤務) |
| — | 主事 | 佐藤 令奈 | 予算・経理 | □□□□ | □□□□ | 健康増進課兼務(先方勤務) |
| 36 | 地域包括ケア推進班長 | 齋藤 朋子 | 班総括、地域包括ケア推進NW会議、地域包括支援センター、地域リハビリテーション | □□□□ | □□□□ | |
| 37 | 主査(技) | 山本 紗矢香 | 認知症疾患医療センター、在宅医療・介護連携 | □□□□ | □□□□ | 保健師 |
| 38 | 主査(事) | 矢岸 宏紀 | 在宅医療体制、訪問看護 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主幹(事) | 勝又 健次 | 介護施設関連 | □□□□ | □□□□ | 福祉指導課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 石上 信弘 | 介護施設関連 | □□□□ | □□□□ | 福祉指導課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 市川 恵 | 介護保険関連 | □□□□ | □□□□ | 介護保険課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 小池 智之 | 地域支援関連 | □□□□ | □□□□ | 健康増進課勤務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 伊藤 哲也 | 介護人材関連 | □□□□ | □□□□ | 介護保険課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 長房 高志 | 地域福祉関連 | □□□□ | □□□□ | 地域福祉課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 山本 順子 | 国民健康保険関連 | □□□□ | □□□□ | 国民健康保険課(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 坂井 雅和 | 国民健康保険関連 | □□□□ | □□□□ | 国民健康保険課(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 長谷川 貴久 | 医療企画関連 | □□□□ | □□□□ | 医療政策課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 鈴木 由喜子 | 看護師確保関連 | □□□□ | □□□□ | 地域医療課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 杉浦 道子 | 介護施設関連 | □□□□ | □□□□ | 介護保険課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 山田 隆史 | 医師確保関連 | □□□□ | □□□□ | 地域医療課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(事) | 平山 朋 | 健康企画関連 | □□□□ | □□□□ | 健康政策課兼務(先方勤務) |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|-----------|--------|---|------|------|-----------------------|
| — | 主幹(事) | 井上 益宏 | 地域医療関連 | □□□□ | □□□□ | 地域医療課兼務(先方勤務) |
| — | 主幹(技) | 櫻井 郁巳 | 健康増進関連 | □□□□ | □□□□ | 保健師 健康増進課兼務(先方在勤) |
| — | 主幹(事) | 栗林 則和 | (静岡県社会福祉協議会研修課長) | □□□□ | □□□□ | 静岡県社会福祉協議会へ派遣 |
| — | 主幹(事) | 大坪 孝生 | (静岡県社会福祉協議会総務課長) | □□□□ | □□□□ | 静岡県社会福祉協議会へ派遣 |
| — | 専門官(事) | 田中 宏和 | (しずおか健康長寿財団企画総務課長兼広報監) | □□□□ | □□□□ | (公財)しずおか健康長寿財団へ派遣 |
| 39 | 介護保険課長(事) | 兼子 誠司 | 課総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 40 | 課長代理(事) | 望月 義也 | 課内調整 | □□□□ | □□□□ | 健康政策課兼務(当方勤務) |
| 41 | 支援審査班長(事) | 市川 恵 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課兼務(当方勤務) |
| 42 | 主幹(技) | 島村 通子 | 介護支援専門員水準向上事業 | □□□□ | □□□□ | 保健師 |
| 43 | 主査(技) | 栗原 恵里 | 主任介護支援専門員更新研修 | □□□□ | □□□□ | 保健師 |
| 44 | 主任(事) | 飯田 航輝 | — | □□□□ | □□□□ | □□□□ |
| 45 | 主事 | 大澤 秀斗 | 保険者支援、介護給付費負担金、介護保険審査会 | □□□□ | □□□□ | |
| 46 | 主事 | 鈴木 善和 | 介護支援専門員実務研修受講試験、介護保険制度広報 | □□□□ | □□□□ | |
| 47 | 技師 | 鈴木 規世佳 | — | □□□□ | □□□□ | 保健師 □□□□ |
| 48 | 技師 | 田代 ゆう | 主任介護支援専門員研修 | □□□□ | □□□□ | 保健師 |
| 49 | 介護人材班長(事) | 伊藤 哲也 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課、健康増進課兼務(当方勤務) |
| 50 | 主任(事) | 大長 弘幸 | 外国人介護職員関係、働きやすい介護事業所認証制度、地域医療介護総合確保基金 | □□□□ | □□□□ | |
| 51 | 主事 | 池田 智紀 | ICT機器の助成、優良介護事業所表彰 | □□□□ | □□□□ | |
| 52 | 主事 | 亀石 隼斗 | 介護福祉士修学資金、介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助金、生産性向上総合相談センター | □□□□ | □□□□ | |
| 53 | 主事 | 天羽 和輝 | 介護ロボットの助成、福祉用具専門相談員指定講習 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主事 | 長江 波輝 | (市町交流派遣) | □□□□ | □□□□ | 浜松市へ派遣 |
| 54 | 施設整備班長(事) | 杉浦 道子 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課、健康増進課兼務(当方勤務) |
| 55 | 統括主査(事) | 長谷川 知子 | 施設整備予算等取りまとめ、県単施設整備補助金、地域医療介護総合確保基金 | □□□□ | □□□□ | |
| 56 | 主任(事) | 土屋 侑 | 社会福祉施設等災害復旧費 | □□□□ | □□□□ | |
| 57 | 主任(事) | 菅沼 元詳 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、社会福祉施設等感染拡大防止対策事業費助成 | □□□□ | □□□□ | |
| 58 | 主事 | 河原崎 大起 | 老人保護措置 | □□□□ | □□□□ | |
| 59 | 主事 | 堀内 滉樹 | 軽費老人ホーム事務費補助金、老人福祉法施行細則・届出老人保護措置、特養の入所希望者調査 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主査(技) | 本多 秀行 | 社会福祉施設整備の技術指導 | □□□□ | □□□□ | 建築 福祉指導課兼務(先方勤務) |
| 60 | 福祉指導課長(事) | 鈴木 立子 | 課総括 | □□□□ | □□□□ | |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|--------------------|--------|--|------|------|------------------------------------|
| 61 | 参事(安全対策担当)兼課長代理(事) | 永島 慎一 | 各業務の統括 監査・処分の統括 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 課長代理(事) | 河守 健一 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| 62 | 福祉指導官兼法人児童指導班長(事) | 大瀧 良和 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 63 | 主幹兼総括主査(事) | 山桐 達夫 | 社会福祉法人の指導監査の総括、第三者評価事業に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 64 | 主幹(事) | 酒井 仁志 | 保育園・認定子ども園の指導監査の統括、第三者評価事業に関する事 | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 65 | 主幹(事) | 福原 崇元 | 認可外保育施設の立入調査の総括、老人福祉施設指導監査の統括 | □□□□ | □□□□ | |
| 66 | 主査(技) | 本多 秀行 | 社会福祉施設整備に係る技術的指導、社会福祉施設の耐震化 | □□□□ | □□□□ | 介護保険課、子ども未来課、子ども家庭課、障害者政策課兼務(当方勤務) |
| 67 | 主任(事) | 山本 昌範 | 社会福祉法人指導監査の総括の補佐 | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 68 | 主任(事) | 八木 洋輔 | 社会福祉施設職員等退職共済制度への補助に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 69 | 主任(事) | 飯田 真美 | 社会福祉法人の指導監査計画・結果のとりまとめ | □□□□ | □□□□ | |
| 70 | 主任(事) | 柿本 直樹 | 社会福祉法人経営者協議会に関する事、県社会福祉事業共済会に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 71 | 主任(事) | 中村 彩乃 | 認可外保育施設の立入調査計画・結果のとりまとめ、社会福祉施設感染症対策に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 72 | 主事 | 島村 夏実 | 児童養護施設等の指導監査計画・結果のとりまとめ、福祉行政報告例 | □□□□ | □□□□ | |
| 73 | 主事 | 佐野 広奈 | 保育園・認定子ども園の指導監査計画・結果のとりまとめ、保育所等指導監査に係る指導事項の分析・公表 | □□□□ | □□□□ | |
| 74 | 主事 | 酒井 直行 | 社会福祉施設の防災に関する事、老人福祉施設の指導監査計画・結果のとりまとめ、指導監査結果の公表に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主幹(事) | 北川 明宏 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| — | 主査(事) | 平井 昌弥 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| — | 主査(事) | 吉田 早織 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方在勤) |
| — | 主任(事) | 榎本 雄斗 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| — | 主任(事) | 村井 早希子 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| — | 主事 | 室屋 南月 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| — | 主事 | 後藤 遼一 | 子ども家庭関連 | □□□□ | □□□□ | 子ども家庭課兼務(先方勤務) |
| 75 | 福祉指導官兼介護指導第1班長(事) | 内藤 薫 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 76 | 主幹(事) | 勝又 健次 | 東部の有料老人ホームに関する事、介護と医療の連携に関する事 | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課兼務(当方勤務) |
| 77 | 主幹(事) | 鈴木 藤生 | 事業所指定・更新の総括、東部の訪問サービスに関する事、危機管理対策に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 78 | 主幹(事) | 杉村 龍二 | 東部の通所介護に関する事、介護サービスの質向上事業に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 79 | 主任 | 西村 莉奈 | 東部の訪問サービスに関する事、介護給付費の適正化に関する事 | □□□□ | □□□□ | 函南町から派遣 |
| 80 | 主事 | 内田 皓紀 | 東部の介護老人保健施設等に関する事、集団指導に関する事 | □□□□ | □□□□ | |
| 81 | 主事 | 上田 順 | 東部の介護老人福祉施設等に関する事、介護職員処遇改善に関する事、防災訓練に関する事 | □□□□ | □□□□ | |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|---------------------------|--------|---|------|------|----------------------|
| 82 | 主事 | 松岡 彩実 | 東部の通所介護・福祉用具に関する こと、みなし指定に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| — | 主幹(技) | 梅原 紀子 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 感染症対策課兼務(先方 勤務) |
| — | 主幹(技) | 塩川 尚子 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 中部健康福祉センター(先方 勤務) |
| — | 主査(技) | 吉田 愛子 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 感染症対策課兼務(先方 勤務) |
| — | 主査(技) | 細木 奈央子 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 感染症対策課兼務(先方 勤務) |
| — | 主任(技) | 土井 倫子 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 西部健康福祉センター(先方 在勤) |
| — | 主任(技) | 佐藤 大亮 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 東部健康福祉センター(先方 勤務) |
| — | 技師 | 増田 知美 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 感染症対策課兼務(先方 勤務) |
| — | 技師 | 望月 悠平 | 感染防止対策関連 | □□□□ | □□□□ | 感染症対策課兼務(先方 勤務) |
| 83 | 福祉指導官兼 介護指導第2 班長(事) | 杉浦 有佳 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 84 | 主幹兼総括主 査(事) | 石上 信弘 | 中・西部の事業所指定・更新の総 括、中・西部の有料老人ホーム、関 係団体、表彰に関する こと | □□□□ | □□□□ | 福祉長寿政策課兼務(当方 勤務) |
| 85 | 主幹(事) | 水元 留美子 | 運営指導等の指導監督の総括、身体 拘束廃止・高齢者虐待防止に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 86 | 主査(事) | 八木 仁 | 西部の通所介護等に関する こと、規則改正等に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 87 | 主査(事) | 神村 昌代 | 中部の訪問介護等に関する こと、情報公表制度、経営情報 の報告に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 88 | 主任(事) | 古橋 智裕 | 西部の訪問介護、福祉用具等 に関する こと、事故・苦情等に関する こと | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 89 | 主事 | 戸田 奈緒 | 中部の通所介護等に関する こと、電子申請・届出シ ステムに関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 90 | 主事 | 落合 絵理奈 | 中・西部の特養と短期入所等 に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 91 | 福祉指導官兼 障害指導班長 (事) | 稲葉 裕一 | 班総括 | □□□□ | □□□□ | |
| 92 | 主幹(事) | 中村 美穂 | 事業所の指導の総括に関する こと、西部の事業所の指定 に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 93 | 主任(事) | 山下 強志 | 事業所の指定の総括に関する こと、富士の事業所の指定 に関する こと | □□□□ | □□□□ | 再任用 |
| 94 | 主任(事) | 服部 圭 | 賀茂・熱海等の事業所の指定 に関する こと、国保連に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 95 | 主事 | 杉山 智美 | 賀茂・熱海等の事業所の指定 に関する こと、国保連に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 96 | 主事 | 矢田 幸大 | 中部の事業者の指定に関する こと、障害者虐待防止 に関する こと | □□□□ | □□□□ | |
| 平均年数 | | | | | □□□□ | |
| 1 | 会計年度任用 職員 | 月見里 茂希 | 生活保護就労支援体制強化事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 2 | 会計年度任用 職員 | 石橋 真由美 | 医療扶助に係るレセプト点検補助 | □□□□ | □□□□ | |
| 3 | 会計年度任用 職員 | 鳥居 康宏 | 民生委員・児童委員改選事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 4 | 会計年度任用 職員 | 山田 淳美 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 5 | 会計年度任用 職員 | 嶋崎 方子 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|----------|--------|-------------------------|------|------|----|
| 6 | 会計年度任用職員 | 日向 朋美 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 7 | 会計年度任用職員 | 山野井 実 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 8 | 会計年度任用職員 | 寺田 知代 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 9 | 会計年度任用職員 | 浅原 浩 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 10 | 会計年度任用職員 | 望月 敦也佳 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 11 | 会計年度任用職員 | 太刀川 浩美 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 12 | 会計年度任用職員 | 井上 裕珠 | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 13 | 会計年度任用職員 | 荒木 めぐみ | 特別弔慰金請求書受付裁定事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 14 | 会計年度任用職員 | 秋山 順一 | 旧軍人軍属等恩給関係事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 15 | 会計年度任用職員 | 小長谷 聡 | 旧軍人軍属等恩給関係事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 16 | 会計年度任用職員 | 齊藤 慶子 | 人権問題の啓発・研修・相談業務 | □□□□ | □□□□ | |
| 17 | 会計年度任用職員 | 鈴木 利弘 | 人権問題の啓発・研修・相談業務 | □□□□ | □□□□ | |
| 18 | 会計年度任用職員 | 大窪 浩美 | 総務事務補助 | □□□□ | □□□□ | |
| 19 | 会計年度任用職員 | 上田 依里 | 総務事務補助 | □□□□ | □□□□ | |
| 20 | 会計年度任用職員 | 原田 政明 | 要介護認定等に関する審査請求事案に係る調査事務 | □□□□ | □□□□ | |
| 21 | 会計年度任用職員 | 小山 修 | 介護支援専門員実務研修受講試験事務等補助 | □□□□ | □□□□ | |
| 22 | 会計年度任用職員 | 大井 健嗣 | 保育所等指導監査補助 | □□□□ | □□□□ | |
| 23 | 会計年度任用職員 | 橋口 朋子 | 認可外保育施設巡回支援 | □□□□ | □□□□ | |
| 24 | 会計年度任用職員 | 市川 美孝 | 認可外保育施設巡回支援 | □□□□ | □□□□ | |
| 25 | 会計年度任用職員 | 飯田 文子 | 認可外保育施設巡回支援 | □□□□ | □□□□ | |
| 26 | 会計年度任用職員 | 秋山 佳乃 | 認可外保育施設巡回支援 | □□□□ | □□□□ | |
| 27 | 会計年度任用職員 | 吉野 紗生 | 障害者サービス等の情報公開制度創設への対応 | □□□□ | □□□□ | |
| 28 | 会計年度任用職員 | 青島 敬子 | 介護職員処遇改善事務補助 | □□□□ | □□□□ | |

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

| 年 齢 | 人 員 | 摘 要 |
|------------|-----|------------|
| 20歳未満 | 0人 | |
| 20歳以上30歳未満 | 30人 | |
| 30歳以上40歳未満 | 17人 | |
| 40歳以上50歳未満 | 10人 | |
| 50歳以上56歳未満 | 19人 | |
| 56歳以上61歳未満 | 13人 | |
| 61歳以上 | 7人 | 再任用7名 |
| 計 | 96人 | 平均年齢 42.0歳 |

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

| 区 分 | 内 容 |
|---------|----------|
| 受 診 状 況 | 受診者数 95人 |
| | 職員数 96人 |
| 受 診 率 | 100% |
| 県平均受診率 | 100% |

(1) 未受診の理由

育休中のため（1人）

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

| 健 康 管 理 区 分 | | | 人 数 |
|-------------|--|---------|--------------|
| A | 休養のため必要な期間、勤務を休止させる。 | | 0人 |
| B 1 | 勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。 | 要 治 療 | 0人 |
| B 2 | | 要経過観察 | 0人 |
| C 1 | 勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。 | 要 治 療 | 3人 (3人) |
| C 2 | | 要経過観察 | 0人 |
| D 1 | 平常の勤務でよい。 | 要 治 療 | 24人 (24人) |
| D 2 | | 要経過観察 | 30人 (30人) |
| D 3 | | 医 療 不 要 | 35人 (35人) |
| 区 分 者 計 | | | 92人 (92人) |
| 未区分者数 | | | 4人 |
| 合 計 | | | 96人 (96人) |

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況
時間外勤務や遠方への出張の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 3人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

| 区 分 | | 地域福祉課 | 福祉長寿政策課 | 介護保険課 | 福祉指導課 | 計 |
|------------------|------------------|--------|---------|-------|--------|--------|
| 所在地 | | - | - | - | - | - |
| 担当区域 | | - | - | - | - | - |
| 配 置 職 員 | 職員(事) | 18(1) | 14(19) | 17 | 32(8) | 81(28) |
| | 職員(技) | 1(2) | 2(3) | 4(1) | 1(8) | 8(14) |
| | 暫定再任用職員(事) | 3 | | | 4 | 7 |
| | 暫定再任用職員(技) | | | | | |
| | 定年前再任用短時間勤務職員(事) | | | | | |
| | 定年前再任用短時間勤務職員(技) | | | | | |
| | 計 | 22(3) | 16(22) | 21(1) | 37(16) | 96(42) |
| | 会計年度任用職員 | (17) | (2) | (2) | (7) | (28) |
| | 臨時的任用職員 | | | | | |
| | 計 | (17) | (2) | (2) | (7) | (28) |
| | 合計 | 22(20) | 15(24) | 21(3) | 37(23) | 96(70) |

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

| 区 分 | 令和6年度 |
|------------------------|-------|
| | 件 数 |
| 介護支援専門員実務研修受講試験手数料 | 1,525 |
| 介護支援専門員証交付手数料 | 466 |
| 介護支援専門員証書換え交付手数料 | 22 |
| 介護支援専門員証再交付手数料 | 15 |
| 登録の移転に伴う介護支援専門員証交付手数料 | 14 |
| 介護支援専門員証更新手数料 | 1,037 |
| 主任介護支援専門員研修受講手数料 | 175 |
| 主任介護支援専門員更新研修受講手数料 | 212 |
| 介護老人保健施設開設許可申請手数料 | 1 |
| 介護老人保健施設変更許可申請手数料 | 0 |
| 介護老人保健施設開設許可更新申請手数料 | 6 |
| 介護医療院開設許可申請手数料 | 2 |
| 介護医療院開設許可更新申請手数料 | 2 |
| 指定居宅サービス事業者指定申請手数料 | 70 |
| 指定居宅サービス事業者指定更新申請手数料 | 140 |
| 指定介護老人福祉施設指定申請手数料 | 0 |
| 指定介護老人福祉施設指定更新申請手数料 | 13 |
| 指定介護予防サービス事業者指定申請手数料 | 28 |
| 指定介護予防サービス事業者指定更新申請手数料 | 76 |
| 計 | 3,804 |

過年度分収入未済額調（本庁）

（令和7年5月31日現在）

| 区分 年度 | 過年度返納金（介護職員処遇改善事業費交付金） | | 雑収（介護福祉士修学金貸付金延滞金） | | 計 | |
|----------------------------|-------------------------------|--------------|--------------------|---------|----|--------------|
| | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 |
| 平成30年度 以前（A） | 1 | 円 187,065 | | 円 | 1 | 円 187,065 |
| 令和元年度 | | | 2 | 590,000 | 2 | 590,000 |
| 令和2年度 | | | | | | |
| 令和3年度 | | | | | | |
| 令和4年度 | | | | | | |
| 令和5年度 | | | 6 | 393,458 | 6 | 393,458 |
| 計 | 1 | 187,065 | 8 | 983,458 | 9 | 1,170,523 |
| 摘要① （滞納処分の停止等の理由） | 地方自治法 施行令第171条 の5第1項第1号 | | | | | |
| 摘要② （不納欠損処分の件数、額） | | | | | | |
| 摘要③ （A欄のうち、1件10万円以上の内訳） | A 1件 187,065円 | | | | | |

（注） 1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、（ ）内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。

2 A欄（「30年度以前」）に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する。

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和7年5月31日現在）

| 区分 年度 | 雑 収 (生活保護費) * 出先執行分 | | 過年度返納金 (生活保護費) * 出先執行分 | | 雑 収 (生活保護 損害賠償請求権) * 出先執行分 | | 雑 収 (住居確保給付金) * 出先執行分 | | 小 計 | |
|-------------------------------------|---------------------------|-------------------------|------------------------------|---------|-------------------------------------|--------|-----------------------------|--------|-----|-------------|
| | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 |
| 平成30年度 以前 (A) | 170 | 円 90,196,440 | 0 | 円 0 | 0 | 円 0 | 0 | 円 0 | 170 | 90,196,440 |
| 令和元年度 | 45 | 20,173,246 | 2 | 40,916 | 1 | 59,416 | 0 | 0 | 48 | 20,273,578 |
| 令和2年度 | 31 | 12,091,763 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31 | 12,091,763 |
| 令和3年度 | 47 | 11,273,415 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 47 | 11,273,415 |
| 令和4年度 | 40 | 12,707,321 | 1 | 69,570 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41 | 12,776,891 |
| 令和5年度 | 58 | 23,408,794 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58 | 23,408,794 |
| 計 | 391 | 169,850,979 | 3 | 110,486 | 1 | 59,416 | 0 | 0 | 395 | 170,020,881 |
| 摘要① (滞納処分の停止 等の理由) | | | | | | | | | | |
| 摘要② (不納欠損処分の 件数、額) | 9 | 5,655,155 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 5,655,155 |
| 摘要③ (A欄のうち、1 件 10万円以上の 内訳) | 賀茂 71件 | 102,000円 ~5,953,406円 | | | | | | | | |
| | 東部 87件 | 6,289,068円 ~113,074円 | | | | | | | | |
| | 中部 12件 | 113,074円 ~2,807,123円 | | | | | | | | |

(注) 1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
 2 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する。

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

| 金融機関名 | 預金種類 | 口座番号 | 口座名義人 | 残高 円 | 摘要 |
|----------|--------------|---------|----------------------------------|------|---------------|
| 静岡銀行県庁支店 | 無利息型 普通預金 | 0297339 | (自振口) 健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長 | 0 | 電話料金 引き落とし |
| 静岡銀行県庁支店 | 無利息型 普通預金 | 0297328 | 健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長 | 0 | 資金前渡 |
| 残高合計 | | | | 0 | |

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

| 区分 | 種類 | 前年度 | | | 本年度 | | | | 摘要 |
|-----------------|-----------------|-----|-----|-----------------|-----|-----|-----------------|-----------|-------------|
| | | 繰越 | 受入 | 払出 | 繰越 | 受入 | 払出 | 差引 現在高 | |
| タクシ ーケ ット | 公用タ クシー 券 | 0 | 180 | 106 44 30 | 0 | 210 | 71 139 30 | 0 | 出張時等 に使用 |
| 計 | | 0 | 180 | 180 | 0 | 210 | 180 | 0 | |

(注) 払出欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表（令和6年度分）

| 節名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 執行済額 (円) | | |
|-------------------|----|-------|--------|---------|----------------|----------------|---------------|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| | | | | | | | |
| | 一般 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | / | 3,601,280 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 地域福祉費 | | 220,103,266 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 生活保護費 | | 92,071,593 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 長寿社会費 | | 369,874,615 | 9,223,094 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 遺家族等援護費 | | 9,788,316 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | こども未来費 | こども未来費 | | 2,091,500 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 感染症対策費 | 感染症対策費 | | 7,222,860 | 0 |
| 計 | | | | | 791,256,792 | 704,753,430 | 9,223,094 |
| (14) 工事請負費 | 一般 | 経営管理費 | 経営管理費 | 資産経営費 | / | 407,000 | 0 |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 51,535,000 | 407,000 | 0 |
| (16) 公有財産購入費 | | | | 該当なし | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 0 | 0 | 0 |
| (17) 備品購入費 | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 長寿社会費 | / | 274,296 | 0 |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 574,783 | 274,296 | 0 |
| (18) 負担金、補助金及び交付金 | 一般 | 災害対策費 | 災害対策諸費 | 災害対策本部費 | / | 9,069,785 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 地域福祉費 | | 1,514,686,277 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 生活保護費 | | 2,216,814 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 長寿社会費 | | 53,952,198,096 | 1,107,534,415 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 遺家族等援護費 | | 3,177,000 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | こども未来費 | こども未来費 | | 347,417,000 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 障害者支援費 | 障害者支援費 | | 79,971,000 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 医療費 | 医務福祉費 | | 118,800 | 0 |
| | 一般 | 健康福祉費 | 健康費 | 健康増進費 | | 300,000 | 0 |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 56,028,758,130 | 55,909,154,772 | 1,107,534,415 |
| (21) 補償、補填及び賠償金 | | | | 該当なし | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 0 | 0 | 0 |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|--|--|----------------|------------|--------|------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 1 | 成年後推進事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 5,850,000 | 5,850,000 | 0 | 5,850,000 | 随契 |
| 2 | 民生委員・児童委員候補者用パンフレットリニューアル業務委託 | 星光社印刷(株) | 352,000 | 246,400 | 0 | 246,400 | 随契 |
| 3 | 民生委員・児童委員活動を活用了た広報業務委託 | (株) ダイワ | 588,500 | 574,750 | 0 | 574,750 | 随契 |
| 4 | 民生委員・児童委員中堅および1期目委員研修会における配信業務委託 | (株) 共立アイコム | 860,200 | 693,000 | 42,900 | 735,900 | 随契 |
| 5 | 民生委員・児童委員中堅および1期目委員研修会におけるアンケート作成・集計業務委託 | (株) 共立アイコム | 99,000 | 99,000 | 0 | 99,000 | 随契 |
| 6 | 総合社会福祉会館管理運営業務委託 | 静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保養グループ代表団体(福)静岡県社会福祉協議会 | 68,600,000 | 68,600,000 | 0 | 68,600,000 | 随契 |
| 7 | 静岡県生活困窮者自立相談支援事業等委託 | ふじのくに生活困窮者自立支援コンソーシアム | 51,703,000 | 51,703,000 | 0 | 51,703,000 | 随契 |
| 8 | 静岡県生活困窮者等就労準備支援事業委託 | (福)天竜厚生会 | 3,544,000 | 3,539,979 | 0 | 3,539,979 | 随契 |
| 9 | 静岡県生活困窮者自立支援制度支援員研修事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 830,000 | 830,000 | 0 | 830,000 | 随契 |
| 10 | 支援員を支えるネットワーク構築事業委託 | (一社)静岡市清水医師会 | 3,615,000 | 3,615,000 | 0 | 3,615,000 | 随契 |
| 11 | ホームレスの実態に関する全国調査委託(概数調査) | 静岡市 外25市町 | 630,000 | 630,000 | 0 | 630,000 | 随契 |
| 12 | 生活保護診療報酬明細書点検業務委託 | (株)オークス | 646,780 | 602,244 | 0 | 602,244 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|------------|---|-------------------|
| R6. 4. 22～ R7. 3. 21 | R6. 8. 28 | 4,000,000 | 市町における成年後見に係る取組を推進するため、中核機関運営等研修、制度利用促進のための人材育成や関係者の意識醸成を目的とした協議会の実施 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| | R7. 4. 18 | 1,850,000 | | |
| | 小計 | 5,850,000 | | |
| R6. 7. 31～ R6. 9. 20 | R6. 10. 18 | 246,400 | 民生委員・児童委員候補者に活動内容を紹介するパンフレットをデザインし作成する業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 11. 28～ R7. 3. 25 | R7. 4. 18 | 574,750 | 民生委員・児童委員候補者に活動のショート動画を作成し、YouTube広告を掲載し広報する業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 8. 30～ R6. 11. 26 | R6. 12. 20 | 735,900 | 民生委員・児童委員中堅および1期目委員研修会において講義等の様子を撮影し配信する業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 10. 18～ R7. 2. 28 | R7. 3. 25 | 99,000 | 民生委員・児童委員中堅および1期目委員研修会におけるアンケート回答フォームの作成および集計を行う業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 24 | 17,150,000 | 指定管理者による総合社会福祉会館の管理運営業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| | R6. 7. 12 | 17,150,000 | | |
| | R6. 10. 16 | 17,150,000 | | |
| | R7. 1. 20 | 17,150,000 | | |
| | 小計 | 68,600,000 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 24,588,000 | 生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施及び地域における自立・就労支援等の体制の構築を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| | R6. 11. 8 | 25,099,000 | | |
| | R7. 4. 30 | 2,016,000 | | |
| | 小計 | 51,703,000 | | |
| R6. 7. 17～ R7. 3. 21 | R7. 4. 30 | 3,539,979 | 賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部(12町)の生活困窮者及び生活保護受給者を対象に、就労に向けた準備支援(セミナー、就労体験等)等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 9～ R7. 3. 21 | R7. 4. 24 | 830,000 | 生活困窮者自立相談支援事業の相談支援員や就労準備支援事業の従事者等に研修を行う業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 22～ R7. 3. 21 | R7. 4. 25 | 3,615,000 | 生活困窮者からの相談に対応しその後の支援を行う支援員等に対し、医療・司法・福祉の専門家らが一体的に相談に応じ、助言を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| R7. 1. 10～ R7. 2. 1 | R7. 3. 14 | 630,000 | ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 5. 16～ R7. 3. 31 | R6. 6. 28 | 50,187 | 生活保護法の医療扶助適正実施のための診療報酬明細書の点検業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| | R6. 7. 22 | 50,187 | | |
| | R6. 8. 19 | 50,187 | | |
| | R6. 9. 30 | 50,187 | | |
| | R6. 10. 31 | 50,187 | | |
| | R6. 11. 29 | 50,187 | | |
| | R6. 12. 20 | 50,187 | | |
| | R7. 1. 31 | 50,187 | | |
| | R7. 2. 28 | 50,187 | | |
| | R7. 3. 31 | 50,187 | | |
| | R7. 4. 30 | 100,374 | | |
| 小計 | 602,244 | | | |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|---|------------------------------|----------------|------------|-------|-----------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 13 | オンライン資格確認等に関する事務の業務委託 | 社会保険診療報酬支払基金 | 166,000 | 165,216 | 0 | 165,216 | 随契 |
| 14 | 生活保護等版レセプト管理システム(クラウドサービス)運用保守業務委託 | 富士通Japan(株) 静岡支社 | 924,000 | 924,000 | 0 | 924,000 | 随契 |
| 15 | 生活保護等版レセプト管理システム(クラウドサービス)健康管理支援サービス運用保守業務委託 | 富士通Japan(株) 静岡支社 | 554,400 | 554,400 | 0 | 554,400 | 随契 |
| 16 | 生活保護等版レセプト管理システム(クラウドサービス)検診データ分析サービス運用保守業務委託 | 富士通Japan(株) 静岡支社 | 594,000 | 594,000 | 0 | 594,000 | 随契 |
| 17 | SDO用パソコン(Dynabook製)保守業務委託契約書 | Dynabook(株)静岡支店 | 336,600 | 336,600 | 0 | 336,600 | 随契 |
| 18 | ふじのくに型学びの心育成支援事業委託(合宿・キャリア形成支援) | (福)天竜厚生会 | 9,459,000 | 9,457,525 | 0 | 9,457,525 | 随契 |
| 19 | ふじのくに型学びの心育成支援事業委託(通所) | SUNTO-TAGATAスタディ・サポートコンソーシアム | 5,827,000 | 5,827,000 | 0 | 5,827,000 | 随契 |
| | | (福)東伊豆町社会福祉協議会 | 2,550,000 | 2,310,000 | 0 | 2,310,000 | 随契 |
| | | (福)南伊豆町社会福祉協議会 | 1,311,000 | 1,300,000 | 0 | 1,300,000 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|-------------------------|------------|-----------|---|---------------------------|
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 5. 20 | 13,768 | 生活保護法の医療扶助適正実施のための診療報酬明細書の点検業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) 単価契約 |
| | R6. 6. 20 | 13,768 | | |
| | R6. 7. 19 | 13,768 | | |
| | R6. 8. 20 | 13,768 | | |
| | R6. 9. 19 | 13,768 | | |
| | R6. 10. 21 | 13,768 | | |
| | R6. 11. 20 | 13,768 | | |
| | R7. 12. 19 | 13,768 | | |
| | R7. 1. 20 | 13,768 | | |
| | R7. 2. 20 | 13,768 | | |
| | R7. 3. 19 | 13,768 | | |
| R7. 4. 21 | 13,768 | | | |
| | 小計 | 165,216 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 924,000 | レセプト管理システムの保守業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 554,400 | レセプト管理システム(健康管理支援サービス)の保守業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 594,000 | レセプト管理システム(検診データ)の保守業務 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 5. 23 | 28,050 | 生活保護システムクライアント端末保守に係る業務委託 | 地域福祉課 随契1号(少額) |
| | R6. 6. 17 | 28,050 | | |
| | R6. 7. 16 | 28,050 | | |
| | R6. 8. 16 | 28,050 | | |
| | R6. 9. 17 | 28,050 | | |
| | R6. 10. 17 | 28,050 | | |
| | R6. 11. 20 | 28,050 | | |
| | R6. 12. 17 | 28,050 | | |
| | R7. 1. 20 | 28,050 | | |
| | R7. 2. 17 | 28,050 | | |
| | R7. 3. 18 | 28,050 | | |
| R7. 4. 16 | 28,050 | | | |
| | 小計 | 336,600 | | |
| R6. 5. 28～ R7. 3. 27 | R7. 4. 25 | 9,457,525 | 賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部(12町)の生活困窮世帯の子ども(中学生以下)を対象に、生活習慣の改善、自立心の育成を目的とした合宿型の学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 17～ R7. 3. 26 | R6. 4. 30 | 1,456,749 | 東部健康福祉センター管内の郡部(函南町、清水町及び長泉町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| | R6. 7. 31 | 1,456,749 | | |
| | R6. 10. 31 | 1,456,749 | | |
| | R7. 1. 31 | 1,456,753 | | |
| | 小計 | 5,827,000 | | |
| R6. 4. 18～ R7. 3. 21 | R7. 4. 24 | 2,310,000 | 賀茂健康福祉センター管内の郡部(東伊豆町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 18～ R7. 3. 21 | R7. 4. 25 | 1,300,000 | 賀茂健康福祉センター管内の郡部(南伊豆町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号(不適) |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|------------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|-----------|-----------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 20 | ふじのくに型学びの心育成 支援事業委託 (通所) | (福)西伊豆町社会福祉協 議会 | 1,160,000 | 1,159,320 | △ 96,255 | 1,063,065 | 随契 |
| | | (福)松崎町社会福祉協 議会 | 460,000 | 460,000 | 0 | 460,000 | 随契 |
| | | (福)小山町社会福祉協 議会 | 690,000 | 680,000 | 0 | 680,000 | 随契 |
| | | MORIMACHIスタディ・サ ポートコンソーシアム | 1,777,000 | 1,777,000 | △ 163,977 | 1,613,023 | 随契 |
| 21 | 生活困窮者就労縁結び事業 | (株)東海道シグマ | 6,503,000 | 6,496,541 | 0 | 6,496,541 | 随契 |
| 22 | 非行防止住民啓発活動支援 事業委託 | 更生保護法人静岡県更生 保護協会 | 300,000 | 300,000 | 0 | 300,000 | 随契 |
| 23 | 人権同和对策推進事業委託 | 静岡県人権・地域改善推 進会 | 8,000,000 | 8,000,000 | 0 | 8,000,000 | 随契 |
| 24 | 人権同和对策推進事業委託 | 部落解放同盟静岡県連合 会 | 200,000 | 200,000 | 0 | 200,000 | 随契 |
| 25 | 人権啓発活動地方再委託 | 東伊豆町 外11件 | 8,842,000 | 8,842,000 | △ 327,984 | 8,514,016 | 随契 |
| 26 | 人権啓発活動における広告 媒体の制作等に関する業務 委託 | (株)電通東日本 静岡支 社 | 6,500,000 | 6,500,000 | 0 | 6,500,000 | 随契 |
| 27 | 人権問題に関する県民意識 調査業務委託 | (株)サーベイリサーチ センター 静岡事務所 | 2,998,290 | 2,983,200 | 0 | 2,983,200 | 入札 |
| 28 | 中国残留邦人等診療報酬明 細書点検業務委託 | (株)オークス | 4,320 | 316 | 0 | 316 | 随契 |
| 29 | 援護システム運用支援業務 委託 | (株)セック | 1,188,000 | 1,188,000 | 0 | 1,188,000 | 随契 |
| 30 | 戦没戦災死者慰霊事業委託 | (公財)静霊奉賛会 | 5,050,000 | 5,050,000 | 0 | 5,050,000 | 随契 |
| 31 | 遺家族等援護事業委託 | (一財)静岡県遺族会 | 3,550,000 | 3,550,000 | 0 | 3,550,000 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|----------------------|-----------|-----------|---|------------------------------|
| R6.4.23～ R7.3.21 | R7.4.22 | 1,063,065 | 賀茂健康福祉センター管内の郡部（西伊豆町）の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| R6.4.24～ R6.3.21 | R7.4.28 | 460,000 | 賀茂健康福祉センター管内の郡部（松崎町）の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契1号（少額） |
| R6.5.27～ R7.3.21 | R7.4.24 | 680,000 | 東部健康福祉センター管内の郡部（小山町）の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契1号（少額） |
| R6.5.1～ R7.3.21 | R7.4.25 | 1,613,023 | 中部健康福祉センター管内の郡部（森町）の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| R6.7.30～ R7.3.21 | R7.4.25 | 6,496,541 | 生活困窮者等で働きづらさを抱えている方の職場体験や就労訓練を実施する企業の開拓とマッチングや定着支援 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| R6.6.19～ R6.11.30 | R6.7.12 | 300,000 | 青少年の非行や犯罪を防止するための民生委員・児童委員、保護司による住民啓発講座の開催 | 地域福祉課 人権同和对策室 随契1号（少額） |
| R6.4.26～ R7.3.31 | R6.5.31 | 4,000,000 | 人権同和问题の啓発活動・地域交流促進等の事業 | 地域福祉課 人権同和对策室 随契2号（不適） |
| | R6.12.2 | 4,000,000 | | |
| 小計 | 8,000,000 | | | |
| R6.8.19～ R7.3.31 | R6.10.29 | 200,000 | 人権同和问题の調査、住民交流事業 | 地域福祉課 人権同和对策室 随契1号（少額） |
| R6.4.16～ R7.3.31 | R7.2.28 | 1,027,000 | 人権に関する認識を広める講演会の開催、啓発資料の作成等の業務 | 地域福祉課 人権同和对策室 随契2号（不適） |
| | R7.3.13 | 75,000 | | |
| | R7.2.3 | 1,155,000 | | |
| | R7.2.28 | 631,211 | | |
| | R7.3.26 | 811,050 | | |
| | R7.4.18 | 554,057 | | |
| | R7.3.21 | 394,000 | | |
| | R7.4.30 | 136,597 | | |
| | R7.4.21 | 235,451 | | |
| | R7.4.4 | 605,389 | | |
| R7.3.5 | 783,261 | | | |
| R7.4.4 | 2,106,000 | | | |
| 小計 | 8,514,016 | | | |
| R6.10.8～ R7.3.7 | R7.4.15 | 6,500,000 | 人権週間周辺時期の人権啓発活動に関する広告媒体の制作等に関する業務 | 地域福祉課 人権同和对策室 随契2号（不適） |
| R6.4.25～ R6.10.31 | R6.12.17 | 2,983,200 | 県民の人権問題に関する意識調査の実施に関する業務 | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| R6.6.6～ R7.3.31 | R7.4.30 | 316 | 中国残留邦人に対して、適正な医療支援給付を実施するため、診療報酬明細書の点検を委託 | 地域福祉課 随契1号（少額） 単価契約 |
| R6.4.1～ R7.3.31 | R7.4.24 | 1,188,000 | ・援護システム運用支援 ・援護データ管理 ・ソフトウェアの保守 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| R6.4.1～ R7.3.31 | R6.5.22 | 1,700,000 | 戦没戦災死者の慰霊事業を委託 ・春季及び秋季追悼式 ・沖縄静岡の塔追悼式 ・外地戦没者慰霊巡拝参加者助成 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| | R6.10.31 | 3,350,000 | | |
| 小計 | 5,050,000 | | | |
| R6.4.15～ R7.3.19 | R6.5.22 | 1,000,000 | 戦没者の遺家族等への援護事業を委託 ・戦没者の父母等激励慰問 ・追悼式参加促進事業 | 地域福祉課 随契2号（不適） |
| | R7.3.27 | 2,550,000 | | |
| 小計 | 3,550,000 | | | |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|----------------------------|--------------------|----------------|------------|-----------|------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 32 | 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 3,850,000 | 3,850,000 | 0 | 3,850,000 | 随契 |
| 33 | 静岡県社会福祉人材センター運営事務等委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 40,835,000 | 40,835,000 | 0 | 40,835,000 | 随契 |
| 34 | 静岡県災害福祉広域支援ネットワーク構築業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 | 随契 |
| 35 | 官民連携による要配慮者支援の充実業務委託契約 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 4,085,000 | 4,085,000 | 0 | 4,085,000 | 随契 |
| 36 | 地域ケア会議活用推進研修業務委託 | (一社)静岡県社会福祉士会 | 900,000 | 693,220 | 0 | 693,220 | 随契 |
| 37 | 通いの場活性化支援事業委託 | (公財)しずおか健康長寿財団 | 7,539,774 | 7,539,400 | 0 | 7,539,400 | 随契 |
| 38 | 若年性認知症相談支援業務委託 | (一社)静岡県社会福祉士会 | 3,487,000 | 3,487,000 | 0 | 3,487,000 | 随契 |
| 39 | 高齢者住宅整備資金償還事務委託 | (一財)静岡県老人クラブ連合会 | 424,996 | 424,925 | 0 | 424,925 | 随契 |
| 40 | 高齢者住宅整備資金貸付金管理システム改修業務委託 | (株)静岡エフ・エム・シー | 313,500 | 292,050 | 0 | 292,050 | 随契 |
| 41 | シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業業務委託 | (一財)静岡県老人クラブ連合会 | 1,967,680 | 1,966,800 | 0 | 1,966,800 | 随契 |
| | | (一社)静岡市老人クラブ連合会 | 127,600 | 124,700 | 0 | 124,700 | 随契 |
| 42 | 高齢者権利擁護ネットワーク形成支援業務委託 | (一社)静岡県社会福祉士会 | 3,476,000 | 3,476,000 | 0 | 3,476,000 | 随契 |
| 43 | 認知症対応型サービス事業開設者研修等業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 2,760,560 | 2,600,000 | 0 | 2,600,000 | 随契 |
| 44 | 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業業務委託 | (株)東海道シグマ | 10,782,156 | 10,682,804 | △ 561,715 | 10,121,089 | 随契 |
| 45 | ふじのくに型福祉サービス推進事業委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 2,344,430 | 2,344,430 | 0 | 2,344,430 | 随契 |
| 46 | 生活支援体制整備促進事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | 随契 |
| 47 | 認知症の人や家族を支える体制整備事業業務委託 | (株)東海道シグマ | 4,823,000 | 4,257,999 | 0 | 4,257,999 | 入札 |
| 48 | 移動サービス後方支援体制整備事業業務委託 | (特非)全国移動サービスネットワーク | 1,958,627 | 1,951,609 | 0 | 1,951,609 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金額 (円) | 委託業務の内容 | 摘要 |
|-------------------------|------------|------------|--|---------------------|
| R6. 4. 22～ R7. 3. 27 | R6. 8. 30 | 2,695,000 | 市町における包括的相談支援体制構築を支援するため、アドバイザー派遣等実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R7. 4. 14 | 1,155,000 | | |
| | 小計 | 3,850,000 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 10,208,750 | 社会福祉施設職員等の研修、広報啓発、施設への就労促進を図る県社会福祉人材センターの運営 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 7. 31 | 10,208,750 | | |
| | R6. 10. 31 | 10,208,750 | | |
| | R7. 1. 31 | 10,208,750 | | |
| 小計 | 40,835,000 | | | |
| R6. 7. 24～ R7. 3. 24 | R7. 4. 30 | 3,000,000 | 県における災害福祉広域支援ネットワーク構築のため、フォローアップ講座の実施等 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 12～ R7. 3. 21 | R7. 4. 14 | 4,085,000 | 福祉活動を行うNPO等の連携基盤の構築等により、多様な主体が連携した分野横断的な取組を支援 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 9. 20～ R7. 3. 21 | R7. 4. 11 | 693,220 | 地域ケア会議の活用にかかる研修業務を委託 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 19～ R7. 3. 21 | R6. 5. 24 | 3,770,000 | 「通いの場」の運営、活動の充実による市町の介護予防活動の活性化支援業務 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 11. 29 | 3,769,400 | | |
| | 小計 | 7,539,400 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 1,743,000 | 若年性認知症の人と家族を支えるために、相談窓口を設置し、専門的な相談を行い、適切な支援につなげる取組等を委託 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 10. 31 | 1,744,000 | | |
| | 小計 | 3,487,000 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 24 | 212,463 | 高齢者住宅整備資金償還事務 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| | R6. 9. 30 | 212,462 | | |
| | 小計 | 424,925 | | |
| R6. 6. 14～ R6. 8. 16 | R6. 9. 13 | 292,050 | 高齢者住宅整備資金貸付台帳システム改修・機器の更新 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| R6. 7. 24～ R7. 3. 14 | R7. 4. 16 | 1,966,800 | 高齢者による子育て支援活動を推進し、その活動成果を事例集等にまとめるとともに、ふじさんっこ応援隊基本台帳を更新 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 19～ R7. 3. 14 | R7. 3. 19 | 124,700 | | 福祉長寿政策課 随契1号(小額) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 1,738,000 | ・権利擁護相談窓口の設置と相談員の配置 ・虐待対応研修会の開催 ・困難事例等の高齢者の権利擁護に係る事例検討会の開催 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 10. 31 | 1,738,000 | | |
| | 小計 | 3,476,000 | | |
| R6. 10. 4～ R7. 3. 27 | R7. 4. 14 | 2,600,000 | 地域密着型サービス事業所の代表者等が事業所運営上必要な知識や技術を習得するための研修の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 17～ R7. 3. 21 | R7. 4. 23 | 10,121,089 | 主に壮年熟世代の方を対象に、ボランティアや地域活動などの社会参加を促進するためのきっかけづくりや継続的な社会参加活動につなげる事業の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 8. 16～ R7. 3. 14 | R7. 4. 14 | 2,344,430 | 「ふじのくに型福祉サービス」の推進を図るための実践者派遣事業と居場所の調査 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 22～ R7. 3. 21 | R7. 3. 26 | 2,000,000 | ・生活支援コーディネーター養成研修、生活支援体制整備スキルアップ研修の実施 ・生活支援コーディネーターガイドブックの増刷 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 12～ R7. 3. 21 | R7. 4. 18 | 4,257,999 | 認知症の人や家族への早期支援として、チームオレンジ及び、ピアサポート活動を促進し、認知症の人や家族が地域で安心して暮らせる体制を構築するため、市町の取組を支援する。 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 30～ R7. 3. 14 | R7. 4. 14 | 1,951,609 | 移動サービスに対応する相談体制を構築するとともに、移動サービス連絡会の開催業務を委託 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|------------------------------|----------------------|----------------|------------|----------|------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 49 | 認知症コールセンター業務委託 | (公社)認知症の人と家族の会静岡県支部 | 3,036,400 | 2,961,200 | 0 | 2,961,200 | 随契 |
| 50 | 官民連携による認知症の「予防」と「共生」推進事業 | (公財)しずおか健康長寿財団 | 8,181,849 | 8,181,800 | 0 | 8,181,800 | 随契 |
| 51 | 第10次静岡県長寿社会保健福祉計画版下データ作成業務委託 | 株式会社共立アイコム | 607,200 | 464,750 | 0 | 464,750 | 随契 |
| 52 | 認知症サポート医養成研修業務委託 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター | 1,300,000 | 1,300,000 | 0 | 1,300,000 | 随契 |
| 53 | 認知症サポート医活動促進事業業務委託 | (一社)静岡県医師会 | 1,720,000 | 1,720,000 | 0 | 1,720,000 | 随契 |
| 54 | 薬剤師認知症対応力向上研修事業委託 | (公社)静岡県薬剤師会 | 820,000 | 820,000 | 0 | 820,000 | 随契 |
| 55 | 看護職員認知症対応力向上研修事業委託 | (公社)静岡県看護協会 | 1,330,000 | 1,330,000 | 0 | 1,330,000 | 随契 |
| 56 | 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業委託 | (公社)静岡県看護協会 | 1,700,000 | 1,700,000 | 0 | 1,700,000 | 随契 |
| 57 | 医療・介護データ分析事業委託 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 3,400,000 | 3,400,000 | △702,690 | 2,697,310 | 随契 |
| 58 | 地域リハビリテーション強化推進事業委託 | (医)清明会静岡県リハビリテーション病院 | 2,283,000 | 2,283,000 | 0 | 2,283,000 | 随契 |
| 59 | 地域リハビリテーションサポート医養成研修等業務委託 | (一社)静岡県医師会 | 1,687,000 | 1,687,000 | 0 | 1,687,000 | 随契 |
| 60 | 地域リハビリテーション推進員養成研修業務委託 | 静岡県リハビリテーション専門職団体協議会 | 477,000 | 477,000 | 0 | 477,000 | 随契 |
| 61 | 訪問リハビリテーション専門職人材育成業務委託 | 静岡県リハビリテーション専門職団体協議会 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 随契 |
| 62 | 静岡県訪問看護推進業務委託 | (一社)静岡県訪問看護ステーション協議会 | 14,161,000 | 14,161,000 | 0 | 14,161,000 | 随契 |
| 63 | 静岡県訪問看護研修事業委託 | (一社)静岡県訪問看護ステーション協議会 | 19,196,000 | 19,196,000 | 0 | 19,196,000 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金額 (円) | 委託業務の内容 | 摘要 |
|-------------------------|------------|------------|---|---------------------|
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 1,480,600 | 認知症介護経験者による電話相談窓口 ・認知症やその介護の悩みを相談できる窓口 ・介護者相互の交流や助け合いを支援 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 9. 30 | 1,480,600 | | |
| | 小計 | 2,961,200 | | |
| R6. 5. 20～ R7. 3. 21 | R6. 6. 28 | 4,090,900 | ・認知症基本法の趣旨を踏まえ、県内企業等への認知症バリアフリーの普及啓発。 ・仕事と介護の両立支援のための企業風土醸成の支援。 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R7. 1. 31 | 4,090,900 | | |
| | 小計 | 8,181,800 | | |
| R6. 5. 27～ R6. 6. 21 | R6. 7. 19 | 464,750 | 第10次静岡県長寿社会保健福祉計画版下データ作成業務 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| R6. 7. 3～ R7. 3. 7 | R6. 9. 10 | 200,000 | 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 12. 10 | 450,000 | | |
| | R7. 1. 20 | 300,000 | | |
| | R7. 3. 7 | 50,000 | | |
| 小計 | 1,000,000 | | | |
| R6. 5. 7～ R7. 3. 21 | R7. 4. 17 | 1,720,000 | 地域において、認知症の段階に応じた多職種による切れ目のない支援体制を構築するため、認知症サポート医リーダー養成研修の開催と認知症サポート医リーダー連絡会の設置・運営を委託 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 5. 1～ R7. 3. 3 | R7. 2. 13 | 820,000 | 薬局薬剤師等が認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とした研修会の開催 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| R6. 4. 25～ R7. 3. 14 | R7. 3. 19 | 1,330,000 | 医療機関等の看護職員による認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とした研修会の開催 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 25～ R7. 3. 14 | R7. 3. 19 | 1,700,000 | 病院での認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識の修得を目的とした研修会の開催 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 1～ R7. 3. 14 | R6. 11. 19 | 2,697,310 | 県内市町の国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の審査・支払いデータの一部を結合したデータの抽出・集計を実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 26～ R7. 3. 14 | R6. 5. 31 | 2,283,000 | 地域においてリハビリテーションを必要とする者に対する支援体制の整備を図るため会議等を実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 10. 7～ R7. 3. 21 | R7. 4. 14 | 1,687,000 | 地域リハビリテーションに関する医療と介護の連携の推進役となる地域リハビリテーションサポート医を育成するための研修会等の開催 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 5. 2～ R7. 3. 21 | R7. 4. 11 | 477,000 | 地域包括支援ケアシステム構築に向けて、市町が実施する介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員を養成するための研修会等の開催 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| R6. 5. 2～ R7. 3. 21 | R7. 4. 11 | 1,500,000 | 在宅におけるリハビリテーション提供体制を図るため、訪問リハビリテーション専門職を育成するための研修会の開催 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 6. 28 | 4,720,000 | 訪問看護推進のための事業実施計画の策定、事業の進捗管理を行う協議会の開催及び協議会の事務局の運営、研修、普及啓発等 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 10. 11 | 4,720,000 | | |
| | R6. 12. 24 | 4,721,000 | | |
| | 小計 | 14,161,000 | | |
| R6. 4. 22～ R7. 3. 24 | R6. 6. 28 | 6,398,000 | 訪問看護ステーション及び医療機関の看護師を対象とした研修の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| | R6. 10. 11 | 6,398,000 | | |
| | R6. 12. 24 | 6,400,000 | | |
| | 小計 | 19,196,000 | | |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|-------------------------|---------------|----------------|-------------|--------------|-------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 64 | 静岡県訪問看護研修事業委託 | (公社)静岡県看護協会 | 2,925,000 | 2,925,000 | 0 | 2,925,000 | 随契 |
| 65 | 訪問看護出向研修等支援業務委託 | (公社)静岡県看護協会 | 8,600,000 | 8,600,000 | 0 | 8,600,000 | 随契 |
| 66 | 認知症施策等推進研修補助業務委託 | 良い広告(株)静岡 | 352,000 | 352,000 | 0 | 352,000 | 随契 |
| 67 | 地域包括ケア推進等事務従事者派遣業務 | (株)東海道シグマ | 861,887 | 826,800 | △ 26,900 | 799,900 | 随契 |
| 68 | 福祉人材確保対策事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 68,100,000 | 68,100,000 | 0 | 68,100,000 | 随契 |
| 69 | 実践介護技術向上支援事業(出前講座型)業務委託 | (一社)静岡県介護福祉士会 | 9,448,920 | 8,547,308 | △ 675,570 | 7,871,738 | 随契 |
| 70 | 介護技術コンテスト開催業務委託 | (一社)静岡県介護福祉士会 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 随契 |
| 71 | 介護の未来ナビゲーター事業業務委託 | (株)東海道シグマ | 7,064,244 | 7,064,244 | 0 | 7,064,244 | 随契 |
| 72 | 新人介護職員職場定着促進事業業務委託 | (株)Blanket | 2,902,086 | 2,901,800 | 0 | 2,901,800 | 随契 |
| 73 | 外国人介護職員のための日本語研修実施業務委託 | (福)聖隷福祉事業団 | 5,500,000 | 5,500,000 | △ 108,402 | 5,391,598 | 随契 |
| 74 | 外国人介護職員集合研修実施業務委託 | (福)聖隷福祉事業団 | 2,999,999 | 2,999,999 | 0 | 2,999,999 | 随契 |
| 75 | 国際介護人材サポートセンター事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 17,876,000 | 17,876,000 | 0 | 17,876,000 | 随契 |
| 76 | 介護人材育成事業実施業務委託 | (株)東海道シグマ | 190,214,000 | 190,213,540 | △ 47,001,970 | 143,211,570 | 随契 |
| 77 | 介護サポーター育成事業実施業務委託 | (株)東海道シグマ | 6,999,999 | 6,999,256 | 0 | 6,999,256 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|--------------------------|--------------|---------------|---|---|
| R6. 4. 24～ R7. 2. 28 | R7. 3. 19 | 2, 925, 000 | 看護職員管理者の相互研修の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 4. 19～ R7. 3. 24 | R7. 4. 18 | 8, 600, 000 | 訪問看護ステーションへの出向研修を行なう病院看護師の支援等の実施 | 福祉長寿政策課 随契2号(不適) |
| R6. 6. 13～ R7. 1. 10 | R6. 11. 26 | 352, 000 | 認知症施策等推進研修をリアルタイム配信により実施するための撮影及び配信業務の補助 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| R7. 1. 14～ R7. 3. 31 | R7. 2. 25 | 206, 700 | 地域包括ケア推進に係る事務従事者の派遣 | 福祉長寿政策課 随契1号(少額) |
| | R7. 3. 19 | 277, 400 | | |
| | R7. 4. 18 | 315, 800 | | |
| | 小計 | 799, 900 | | |
| R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R6. 4. 30 | 17, 025, 000 | 福祉・介護分野への円滑な人材確保と確実な定着を促進するため、「就職促進面接会事業」「福祉人材マッチング機能強化事業」「職場体験事業」「福祉人材参入促進事業」「福祉人材確保実践セミナー事業」の5事業を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| | R6. 7. 31 | 17, 025, 000 | | |
| | R6. 10. 31 | 17, 025, 000 | | |
| | R7. 1. 31 | 17, 025, 000 | | |
| 小計 | 68, 100, 000 | | | |
| R6. 7. 5～ R7. 3. 21 | R7. 4. 25 | 7, 871, 738 | 小規模な介護事業者の介護職員の介護知識・技術向上のため研修を実施する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 6. 24～ R7. 3. 19 | R7. 4. 18 | 1, 000, 000 | 介護職員が介護技術を披露し、技術の高さや専門性を競うことにより、介護技術の向上を図り、県民の介護への理解を深めるため、介護技術コンテストの開催方法等の検討に関する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 5. 31～ R7. 3. 28 | R7. 4. 18 | 7, 064, 244 | 介護の仕事の魅力を情報発信する「介護の未来ナビゲーター」の県内の大学等及び就職ガイダンス等への派遣などを委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 16～ R7. 3. 21 | R7. 4. 7 | 2, 901, 800 | 県内介護事業所で働く、就職後おおむね3年未満の新人介護職員を対象に、事業所の垣根を越えた職員間の絆づくりを目的とした、モチベーション向上のための対面及びオンライン研修実施の業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 8. 23～ R7. 3. 19 | R7. 5. 21 | 5, 391, 598 | 県内介護事業所で働く外国人介護職員の日本語力向上を支援することにより、介護サービスの質の向上及び外国人介護職員の介護現場への定着を図る研修業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 8. 26～ R7. 3. 21 | R7. 3. 7 | 2, 999, 999 | 外国人介護職員が県内の介護現場において円滑に就労定着するよう、外国人介護人材の介護技術向上のための集合研修を実施する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 5. 23～ R7. 3. 31 | R6. 9. 30 | 8, 000, 000 | 日本で働く外国人介護職員の不安や悩み等に対応する巡回相談及び仲間づくりに資する研修交流会を実施する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| | R7. 1. 31 | 8, 000, 000 | | |
| | R7. 5. 2 | 1, 876, 000 | | |
| | 小計 | 17, 876, 000 | | |
| R6. 5. 23～ R7. 3. 21 | R6. 10. 31 | 43, 132, 236 | 介護の資格のない者に、介護施設等で働きながら実務を経験し、かつ介護資格の介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材の育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 事業参加人数が当初予定を下回ったため |
| | R6. 12. 26 | 59, 953, 568 | | |
| | R7. 4. 25 | 40, 125, 766 | | |
| | 小計 | 143, 211, 570 | | |
| R6. 11. 18～ R7. 3. 19 | R7. 4. 18 | 6, 999, 256 | 中高年齢等の介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修及び介護保険施設等との直接雇用に向けて支援する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |

委 託 料 に

| 整理番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約締結方法 |
|------|------------------------------------|-------------------|------------|------------|----------|-----------|--------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 78 | 介護福祉士修学資金返還金等債権回収業務委託 | 弁護士法人ライズ総合法律事務所 | 314,188 | 215,821 | △125,755 | 90,066 | 随契 |
| 79 | 介護保険利用者意識事前啓発事業業務委託 | (一財)静岡県老人クラブ連合会 | 1,437,370 | 1,437,000 | 0 | 1,437,000 | 随契 |
| 80 | 介護支援専門員実務研修受講試験受験申込書データ入力業務委託 | 株式会社電翔 | @227,777 | @132,000 | 0 | @132,000 | 随契 |
| 81 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験問題作成等事務委託 | (公財)社会福祉振興・試験センター | @1,400 | @1,400 | 0 | @1,400 | 随契 |
| 82 | 介護支援専門員実務研修受講試験解答内容確認作業委託 | (株)ベルキャリアール | @2,469 | @2,090 | 0 | @2,090 | 随契 |
| 83 | 介護支援専門員実務研修受講試験各種事前準備事務委託 | (株)東海道シグマ | @2,070 | @1,870 | 0 | @1,870 | 随契 |
| 84 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場設営等業務(ツインメッセ) | (株)望月商事 | 819,632 | 563,200 | 0 | 563,200 | 随契 |
| 85 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場設営等業務(静岡文化芸術大学) | (株)アライデザイン工芸 | 356,400 | 158,950 | 0 | 158,950 | 随契 |
| 86 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場設営等業務(ふじさんめっせ) | ケイ・アイ(株) | 684,684 | 335,720 | 0 | 335,720 | 随契 |
| 87 | 介護支援専門員実務研修受講試験監督員補助業務 | (株)ベルキャリアール | @2,788 | @2,420 | 0 | @2,420 | 随契 |
| 88 | 介護支援専門員証交付・更新等事務補助委託 | (株)ベルキャリアール | @1,895 | @1,815 | 0 | @1,815 | 随契 |
| 89 | 主治医研修事業委託 | (一社)静岡県医師会 | 1,034,000 | 1,034,000 | 0 | 1,034,000 | 随契 |
| 90 | 介護給付適正化推進支援事業委託 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 192,750 | 177,686 | △42,488 | 135,198 | 随契 |
| 91 | 訪問介護員研修事業委託 | (株)東海道シグマ | 1,978,782 | 1,509,200 | 0 | 1,509,200 | 随契 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|-----------|---|---------------------------|
| R6. 8. 28～ R7. 3. 19 | R6. 11. 20 | 5,940 | 介護福祉士修学資金返還金等債権回収業務を委託 | 介護保険課 随契1号(少額) |
| | R6. 12. 25 | 44,460 | | |
| | R7. 1. 30 | 24,816 | | |
| | R7. 2. 21 | 9,900 | | |
| | R7. 3. 24 | 3,960 | | |
| | R7. 4. 15 | 990 | | |
| | 小計 | 90,066 | | |
| R6. 5. 24～ R7. 2. 28 | R7. 2. 19 | 1,437,000 | 老人クラブ加入者に対して介護保険制度の理解と利用促進を図る研修会等の開催 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 7. 29～ R6. 8. 29 | R6. 9. 20 | 201,696 | 介護支援専門員実務研修受講試験受験申込書のデータ入力を委託 | 介護保険課 随契1号(少額) 単価契約 |
| R6. 5. 24～ R7. 3. 13 | R6. 12. 11 | 2,223,200 | 介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成等を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) 単価契約 |
| R6. 10. 16 | R6. 11. 7 | 87,780 | マークシート読取データの読取不能箇所の確認等の作業を委託 | 介護保険課 随契1号(少額) 単価契約 |
| R6. 7. 1～ R6. 10. 4 | R6. 8. 26 | 287,980 | 介護支援専門員実務研修受講試験に係る受験申込審査等事務委託 | 介護保険課 随契1号(少額) 単価契約 |
| | R6. 9. 27 | 274,890 | | |
| | R6. 10. 28 | 248,710 | | |
| | R6. 11. 25 | 52,360 | | |
| | 小計 | 863,940 | | |
| R6. 9. 20～ R6. 10. 21 | R6. 11. 20 | 563,200 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約 | 介護保険課 随契1号(少額) |
| R6. 9. 30～ R6. 10. 21 | R6. 11. 25 | 158,950 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約 | 介護保険課 随契1号(少額) |
| R6. 9. 17～ R6. 10. 21 | R6. 11. 20 | 335,720 | 介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約 | 介護保険課 随契1号(少額) |
| R6. 10. 13 | R6. 11. 6 | 163,350 | 介護支援専門員実務研修受講試験に係る試験監督員補助業務委託契約 | 介護保険課 随契1号(少額) 単価契約 |
| R7. 2. 3～ R7. 3. 21 | R7. 3. 26 | 455,565 | 介護支援専門員証の交付・更新等業務に係る事務補助委託 | 介護保険課 随契1号(少額) 単価契約 |
| | R7. 4. 25 | 355,740 | | |
| | 小計 | 811,305 | | |
| R6. 11. 7～ R7. 3. 21 | R7. 4. 30 | 1,034,000 | 主治医意見書の記入等についての研修を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6. 5. 9～ R7. 3. 12 | R7. 4. 18 | 135,198 | 介護給付適正化推進支援事業に係る保険者向け研修等を委託 | 介護保険課 随契1号(少額) |
| R6. 8. 2～ R7. 2. 28 | R7. 4. 7 | 1,509,200 | 現任訪問介護員の資質向上や訪問介護サービスを適正に提供できる人材養成のための研修を実施 | 介護保険課 随契1号(少額) |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|------------------------------------|-----------------------|----------------|------------|--------|------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 92 | 居宅介護支援事業所を対象とした経営改善セミナー業務委託 | (株) 日本教育クリエイト名古屋支社 | 511,104 | 297,000 | 0 | 297,000 | 随契 |
| 93 | 介護支援専門員リーダー養成研修業務委託 | 静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会 | 3,999,940 | 3,230,000 | 0 | 3,230,000 | 随契 |
| 94 | ケアマネジメント業務AI導入支援事業業務委託 | (株)シーディーアイ | 1,400,000 | 1,400,000 | 0 | 1,400,000 | 随契 |
| 95 | 介護事業所業務革新推進事業業務委託 | (株)TRAPE | 3,981,998 | 3,980,900 | 0 | 3,980,900 | 随契 |
| 96 | ICT化等業務革新のための訪問相談事業業務委託 | (公財)介護労働安定センター静岡支部 | 6,413,999 | 6,412,103 | 0 | 6,412,103 | 随契 |
| 97 | 介護職経験者復職支援事業業務委託 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 9,500,000 | 9,500,000 | 0 | 9,500,000 | 随契 |
| 98 | 外国人介護人材マッチング支援事業業務委託 | (株)東海道シグマ | 10,280,996 | 10,280,600 | 98,996 | 10,379,596 | 随契 |
| 99 | 介護職員処遇改善支援事業費補助金受付等業務に係る事務補助委託 | (株)東海道シグマ | @2,070 | @1,882 | 0 | @1,882 | 随契 |
| 100 | 介護職員処遇改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務委託 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 1,820,280 | 1,820,000 | 0 | 1,820,000 | 随契 |
| 101 | 介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金受付等業務に係る事務補助委託 | (株) ウィズ 静岡支店 | @1,970 | @1,672 | 0 | @1,672 | 一般 |
| 102 | クラウド版介護保険指定事業者等台帳管理システム保守委託 | (株)佐賀電算センター | 1,923,240 | 1,923,240 | 0 | 1,923,240 | 随契 |
| 103 | 高齢者権利擁護等推進研修等事業委託 | (一社)静岡県介護福祉士会 | 1,647,240 | 1,610,000 | 0 | 1,610,000 | 随契 |
| 104 | 高齢者権利擁護等推進事業(看護実務者研修)委託 | (公社)静岡県看護協会 | 960,000 | 960,000 | 0 | 960,000 | 随契 |
| 105 | 介護サービス情報公表業務委託 | (株)ウィズ静岡支店 | @2,068 | @1,489.4 | 0 | @1,489.4 | 一般 |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|----------------------|-----------|------------|---|-------------------|
| R6.12.20～ R7.3.19 | R7.4.25 | 297,000 | 介護支援専門員の処遇を改善するためのセミナー開催業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.5.1～ R7.3.19 | R7.4.15 | 3,230,000 | 各日常生活圏域でリーダーとなりうる主任介護支援専門員を養成するため、研修業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.6.28～ R7.3.18 | R7.4.23 | 1,400,000 | ケアプラン作成支援のためのA I システム導入モデル事業を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.9.12～ R7.3.21 | R7.4.18 | 3,980,900 | 生産性向上の理解促進のためのセミナー開催及びICT機器等を通じて、介護現場における生産性向上に資する業務改善コンサルティングをモデル事業として実施する業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.6.10～ R7.3.21 | R7.4.18 | 6,412,103 | 介護業務の業務改善、I C T 機器等の導入及びキャリアパス制度の導入等の支援のため、専門家による訪問相談を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.4.11～ R7.3.19 | R7.9.20 | 4,750,000 | 結婚や出産等により離職した介護職経験者に対し、復職前研修及び就職先とのマッチング等を実施して復職を支援する事業を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| | R7.4.16 | 4,750,000 | | |
| | 小計 | 9,500,000 | | |
| R6.4.30～ R7.3.19 | R7.4.18 | 10,379,596 | 特定技能(介護)及び留学により、日本での就労等を希望するモンゴルの学生や若手医療従事者と、外国人材を募集する介護事業所等とのマッチングのための現地合同面接会を開催に係る業務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R6.4.15～ R7.1.31 | R6.5.21 | 523,413 | 介護職員処遇改善支援事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託 | 介護保険課 随契5号(緊急) |
| | R6.6.25 | 1,125,085 | | |
| | R6.7.19 | 1,142,335 | | |
| | R6.8.23 | 513,315 | | |
| | R6.9.27 | 494,802 | | |
| | R6.10.29 | 446,836 | | |
| | R6.11.22 | 483,021 | | |
| | R6.12.25 | 930,699 | | |
| | R7.1.24 | 895,356 | | |
| R7.2.28 | 848,232 | | | |
| 小計 | 7,403,094 | | | |
| R6.5.27～ R6.9.30 | R6.10.29 | 1,820,000 | 介護職員処遇改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務を委託 | 介護保険課 随契2号(不適) |
| R7.3.14～ R7.12.26 | — | 0 | 介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託 | 介護保険課 R6繰越 |
| R6.4.1～ R7.3.31 | R7.4.25 | 1,923,240 | 介護保険指定事業者台帳管理システムの保守管理委託(令和6年4月～令和7年3月分) | 福祉指導課 随契2号(不適) |
| R6.8.8～ R7.3.24 | R7.4.25 | 1,610,000 | 身体拘束廃止を推進するため、意識啓発を図るためのフォーラム及び介護保険施設等の職員等を対象にした研修会を開催 | 福祉指導課 随契2号(不適) |
| R6.8.8～ R7.3.24 | R7.4.28 | 960,000 | 身体拘束廃止を推進するため、介護保険施設等の看護職員等を対象に実務研修会を開催 | 福祉指導課 随契1号(少額) |
| R6.11.1～ R7.3.31 | R7.1.8 | 192,380 | 介護サービス情報公表に係る関係書類の受付整理及び内容確認等 | 福祉指導課 単価契約 |
| | R7.2.12 | 198,710 | | |
| | R7.3.11 | 187,664 | | |
| | R7.4.9 | 166,812 | | |
| | R7.4.30 | 187,664 | | |
| 小計 | 933,230 | | | |

委 託 料 に

| 整理 番号 | 委 託 業 務 名 | 受託者 | 当初設計 金額 (円) | 契 約 金 額(円) | | | 契約 締結 方法 |
|----------|---|------------------------|----------------|------------|-------|------------|----------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | |
| 106 | 社会福祉施設感染防止対策 事業委託 | (公社)静岡県病院協会 | 8,499,975 | 7,222,860 | 0 | 7,222,860 | 随契 |
| 107 | 静岡県介護サービス事業所 等物価高騰対策支援金交付 事業業務委託 | (株) アイ・エヌ・ ジー・ドットコム | 19,430,400 | 11,915,200 | 0 | 11,915,200 | 一般 |
| 108 | 介護サービス事業者経営情 報の報告促進事業コールセ ンター業務委託 | (株)ウィズ静岡支店 | @1,980 | @1,661 | 0 | @1,661 | 随契 |
| 109 | 障害福祉サービス事業者等 管理システム保守業務委託 | (株)佐賀電算センター | 385,000 | 385,000 | 0 | 385,000 | 随契 |
| 110 | クラウド版障害福祉サービ ス事業者等管理システム保 守業務委託 | (株)佐賀電算センター | 467,500 | 467,500 | 0 | 467,500 | 随契 |
| 111 | 障害福祉サービス事業者等 管理システム改修業務委託 | (株)佐賀電算センター | 891,660 | 891,660 | 0 | 891,660 | 随契 |
| 112 | 障害福祉サービス事業者等 管理システム移行業務委託 | (株)佐賀電算センター | 1,306,800 | 1,306,800 | 0 | 1,306,800 | 随契 |
| | 事務関係 計 | 112 件 | | | | | |
| | 工事関係 計 | 0 件 | | | | | |
| | 合計 | 112 件 | | | | | |

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 契約期間 | 支出年月日 | 金 額 (円) | 委託業務の内容 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|-------------|--------------------------------------|---------------------------|
| R6. 6. 11～ R7. 3. 24 | R6. 8. 28 | 5,000,000 | 社会福祉施設感染防止対策事業（訪問指導、リーダー育成研修等）の業務委託 | 福祉指導課 随契2号（不適） |
| | R7. 1. 31 | 2,000,000 | | |
| | R7. 4. 30 | 222,860 | | |
| | 小計 | 7,222,860 | | |
| R7. 3. 28～ R7. 7. 18 | — | 0 | 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（介護・障害分）交付事業業務委託 | 福祉指導課 R6繰越 |
| R7. 2. 10～ R7. 3. 31 | R7. 4. 9 | 205,686 | 介護サービス事業者経営情報の報告制度に係る介護事業者からの問合せ対応委託 | 福祉指導課 随契1号（少額） 単価契約 |
| | R7. 4. 30 | 395,594 | | |
| | 小計 | 601,280 | | |
| R6. 4. 1～ R6. 10. 31 | R6. 11. 29 | 385,000 | 障害福祉サービス事業者等管理システムの年間保守業務委託（4月～10月分） | 福祉指導課 随契1号（少額） |
| R6. 11. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 467,500 | 障害福祉サービス事業者等管理システムの年間保守業務委託（11月～3月分） | 福祉指導課 随契1号（少額） |
| R6. 5. 21～ R6. 6. 30 | R6. 7. 31 | 891,660 | 障害福祉サービス事業者等管理システムの改修業務委託 | 福祉指導課 随契1号（少額） |
| R6. 8. 19～ R6. 11. 22 | R7. 1. 15 | 1,306,800 | 障害福祉サービス事業者等管理システムのクラウド版への移行業務委託 | 福祉指導課 随契6号（不利） |
| | | 704,753,430 | | |
| | | 0 | | |
| | | 704,753,430 | | |

補 助 金

| 整理番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 | 総事業費 円 | 補助金額 円 |
|------|---------------------|-------------------|-------|--|-------------|-------------|
| 1 | 成年後見推進事業費補助金 | 静岡市 外27市町 | 交付要綱 | 市町の実施した成年後見推進事業に対し、助成した。 | 34,632,181 | 34,582,201 |
| 2 | 地域福祉増進事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 地域福祉増進事業の運営費及び事業費に対し助成した。 | 117,962,000 | 117,246,000 |
| 3 | 同和問題啓発指導員設置費補助金 | 静岡県人権・地域改善推進会 | 交付要綱 | 啓発指導員の設置に対し助成した。 | 336,000 | 336,000 |
| 4 | 隣保館運営等事業費補助金 | 磐田市外6市町 | 交付要綱 | 隣保館運営費に対し助成した。 | 105,855,674 | 61,113,000 |
| 5 | 静岡県人権擁護委員連合会補助金 | 静岡県人権擁護委員連合会 | 交付要綱 | 人権擁護委員及び同連合会の活動に対し助成した。 | 1,406,251 | 370,000 |
| 6 | 静岡県人権・地域改善推進会活動費補助金 | 静岡県人権・地域改善推進会 | 交付要綱 | 静岡県人権・地域改善推進会の活動費に対し助成した。 | 4,169,650 | 3,500,000 |
| 7 | 静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金 | 静岡県隣保館連絡協議会 | 交付要綱 | 静岡県隣保館連絡協議会の活動費に対し助成した。 | 1,453,485 | 210,000 |
| 8 | 福祉協力団体等運営費補助金 | 更生保護法人静岡県更生保護協会 | 交付要綱 | 更生保護活動等の推進のための事業に対し助成した。 | 14,348,078 | 620,000 |
| 9 | 戦没者遺族等援護事業費補助金 | (一財)静岡県遺族会 外1件 | 交付要綱 | 戦没者遺族等への援護事業を実施する援護団体に対し助成し、戦争犠牲者の援護の向上を図った。 | 43,862,438 | 3,170,000 |
| 10 | 民間社会福祉活動育成事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 民間社会福祉活動育成事業の運営費および活動費に対し助成した。 | 135,344,810 | 83,265,910 |
| 11 | 民間社会福祉活動促進事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 民間社会福祉団体が行う地域福祉活動事業に対し助成した。 | 127,297,837 | 76,779,867 |
| 12 | みんなで支える地域福祉促進事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 地域福祉課活動の促進を図るため、小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する県社会福祉協議会に対し助成した。 | 8,724,570 | 4,200,000 |
| 13 | 民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 民間社会福祉法人に対し経費負担の軽減を図るため独立行政法人福祉医療機構からの借入元金・利子の一部を助成した。 | 296,852,385 | 296,852,385 |
| 14 | 福祉人材確保対策事業費補助金 | 遠州楷喜企業組合 外8件 | 交付要綱 | 福祉及び介護に携わる人材の確保、定着のための事業に対し助成した。 | 13,689,786 | 12,489,814 |
| 15 | しずおか健康長寿財団事業費補助金 | (公財)しずおか健康長寿財団 | 交付要綱 | 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する(公財)しずおか健康長寿財団に助成し、高齢者の社会活動の振興を図った。 | 92,530,000 | 89,188,000 |

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 補助率 | 交付決定 | | 交 付 | | 事業完了 | | 摘 要 |
|----------------|--|---|---|--|-----------------------------|---|--|
| | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 確認年月日 | |
| 県10/10 | R7. 1. 7 R7. 3. 11 ~ R7. 3. 31 | 34,805,871 △ 223,670 | R7. 5. 23 ~ R7. 5. 26 | 34,582,201 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 5. 2) | 地域福祉課 |
| 国1/2 県1/2 | R7. 3. 19 | 117,246,000 | R7. 3. 28 | 117,246,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 5. 2) | 地域福祉課 国交付決定日 R7. 3. 24 |
| 県定額 | R6. 4. 26 | 336,000 | R6. 5. 21 | 336,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| 国1/2 県1/4 | R7. 2. 28 | 61,113,000 | R7. 3. 25 | 61,113,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 10) | 地域福祉課 人権同和对策室 国の交付決定日 R7. 2. 18 |
| 県定額 | R6. 4. 30 | 370,000 | R6. 5. 23 | 370,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 7) | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| 県定額 | R6. 4. 26 | 3,500,000 | R6. 5. 21 R7. 1. 23 | 2,450,000 1,050,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| 県定額 | R6. 4. 26 | 210,000 | R6. 7. 4 | 210,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 16) | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| 県定額 | R6. 4. 26 | 620,000 | R6. 10. 24 R7. 1. 21 | 434,000 186,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 14) | 地域福祉課 人権同和对策室 |
| 県定額 | R6. 5. 21 R6. 5. 21 | 1,870,000 1,300,000 | R6. 6. 18 R7. 1. 31 R6. 6. 18 R7. 1. 30 | 870,000 1,000,000 900,000 400,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 28) | 地域福祉課 |
| 県定額 | R6. 6. 10 R7. 3. 28 R7. 5. 9 | 83,317,000 8,800 △ 59,890 | R6. 6. 26 R6. 9. 24 R7. 1. 29 R7. 5. 30 | 43,121,000 15,153,000 24,614,000 377,910 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 5. 14) | 福祉長寿政策課 |
| 県1/2~ 10/10 | R6. 8. 13 R7. 3. 26 R7. 5. 16 | 78,861,000 △ 1,595,613 △ 485,520 | R6. 8. 27 R6. 11. 28 R7. 5. 29 | 33,650,000 21,544,000 21,585,867 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R5. 5. 15) | 福祉長寿政策課 |
| 県1/2以内 | R6. 8. 28 | 4,200,000 | R6. 9. 25 R7. 5. 29 | 2,937,000 1,263,000 | R6. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 5. 13) | 福祉長寿政策課 |
| 県定額 | R6. 9. 30 R6. 10. 1 R7. 1. 9 R7. 3. 17 R7. 4. 14 | 11,364,027 288,352,619 △ 2,960,830 176,759 △ 80,190 | R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 3. 27 R7. 4. 18 | 68,594,258 46,293,466 182,044,851 △ 80,190 | R7. 4. 2 | R7. 3. 31 (R7. 4. 7) | 福祉長寿政策課 |
| 県定額 | R6. 8. 15 ~ R6. 10. 11 R6. 10. 25 ~ R7. 4. 7 | 13,097,581 △ 607,767 | R6. 12. 6 ~ R7. 4. 30 | 12,489,814 | R6. 9. 20 ~ R7. 3. 31 | R6. 10. 8 ~ R7. 3. 31 (R7. 4. 2) | 福祉長寿政策課 |
| 県定額 | R6. 4. 12 | 89,188,000 | R6. 5. 21 R6. 7. 22 R6. 12. 18 R7. 5. 21 | 18,600,000 24,800,000 18,600,000 27,188,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 30) | 福祉長寿政策課 |

補 助 金

| 整理番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 | 総事業費 円 | 補助金額 円 |
|------|-------------------------------|---------------------|-------|--|---------------|-------------|
| 16 | しずおか健康長寿財団通いの場活性化支援事業費補助金 | (公財)しずおか健康長寿財団 | 交付要綱 | (公財)しずおか健康長寿財団に対し、市町の介護予防活動の活性化を図るため、「通いの場」の運営、活動の充実のためのプロボノサイトの拡充・運用について助成した。 | 4,360,000 | 4,360,000 |
| 17 | 在宅福祉事業費補助金 | (一財)静岡県老人クラブ連合会 | 交付要綱 | 老人クラブ等活動推進員の設置及び健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業等に対し助成し、老人クラブ活動の活性化を図った。 | 9,364,046 | 9,328,000 |
| | | 下田市外31市町 | | | 66,463,953 | 63,783,000 |
| 18 | 認知症疾患医療センター運営事業費補助金 | ふれあい南伊豆ホスピタル外10件 | 交付要綱 | 認知症に関する鑑別診断や専門医療相談を行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。 | 50,560,000 | 50,560,000 |
| 19 | 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費補助金 | ふれあい南伊豆ホスピタル外22件 | 交付要綱 | 認知症の当事者や家族支援(集団・訪問相談)や専門職同士の連携強化(連絡会議、事例検討会)を行い、認知症の人にやさしい地域づくりの推進を図った。 | 36,500,000 | 28,181,761 |
| 20 | 在宅医療・介護連携推進事業費助成 | (一社)静岡県医師会 | 交付要綱 | 在宅医療推進の中心的な役割を担ってきた「在宅医療推進センター」を発展させ、医療・介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点となる「シズケアサポートセンター(静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を設置し、地域包括ケアシステムの構築にかかる人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。 | 26,106,316 | 26,106,000 |
| 21 | 「シズケア*かけはし」の活用による地域づくり推進事業費助成 | (一社)静岡県医師会 | 交付要綱 | 「シズケア*かけはし」を活用し効率的な医療・介護情報の共有のために取組を行う医療及び介護関係機関に対して必要な経費を助成した。 | 8,127,257 | 8,113,000 |
| 22 | 訪問看護ステーション設置促進事業費助成 | (医)First Remedy外24件 | 交付要綱 | 在宅医療を支えるためには、在宅医療を実施する医療機関とともに訪問看護ステーションによる体制整備が不可欠であるため、訪問看護ステーションの新規設置に対し助成した。 | 135,932,761 | 60,088,000 |
| 23 | 在宅医療提供施設整備事業費助成 | (医)望洋会外47件 | 交付要綱 | 在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備や、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の施設及び設備整備に対し助成した。 | 109,299,837 | 49,644,000 |
| 24 | 訪問看護提供体制充実事業費助成 | (有)池ちゃん家・ドリームケア外62件 | 交付要綱 | 新任訪問看護師の育成のため、訪問看護ステーションが行う同行研修に係る人件費に対し助成した。 | 21,418,010 | 10,202,000 |
| 25 | 訪問看護出向研修支援事業費助成 | 沼津市外14件 | 交付要綱 | 病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費の一部を助成した。 | 12,531,936 | 4,674,000 |
| 26 | 在宅医療提供体制整備事業費助成 | 西伊豆健育会病院外28件 | 交付要綱 | 在宅医療提供体制の整備のため、在宅医療圏ごとに設置される在宅医療において連携を担う拠点等に対し、必要な経費を助成した。 | 5,896,875,000 | 24,471,000 |
| 27 | 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 | (医)松英会外10件 | 交付要綱 | 介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。 | 1,727,163,124 | 366,596,000 |
| 28 | 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 | (医)一總會 外21件 | 交付要綱 | 介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。 | 719,136,308 | 611,057,000 |

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 補助率 | 交付決定 | | 交 付 | | 事業完了 | | 摘 要 |
|--------------|--------------------------|-------------|---|--|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|
| | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 確認年月日 | |
| 県定額 | R6.5.8 | 4,360,000 | R6.5.28 R6.7.19 R6.12.19 R7.3.31 | 1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,360,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.30) | 福祉長寿政策課 |
| 国1/2 県1/2 | R7.1.24 | 9,328,000 | R7.2.21 | 9,328,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.5.12) | 福祉長寿政策課 国の交付決定日 R6.12.6 |
| | R7.1.24 | 66,805,000 | R7.2.28 | 54,632,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.5.12) | |
| | R7.3.10 | △ 2,390,000 | R7.3.13 | 9,783,000 | | | |
| | R7.3.17 | △ 63,000 | R7.3.28 | △ 63,000 | | | |
| R7.5.12 | △ 569,000 | R7.5.29 | △ 569,000 | | | | |
| 国1/2 県1/2 | R7.3.25 | 50,560,000 | R7.5.26 | 50,560,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 国の交付決定日 R7.3.6 |
| 県10/10 | R6.6.7 ～ R6.8.6 | 30,512,773 | R7.5.26 | 28,181,761 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 |
| 県 定額 | R6.10.11 | 30,000,000 | R7.5.26 | 26,106,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 |
| 県 定額 | R7.3.3 | 9,025,000 | R7.5.26 | 8,113,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 |
| 県 1/2 | R7.2.25 ～ R7.3.21 | 60,020,000 | R7.4.16 ～ R7.5.28 | 60,088,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 |
| 県 1/2 | R6.11.25 ～ R7.3.25 | 57,538,000 | R7.4.21 ～ R7.5.26 | 49,644,000 | R7.3.31 | R7.3.31 | 福祉長寿政策課 |
| 県 1/2 | R7.1.17 ～ R7.1.24 | 17,507,000 | R7.5.12 ～ R7.5.26 | 10,202,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R6.4.2) | 福祉長寿政策課 |
| 県 1/2 | R7.3.4 ～ R7.4.9 | 4,676,000 | R7.4.15 ～ R7.5.26 | 4,674,000 | R7.3.6 | R7.3.6 | 福祉長寿政策課 |
| 県 定額 | R7.3.21 ～ R7.3.27 | 25,181,000 | R7.5.28 ～ R7.5.29 | 24,471,000 | R7.3.31 | R7.3.31 (R7.4.10) | 福祉長寿政策課 |
| 県定額 | R5.7.7 ～ R5.12.22 | 356,157,000 | R6.6.20 ～ R6.10.18 | 366,596,000 | R6.4.19 ～ R6.7.30 | R6.5.28 ～ R6.9.12 | 介護保険課 R5→R6繰越 |
| | R5.11.21 ～ R6.1.5 | 13,152,000 | | | | | |
| 県定額 | R6.5.30 ～ R6.11.27 | 616,667 | R7.11.29 ～ R7.5.30 | 611,057,000 | R6.10.31 ～ R7.3.31 | R6.12.16 ～ R7.3.31 (R7.5.9) | 介護保険課 |
| | R6.12.26 ～ R7.3.14 | 17,002 | | | | | |

補 助 金

| 整理番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 | 総事業費 円 | 補助金額 円 |
|-------|------------------------------|-------------------|------------------|--|----------------|---------------|
| 29 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 | (福)南伊豆厚生会、牧之原市 | 交付要綱 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を行う事業者に対して助成した。 | 47,630,000 | 33,307,000 |
| 30 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 | (福)恩心会 | 交付要綱 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を行う事業者に対して助成した。 | 10,780,000 | 6,225,000 |
| 31 | 軽費老人ホーム事務費助成 | (福)海光会 外35件 | 交付要綱 | 軽費老人ホームの利用料を一部減免する事業主に対して助成することで、利用者負担の軽減を図った。 | 4,551,109,990 | 725,213,000 |
| 32 | 介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金 | 静岡市 外30市町 | 交付要綱 | 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業を行なう市町に対して助成した。 | 105,687,340 | 83,540,000 |
| 33 | 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金 | (福)聖隷福祉事業団 外7件 | 交付要綱 | 外国人介護福祉士候補者受入施設が実施する候補者の日本語学習及び介護分野の専門学習に要する経費及び学習環境の整備に係る経費を助成した。 | 5,512,000 | 5,512,000 |
| 34 | 外国人留学生支援事業費補助金 | (福)七恵会 外13件 | 交付要綱 | 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の介護業務への新規就業を支援するため、当該留学生に対して就労予定先の介護事業所が支給する学費等に係る費用の一部を助成した。 | 60,960,000 | 20,320,000 |
| 35 | 介護分野ICT化等事業費補助金 | (福)富士厚生会 外116件 | 交付要綱 | 離職防止や職場定着に資するため、見守り機器、移乗介助・入浴支援機器、移動支援・排泄支援・コミュニケーション機器、ICT機器の導入に対して助成した。 | 365,297,000 | 365,297,000 |
| 36 | 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 介護福祉士養成施設に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうとする者等に対し、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。 | 108,000,000 | 108,000,000 |
| 37 | 介護事業所の産休等代替職員制度補助金 | (有)グリーンサンガ | 交付要綱 | 産休等代替職員を任用する介護事業所の設置者に対して助成した。 | 41,000 | 41,000 |
| 38 | 外国人介護職員生活費等支援事業 | (福)静岡厚生会 外55件 | 交付要綱 | 外国人介護職員の生活費等を支援する介護事業者に対して、その経費の一部を助成した。 | 17,065,000 | 17,065,000 |
| 39 | 介護職員処遇改善支援補助金 | (株)アジア外 921件 | 交付要綱 | 介護事業所等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を2%程度を引き上げるための措置を実施するための経費を事業所等に補助した。 | 871,383,159 | 734,713,415 |
| 40 | 福祉施設経営指導事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。 | 10,106,148 | 3,764,000 |
| 41 | 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成 | (独)福祉医療機構 | 社会福祉施設職員等退職手当共済法 | 民間社会福祉施設職員等の退職手当共済事業の事業費助成 | 5,202,942,065 | 743,414,100 |
| 42 | 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費補助金 | (福)静岡県社会福祉協議会 | 交付要綱 | 地域の福祉サービスの一層の充実を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業を進める県社協に対して助成した。 | 940,000 | 940,000 |
| 43 | 介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 交付要綱 | 介護サービスに関する苦情処理業務を行う国民健康保険団体連合会に対して助成した。 | 11,221,818 | 2,879,000 |
| 44 | 社会福祉サービス確保支援事業費補助金 | (株)ヴァティ 外 205件 | 交付要綱 | 新型コロナウイルス感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するため、通常の介護サービス提供時では想定されないかき増し経費等に対して助成した。 | 356,178,692 | 355,137,000 |
| 本庁執行計 | | | | | 21,547,157,905 | 5,306,454,453 |

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 補助率 | 交付決定 | | 交 付 | | 事業完了 | | 摘 要 |
|----------------|--|---------------------------------|---|--------------------------------|------------------------------|--|---|
| | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 金 額 円 | 年月日 | 確認年月日 | |
| 国1/2 県1/4 | R6. 10. 30 | 33,334,000 | R7. 3. 18~ R7. 3. 25 | 33,307,000 | R7. 3. 7 ~ R7. 3. 24 | R7. 3. 18~ R7. 3. 25 | 介護保険課 国の交付決定日 R6. 12. 26 |
| 国1/2 県1/4 | R5. 8. 14 | 6,225,000 | R6. 8. 23 | 6,225,000 | R6. 7. 23 | R6. 8. 23 | 介護保険課 国の交付決定日 R5. 9. 28 R5→R6へ繰越 |
| 県10/10 | R6. 7. 19 R7. 2. 21 ~ R7. 3. 14 | 735,368,000 △ 10,073,000 | R6. 6. 30 R7. 4. 8 ~ R7. 5. 30 | 512,910,400 212,302,600 | R7. 3. 31 R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 9 ~ R7. 5. 27) | 介護保険課 |
| 国1/2 県1/4 | R7. 3. 21 R7. 3. 31 | 85,913,000 △ 2,373,000 | R7. 3. 28 R7. 5. 13 | 83,540,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 30) | 介護保険課 国の交付決定日 R7. 3. 7 |
| 国10/10 | R7. 2. 19 ~ R7. 3. 12 | 5,715,000 | R7. 3. 27 ~ R7. 5. 29 | 5,512,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 5. 8) | 介護保険課 国の交付決定日 R7. 3. 27 |
| 県1/3 | R7. 1. 16 ~ R7. 2. 4 | 20,320,000 | R7. 4. 14 ~ R7. 5. 30 | 20,320,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 27 ~ R7. 3. 31 (R7. 4. 10) | 介護保険課 |
| 県3/4 | R6. 11. 18 ~ R7. 2. 14 | 380,111,000 | R7. 2. 14 ~ R7. 3. 28 | 365,297,000 | R6. 11. 23 ~ R7. 3. 31 | R6. 12. 20 ~ R7. 3. 31 | 介護保険課 |
| 国9/10 県1/10 | R7. 3. 17 | 108,000,000 | R7. 4. 14 | 108,000,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 10) | 介護保険課 |
| 県10/10 | R7. 1. 8 | 106,000 | R7. 4. 28 | 41,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 | 介護保険課 |
| 県2/3 | R7. 3. 28 | 17,126,000 | R7. 5. 26 ~ R7. 5. 29 | 17,065,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 15) | 介護保険課 |
| 国10/10 | R6. 6. 19 ~ R7. 1. 27 | 797,974,383 | R6. 6. 27 ~ R7. 2. 5 | 734,713,415 | R6. 9. 30 ~ R7. 3. 4 | R6. 9. 30 ~ R7. 3. 4 | 介護保険課 |
| 県1/2~ 10/10 | R6. 6. 3 | 3,764,000 | R6. 6. 25 R7. 5. 21 | 2,634,000 1,130,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 18) | 福祉指導課 |
| 県1/3 | R6. 7. 31 R7. 3. 21 | 712,892,700 30,521,400 | R6. 8. 30 R7. 3. 31 | 499,024,890 244,389,210 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 30) | 福祉指導課 |
| 国10/10 | R7. 3. 19 | 940,000 | R7. 3. 31 | 940,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 14) | 福祉指導課 国の交付決定日 R7. 3. 24 |
| 県定額 | R6. 7. 9 | 2,879,000 | R7. 4. 30 | 2,879,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 (R7. 4. 10) | 福祉指導課 |
| 国2/3 県1/3 | R6. 7. 16 ~ R7. 3. 6 | 355,137,000 | R6. 8. 30 ~ R7. 3. 28 | 355,137,000 | R7. 3. 31 | R7. 3. 31 | 福祉指導課 国の交付決定日 R6. 10. 24 |
| | | 4,800,237,102 | | 5,306,454,453 | | | |

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|------|--|---------------------------|----------------|--|----------------|---------|
| 1 | 令和6年度民生委員・児童委員協力員活動費(地域福祉課) | 下田市 外25市町 | 県要綱 | 民生委員・児童委員協力員の活動費に関する負担金 | 円 1,463,000 | R7.3.31 |
| 2 | 要保護世帯法外援護事業負担金(地域福祉課) | 沼津市 外10市町 | 法律及び規則 | 行旅病人・行旅死亡人に対し、救護及び葬儀等に要した費用を市町が支弁したものの負担金 | 1,766,079 | - |
| 3 | 第61回全国隣保館職員研修会負担金(地域福祉課 人権同和対策室) | 全隣協研修実行委員会 | 開催通知 | 第61回全国隣保館職員研修会参加に伴う負担金 | 274,000 | R6.9.5 |
| 4 | 静岡県電話相談機関連絡協議会会費負担金(地域福祉課 人権同和対策室) | 静岡県電話相談機関連絡協議会 | 会則 | 電話相談機関連絡協議会の負担金 | 3,000 | R6.8.2 |
| 5 | 令和6年度ふじのくに健康福祉キャンペーン推進事業負担金(福祉長寿政策課) | (福)静岡県社会福祉協議会 | 規約 | 県民福祉の日を中心とした健康と福祉意識に関する啓発事業 | 2,300,000 | R6.6.26 |
| 6 | しずおか健康いきいきフォーラム21負担金(福祉長寿政策課) | しずおか健康いきいきフォーラム21 | 予算 | しずおか健康創造21アクションプランに基づく健康づくり運動の推進を図り、県民の健康増進に寄与する事業を行う標記組織の事務局経費負担金 | 900,000 | R6.7.22 |
| 7 | 令和6年度若年性認知症支援コーディネーター研修(初心者)負担金(福祉長寿政策課) | 社会福祉法人仁至会認知症介護研究・研修大府センター | 開催通知 | 令和6年度若年性認知症支援コーディネーター研修(初心者)の参加に伴う負担金 | 30,000 | R6.8.14 |
| 8 | かかりつけ医認知症対応力向上研修負担金(福祉長寿政策課) | 静岡市 | 協定書 | かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施に係る県負担金 | 314,350 | R7.2.27 |
| 9 | かかりつけ医認知症対応力向上研修負担金(福祉長寿政策課) | 浜松市 | 協定書 | かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施に係る県負担金 | 249,065 | R7.3.10 |
| 10 | シズケア*かけはし利用料(福祉長寿政策課) | (一社)静岡県医師会 | シズケア*かけはし利用者細則 | 県庁及び健康福祉センターにおけるシズケア*かけはしの利用料 | 118,800 | R6.5.22 |
| 11 | 介護給付費県負担金(介護保険課) | 静岡市 外34保険者 | 介護保険法第123条 | 介護保険法に基づく介護給付費(予防給付費を含む。)の県負担金 | 46,980,362,830 | - |
| 12 | 低所得者保険料軽減県負担金(介護保険課) | 静岡市 外34保険者 | 介護保険法第124条の2 | 市町が行う低所得者に対する保険料軽減措置に係る県負担金 | 719,053,527 | - |
| 13 | 人間ドック参加料負担金(地域福祉課、人権同和対策室、介護保険課、福祉指導課) | 地方職員共済組合静岡県支部 | 人間ドック実施要領 | 会計年度職員に対する負担金 | 49,000 | - |
| 14 | 令和6年度講座負担金(福祉指導課) | (福)静岡県社会福祉協議会 | 開催通知 | 令和6年度講座参加に伴う負担金 | 55,000 | - |

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|---------|--|---------------------|------------|---|----------------|-------------------------------|
| 15 | 石川県能登半島地震に係る災害派遣福祉チームの派遣費用負担金(福祉長寿政策課) | 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会 | 協定書 | 石川県能登半島地震に係る災害派遣福祉チームの派遣費用の負担金 | 3,339,754 | R6.12.4 |
| 16 | 能登半島地震に係る災害救助法に基づく応援費用(地域福祉課) | 県内救護施設 | 災害救助法 | 能登半島地震に関して災害救助法に基づく応援を行った福祉職員(救護施設職員)の応援活動費用 | 666,829 | R6.11.6 R7.2.28 R7.3.31 |
| 17 | 能登半島地震に係る福祉関係施設等派遣職員負担金(福祉指導課) | (有)マザーナーシングケア 外 47人 | 国通知(災害救助法) | 能登半島地震に係る福祉関係施設等からの応援派遣に要する経費の負担 | 5,063,202 | R6.12.20~ R7.4.21 |
| 賀茂18 | 民生委員法第26条による負担金 | 下田市外5町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 16,920,040 | - |
| 熱海19 | 民生委員法第26条による負担金 | 熱海市外1市 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 21,993,400 | - |
| 東部20 | 民生委員法第26条による負担金 | 沼津市外7市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 87,700,180 | - |
| 御殿場21 | 民生委員法第26条による負担金 | 御殿場市外1町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 14,959,980 | - |
| 富士22 | 民生委員法第26条による負担金 | 富士宮市外1市 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 53,272,720 | - |
| 中部23 | 民生委員法第26条による負担金 | 島田市外5市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 68,280,740 | - |
| 西部24 | 民生委員法第26条による負担金 | 磐田市外6市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担 | 72,987,340 | - |
| 賀茂25 | 生活保護費県負担金 | 下田市 | 生活保護法第73条 | 居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担 | 25,000,000 | - |
| 東部26 | 生活保護費県負担金 | 沼津市外9市 | 生活保護法第73条 | 居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担 | 379,648,097 | - |
| 中部27 | 生活保護費県負担金 | 島田市外9市 | 生活保護法第73条 | 居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担 | 85,872,434 | - |
| 本庁執行計 | | | | | 47,716,008,436 | |
| 出先機関執行計 | | | | | 826,634,931 | |
| 合計 | | | | | 48,542,643,367 | |

交 付 金

| 整理番号 | 交付金名 | 交付先 | 交付根拠 | 事業内容 | 交付金額 |
|------|------------------------------------|--|--------------------|---|---------------|
| 1 | 社会福祉統計調査事務費交付金 (地域福祉課) | 三島市 外5市町 三島市 外5市町 | 統計調査事務費等市町交付金交付要綱 | 国民生活基礎調査 社会保障に関する意識調査 | 円 443,735 |
| 2 | 人権問題啓発事業費交付金 (地域福祉課 人権同和対策室) | 熱海市 外9市町 | 人権問題啓発事業費交付金交付要綱 | 市町の実施する県民の人権意識を高める啓発事業に対する助成 | 1,038,000 |
| 3 | 地域支援事業費県交付金 (福祉長寿政策課) | 県内市町 (35市町) | 介護保険法第123条第3項、第4項 | 介護予防の推進と地域における包括的・継続的マネジメント機能強化を図るため、地域支援事業を実施する市町に対する交付金 | 1,805,961,148 |
| 4 | 重層の支援体制整備事業交付金 (福祉長寿政策課) | 静岡市、浜松市、熱海市、富士宮市、富士市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、長泉町、小山町 | 重層の支援体制整備事業交付金交付要綱 | 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層の支援体制整備事業を実施する市町に対する交付金 | 1,058,006,000 |
| | 本庁執行計 | | | | 2,865,448,883 |
| | 出先機関執行計 | | | | 0 |
| | 総計 | | | | 2,865,448,883 |

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 交付決定 | | 交 付 | | 事業完了 | | 適要 |
|-----------|---------------|-----------|---------------|------|-------|----|
| 年月日 | 金 額 | 年月日 | 金 額 | 年月日 | 確認年月日 | |
| | 円 | | 円 | | | |
| R7. 1. 31 | 312,705 | R7. 2. 21 | 312,705 | - | - | |
| R7. 1. 31 | 131,030 | R7. 2. 21 | 131,030 | | | |
| R6. 5. 21 | 78,000 | R7. 3. 27 | 62,000 | | | |
| R6. 5. 28 | 18,000 | R7. 3. 14 | 14,000 | | | |
| R6. 5. 21 | 171,000 | R7. 4. 30 | 168,000 | | | |
| R6. 5. 28 | 384,000 | R7. 4. 30 | 356,000 | | | |
| R6. 5. 28 | 65,000 | R7. 4. 14 | 21,000 | - | - | |
| R6. 5. 22 | 261,000 | R7. 4. 14 | 61,000 | | | |
| R6. 5. 28 | 75,000 | R7. 4. 8 | 72,000 | | | |
| R6. 5. 17 | 117,000 | R7. 4. 15 | 117,000 | | | |
| R6. 5. 28 | 75,000 | R7. 4. 21 | 51,000 | | | |
| R6. 5. 21 | 123,000 | R7. 3. 21 | 116,000 | | | |
| R7. 3. 17 | 509,821 | | | | | |
| R7. 3. 17 | 784,750 | R7. 3. 31 | 1,805,961,148 | - | - | |
| R7. 3. 26 | 1,804,666,577 | | | | | |
| R7. 3. 26 | 1,272,000 | | | | | |
| R7. 3. 26 | 1,056,734,000 | R7. 3. 31 | 1,058,006,000 | - | - | |
| | | | 2,865,448,883 | | | |
| | | | 0 | | | |
| | | | 2,865,448,883 | | | |

利子補給金調

(令和6年度)

| | | | |
|--------------|--|------------------------------------|----------------|
| 事業名 | 民間社会福祉施設整備 償還金助成事業費 (利子) (福祉長寿政策課) | 計 | |
| 資金源 | 独立行政法人 福祉医療機構 | | |
| 融 資 総 額 | 28, 102, 672, 000 円 | 28, 102, 672, 000 円 | |
| 金融機関 貸付利率 | 1.0~1.4% | | |
| 利子負担率 | 県 | 57年度以前借入 4.6%以内 58年度以降借入 3.6%以内 | |
| | 国 | — | |
| | 市町村 | — | |
| | 金融機関 | — | |
| 償還条件 | 元金均等年賦・利子半年賦償還 | | |
| 融資対象 | 社会福祉施設の整備事業 | | |
| 利子補給金 | 予算額 | 14, 021, 136 円 | 14, 021, 136 円 |
| | 支出 済額 | 11, 230, 656 円 | 11, 230, 656 円 |
| | 残額 | 2, 790, 480 円 | 2, 790, 480 円 |
| 交付決定年月日 | R6. 9. 30 | | |
| 交 付 年月日 | R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 3. 27 | | |

(余 白)

建 築 工

| 整理 番号 | 予算科目 | 工 事 名 | 工 事 箇 所 | 当 初 設計金額 | 契 約 金 | |
|----------|-------|------------------------|-------------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | | | 当 初 額 | 変更増減額 |
| 1 | 地域福祉費 | 総合社会福祉会館本館外壁修繕他工事 | 静岡市葵区駿府町 地内 | 円 294,063,000 | 円 220,000,000 | 円 13,035,000 |
| 2 | 資産経営費 | 総合社会福祉会館5階湯沸室電気温水器更新工事 | 静岡市葵区駿府町 地内 | 407,000 | 407,000 | 0 |
| | | 合 計 | 2件 | 294,470,000 | 220,407,000 | 13,035,000 |

事 調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

| 額 | 契約 | 受注者 | 着手 | 支出 | 工事 | 公有 | 摘要 |
|-------------|----------|---------|-------------------------|------------|--------------|----|---|
| 計 | 締結 | | 完成(予定) | 済額 | 概要 | 財産 | |
| | 方法 | | 年月日 | | | 台帳 | |
| 円 | | | | 円 | | | |
| 233,035,000 | 一般 | 市川土木(株) | R6. 8. 28 R7. 7. 14 | 98,000,000 | 外壁修繕他 | — | 地域福祉課 (建築工事課 執行) 低入札 R6-7債務負 担行為 |
| 407,000 | 随意 契約 | (株)イヌイ | R6. 11. 22 R7. 1. 31 | 407,000 | 電気温水器 の更新 | — | 地域福祉課 最終支払年 月日 R7. 2. 20 随契1号 (少額) |
| 233,442,000 | | | | 98,407,000 | | | |

補 助 工

| 整理 番号 | 補助事業名 | 補助金 交付先 | 事業 主体 | 事業の規模 | 事業箇所 | 事業費 | 補助対象 事業費 | 補助率 |
|----------|---------------------------------|------------------------|----------|-------------------------------|-------------|------------|-------------|---------------|
| 1 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (福) みだら け福祉 会 | 同左 | 特別養護老人 ホームあおい 荘 | 焼津市一 色 | 8,367,150 | 5,928,500 | 対象経費 の3/4等 |
| 2 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (医) 健社会 | 同左 | 介護老人保健 施設アポロン | 島田市中 溝町 | 5,637,500 | 5,307,362 | 対象経費 の3/4等 |
| 3 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (福) 湧泉会 | 同左 | 特別養護老人 ホームかわせ み | 清水町の 場 | 1,936,000 | 1,588,545 | 対象経費 の3/4等 |
| 4 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (福) あやめ 会 | 同左 | 特別養護老人 ホームいちご の里 | 伊豆の国 市江間 | 12,298,000 | 10,409,027 | 対象経費 の3/4等 |
| 5 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (医) あおば 会 | 同左 | 介護老人保健 施設 あおばケアガ ーデン | 掛川市大 淵 | 953,700 | 829,719 | 対象経費 の3/4等 |
| 6 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (福) 蒼樹会 | 同左 | 特別養護老人 ホーム さつき園 | 長泉町下 土狩 | 3,791,700 | 2,891,550 | 対象経費 の3/4等 |
| 7 | 介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金 | (福)正 廉会 | 同左 | 特別養護老人 ホーム海山荘 | 牧之原市 片浜 | 2,805,000 | 2,087,761 | 対象経費 の3/4等 |
| | 計 | | | | | 35,789,050 | 29,042,464 | |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 本庁所管課においては、令達分を様式第21号-2により調製し、本表から除く。
 3 「整理番号」欄は、交付決定の箇所付毎に付する。
 4 「補助事業名」欄には、国庫補助事業及び県単独補助事業の区分により地域別に記載する。
 5 「事業の規模」欄には、工種、数量、規模等を記載する。
 6 未着手及び未完成の補助事業については、「完成(予定)年月日」欄に()書きでその見込み年月日を記載する。
 7 「交付決定」・「補助金交付」欄については、その都度記載する。

事 調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

| 補助金 交付額 | 工事進捗状況 | | | 交付決定 | | 補助金交付 | | 事業 確認 年月日 | 摘要 |
|------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|---------|------------|----------------------|----|
| | 着手 年月日 | 減(控) 年月日 | 進捗 率 | 年月日 | 金額 | 年月日 | 金額 | | |
| 4,446,000 | R7.3.1 | R7.3.18 | 5% | R7.2.6 | 4,952,000 | R7.5.30 | 4,446,000 | R7.3.31 (R7.5.8) | 現 |
| 3,535,000 | R7.2.1 | R7.3.21 | 9% | R7.1.28 | 3,535,000 | R7.4.23 | 3,535,000 | R7.3.31 (R7.4.1) | 現 |
| 1,190,000 | R7.2.14 | R7.3.31 | 2% | R7.2.7 | 1,221,000 | R7.5.28 | 1,190,000 | R7.3.31 (R7.5.7) | 現 |
| 7,806,000 | R7.2.6 | R7.3.31 | 11% | R7.2.3 | 7,962,000 | R7.5.19 | 7,806,000 | R7.3.31 (R7.4.25) | 現 |
| 622,000 | R7.3.2 | R7.3.21 | 1% | R7.1.27 | 622,000 | R7.5.8 | 622,000 | R7.3.31 (R7.4.15) | 現 |
| 2,168,000 | R7.1.17 | R7.3.28 | 8% | R7.1.16 | 2,168,000 | R7.4.30 | 2,168,000 | R7.3.31 (R7.4.15) | 現 |
| 1,476,000 | R7.2.21 | R7.3.12 | 2% | R7.2.19 | 1,476,000 | R7.5.30 | 1,476,000 | R7.3.31 (R7.5.8) | 現 |
| 21,243,000 | | | | | 21,936,000 | | 21,243,000 | | |

8 同一事業で50箇所以上の場合は、「交付決定」・「補助金交付」欄にまとめて計上し、事業小計として記載する。

9 小計、計、合計の集計は、統一の基準で付すること。

10 事業の完了確認を現地において実施した場合は、「摘要」欄に「現」と記載する。

なお、「事業確認年月日」欄については、実績報告書により確認された事業終了日を検収日とみなした場合、事業終了日及び実際の確認年月日（括弧書き）を2段書きで記載する。

記載例：H25.3.31

(H25.5.16)

11 前回監査対象期間内に補助金交付済となっていない箇所についても記載する。

12 事業件数が、10件程度以上の場合は別冊とすることができる。

13 債務、繰越は、「摘要」欄に〇〇債務、〇〇繰越と記載する。

14 当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載する。

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

[地域福祉課]

| 区分 | 令和6年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和7年3月31日現在 | | 摘要 |
|----------------|---|-----------------|----------------|------|----------------|--------------|---|-----------------|----|
| | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | |
| 行政財産 | | 千円 1,301,881 | | 千円 | | 千円 92,968 | | 千円 1,208,913 | |
| (社会福祉会館) | | | | | | | | | |
| 土地 | m ² 4,481.04 | 793,855 | m ² | | m ² | | m ² 4,481.04 | 793,855 | |
| 立木竹 | 本 218 | 929 | 本 | | 本 | | 本 218 | 929 | |
| 建物 | m ² 3,439.01 12,933.11 | 507,097 | m ² | | m ² | 92,968 | m ² 3,439.01 12,933.11 | 414,129 | |
| 工作物 | 個 41 | 0 | 個 | | 個 | | 個 41 | 0 | |
| 普通財産 | | 3,356,982 | | 0 | | 0 | | 3,356,982 | |
| 土地 | 25,677.38 | 3,356,982 | | | | 0 | m ² 25,677.38 | 3,356,982 | |
| 公有財産に準 ずるもの | | 2,521 | | 0 | | | | 2,521 | |
| 電話加入権 | 35 | 2,521 | | | | | 35 | 2,521 | |

[地域福祉課人権同対策室]

| 区分 | 令和6年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和7年3月31日現在 | | 摘要 |
|----------------|-------------|-------------|--------|------|--------|------|-------------|-------------|----|
| | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | |
| 行政財産 | | 千円 1,000 | | 千円 | | 千円 | | 千円 1,000 | |
| 特許権等 | 3 | 0 | | | | | 3 | 0 | |
| 出資による 権利 | | 1,000 | | | | | 0 | 1,000 | |
| 公有財産に準 ずるもの | | 511 | | | | | | 511 | |
| 電話加入権 | 7 | 511 | | | | | 7 | 511 | |

[福祉長寿政策課]

| 区分 | 令和6年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和7年3月31日現在 | | 摘要 |
|----------------|-------------|---------------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------------|----|
| | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | |
| 行政財産 | | 千円 246,151 | | 千円 0 | | 千円 0 | | 千円 246,151 | |
| 特許権等 | 5 | 1,151 | | | | | 5 | 1,151 | |
| 出資による 権利 | — | 245,000 | | | | — | — | 245,000 | |
| 公有財産に準 ずるもの | | 823 | | 0 | | | | 823 | |
| 電話加入権 | 13 | 823 | | | | | 13 | 823 | |

[介護保険課]

| 区分 | 令和6年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和7年3月31日現在 | | 摘要 |
|----------------|----------------------------|---------------|----------------|---------|----------------|---------|----------------------------|---------------|----|
| | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | 数量又は面積 | 台帳価格 | |
| 普通財産 | | 千円 193,168 | | 千円 0 | | 千円 0 | | 千円 193,168 | |
| (湯の家) 土地 | m ² 2,327.33 | 193,168 | m ² | | m ² | | m ² 2,327.33 | 193,168 | |
| 公有財産に準 ずるもの | | 150 | | 0 | | | | 150 | |
| 電話加入権 | 3 | 150 | | | | | 3 | 150 | |

(注) 建物の「数量又は面積」は、上段に建築面積を下段に延面積を記載。

出 資 金 調

(令和6年度)

| 出資先 (代表者名) | 所在地 | 資本金又は 基本財産 A | 県 出 資 金 等 | | | | | 決算 期 | 年 間 配当率 | 出 資 的 目 的 |
|---|----------------------------------|--------------------|------------------|------------|------------------|------------|------------|---------|------------|-------------------------------------|
| | | | 前年度末 現 在 額 | 当年度 増減額 | 当年度末 現 在 額 B | 出資の 初年度 | 出資率 B/A | | | |
| 公益財団法人 人権教育啓発 推進センター (理事長 坂元茂樹) 〔地域福祉課 人権同和対策 室〕 | 東京都 港区芝 大門2 丁目 10-12 | 円 100,000,000 | 円 1,000,000 | 円 0 | 円 1,000,000 | 昭和63 年度 | % 1.0 | 3 月 | % — | 人権問題に關する啓発等を行う財団の基金の造成 |
| 公益財団法人 しずおか健康 長寿財団 (理事長 佐古伊康) 〔福祉長寿政策課〕 | 静岡市 葵区 駿府町 1-70 | 円 318,000,000 | 円 245,000,000 | 円 0 | 円 245,000,000 | 平成3 | % 77.0 | 3 月 | % — | 高齢者の社会活動の振興を図り、明るく活力ある長寿社会の実現に寄与する。 |

基金の管理状況調

静岡県介護保険財政安定化基金〔介護保険課〕

(令和6年度末現在)

| 保管区分 | 前年度末 現在高 | 年度中増減高 | | | 年度末現在高 (3月31日現在) | 摘 要 |
|------|--------------------|-----------------|-----------------|-------------------|---------------------|---------------------------|
| | | 増 | 減 | 差引増減高 | | |
| 債権 | 円 1,953,156,078 | 円 | 円 11,806,716 | 円 △ 11,806,716 | 円 1,941,349,362 | R7.3.29 利息収入 7,658,962 |
| 定期預金 | 円 303,967,076 | | 円 16,510,800 | 円 △ 16,510,800 | 円 287,456,276 | |
| 別段預金 | 円 96,816,575 | 円 35,976,478 | | 円 35,976,478 | 円 132,793,053 | |
| 計 | 円 2,353,939,729 | 円 35,976,478 | 円 28,317,516 | 円 7,658,962 | 円 2,361,598,691 | |

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

| 区 分 | 前年度末 現 在 額 | | 期 間 中 | | | | 当年度末 | |
|-------------------------------|---------------|-------------|-------|------|----|-----------|-------|-------------|
| | | | 増 | | 減 | | 現 在 額 | |
| | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 |
| 高齢者住宅整備 資金貸付金 (福祉長寿政策課) | 33 | 48,560,873 | 0 | 0 | 2 | 1,310,601 | 31 | 47,250,272 |
| 介護福祉士修学 資金貸付金 (介護保険課) | 104 | 81,772,067 | 0 | 0 | 12 | 6,861,200 | 92 | 74,910,867 |
| 計 | 137 | 130,332,940 | 0 | 0 | 14 | 8,171,801 | 123 | 122,161,139 |

借地借家等調

(令和7年3月31日現在)

| 整理番号 | 区分 | 種別 | 所在地 | 地目 | | 数量又は面積 | 借料 | | 契約期間 | 所有者又は契約者氏名 | 用途 |
|------|-----|----|-----------------|----|----|---------------------------|---------|---------|---------------------|------------|-----|
| | | | | 台帳 | 現況 | | 単価 円 | 年額 円 | | | |
| 1 | 工作物 | 水路 | 静岡市葵区駿府町1番70号地先 | | | 16.50㎡ | | 無償 | R6.4.1～ R11.3.31 | 静岡市長 | 通行橋 |
| 2 | 工作物 | 水路 | 静岡市葵区駿府町1番70号地先 | | | 16.50㎡ | | 無償 | R6.4.1～ R11.3.31 | 静岡市長 | 通行橋 |
| 3 | 工作物 | 水路 | 静岡市葵区駿府町1番70号地先 | | | 103.62㎡ | | 無償 | R6.4.1～ R11.3.31 | 静岡市長 | 通行橋 |
| 4 | 工作物 | 水路 | 静岡市葵区駿府町242-5地先 | | | 外径50mm 0.6m | | 無償 | R6.2.9～ R10.3.31 | 静岡市長 | 配水管 |
| | 計 | | | | | 136.62㎡ 外径50mm 0.6m | | | | | |

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

| 区分 | 事業名又は契約名現在高 | 内容 | 契約額 | (契約額の年度別内訳) | | | | | |
|--------|-----------------------|----------------|------------|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| 長期継続契約 | 静岡県援護システムハードウェア機器の賃貸借 | 令和6年1月22日(契約日) | 1,713,360円 | 1,713,361円 | 428,340円 | 428,340円 | 428,340円 | 428,340円 | |
| | 電子複写機賃貸借 | 令和6年4月1日(契約日) | 2,632,850円 | | 526,570円 | 526,570円 | 526,570円 | 526,570円 | 526,570円 |

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年3月31日現在)

| 整理 番号 | 区分 | 種別 | 所在地 | 地 目 | | 数量又 は面積 | 貸付料又は 使 用 料 | | 貸付又は 使用許可 期 間 | 貸付又は使用 許可を受けた者 者の氏名 | 貸付・ 使用許 可目的 |
|----------|----|-------------|--------------|----------------|----------------------|------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|----------------------|
| | | | | 台帳 | 現況 | | 単価 | 年額 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 1 | 土地 | 県総合社会福祉会館敷地 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 宅地 | 宅地 | 16.00㎡ | | 免除 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 静岡県民生委員・ 児童委員協議会長 | 笠井信一 氏の胸像 敷地 |
| 2 | 土地 | 県総合社会福祉会館敷地 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 宅地 | 宅地 | 2.21㎡ | | 10,160 | R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 西日本電信電話 (株)静岡支店長 | 公衆 電話 |
| 3 | 土地 | 県総合社会福祉会館敷地 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 宅地 | 宅地 | 1.90㎡ | | 3,000 | R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31 | 中部電力パワーグ リッド(株) 静岡営業所長 | 電力 供給 設備 |
| 4 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 1F | 1.00㎡ | | 免除 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 静岡県社会福祉協 議会・静岡ビル保 善グループ | 公衆 電話 |
| 5 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 1F | 0.43㎡ | | 免除 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 静岡県社会福祉協 議会・静岡ビル保 善グループ | コピー 機 |
| 6 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 1F ～ 7F | 8.07㎡ | | 30,190 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 静岡県社会福祉協 議会・静岡ビル保 善グループ | 自動 販売機 |
| 7 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 4F | 146.807㎡ | | 無償 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 福祉長寿政策課長 | 福祉人 材セン ター |
| 8 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 1F | 77.12㎡ | | 無償 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 障害者政策課長 | とも 静岡店 |
| 9 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地上 2F 5F 6F | 2,081.355㎡ | | 無償 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 障害福祉課長 | 身体障害 者福祉セ ンター他 |
| 10 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地下 1F | 214.515㎡ | | 無償 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 危機管理部 危機対策課長 | 防災 倉庫 |
| 11 | 建物 | 県総合社会福祉会館 | 静岡市葵区駿府町1-70 | 鉄骨 鉄筋 RC | 地下 1F | 52.5㎡ | | 無償 | R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31 | 警察本部総務部 会計課長 | 防災 倉庫 |
| | 合計 | | | | | | | 43,350 円 | | | |

普通財産・借受財産等貸付調

[地域福祉課]

(令和7年3月31日現在)

| 整理 番号 | 区 分 | 種 別 | 所在地 | 地 目 | | 数 量 又 は 面 積 | 貸付又は使用料 | | 貸付又は使 用許可期 間 | 貸付又は使 用許可を 受けた 者の氏名 | 貸付・ 使用許 可目的 |
|----------|-----|-------------|---------------------|-----|-----|--------------------------|---------|-----------------|------------------------|------------------------------|-------------------|
| | | | | 台 帳 | 現 況 | | 単 価 | 年 額 | | | |
| 1 | 土 地 | 済生会病 院敷地 | 静岡市駿河区 小鹿 1-1-1 | その他 | 宅 地 | 本柱2本 | 円 | 円 | R6. 4. 1～ R9. 3. 31 | 西日本電信電話 (株)静岡支店長 | 電話柱 |
| | | | | | | 22,638.35 m ² | 1,500 | 3,000 | | | |
| 2 | 土 地 | 済生会病 院敷地 | 静岡市駿河区 小鹿 1-12-1 | その他 | 宅 地 | 318.83 m ² | | 免除 | R4. 4. 1～ R7. 3. 31 | 静岡県知事 (こども家庭課) | 地域小規模児童 養護施設敷地 |
| 3 | 土 地 | 救護施設 葵寮 | 静岡市葵区 与一6-2-6 | 宅 地 | 宅 地 | 本柱2本 支線1条 | 1,500 | 4,500 | R4. 4. 1～ R7. 3. 31 | 西日本電信電話 (株)静岡支店長 | 電話柱 |
| | | | | | | 2,414.95 m ² | | 免除 | 〃 | (福)葵寮 | 葵寮 敷地 |
| 合計 | | | | | | | | 円 41,420,396 | | | |

[介護保険課]

(令和7年3月31日現在)

| 整理 番号 | 区 分 | 種 別 | 所在地 | 地 目 | | 数 量 又 は 面 積 | 貸付又は使用料 | | 貸付又は使 用許可期 間 | 貸付又は使 用許可を 受けた 者の氏名 | 貸付・ 使用許 可目的 |
|----------|------------|------------|------------------------|-----|-----|----------------------------|---------|--------|------------------------|------------------------------|------------------------|
| | | | | 台 帳 | 現 況 | | 単 価 | 年 額 | | | |
| 1 | 土 地 | 宅地 | 伊豆の国市 長岡 1157 の1 | 宅地 | 宅地 | m ² 2,327.33 | | 免除 | R4. 4. 1～ R7. 3. 31 | (福)長岡療湯の家 | 長岡寮 湯の家 (老人福祉施設) |
| | 電 話 加入権 | 電 話 加入権 | | | | 1 件 | | 〃 | 〃 | | |
| 合計 | | | | | | | | 円 0 | | | |

備品・図書調

1 / 1 頁
(令和 6年度)

所属 0000104300 健康福祉部 福祉長寿局

| 区分 | 令和 6年 3月31日 現在 | 増 | | 減 | | 令和 7年 3月31日 現在 |
|---------------------|----------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|----------------------|
| | | 数量 | 購入価格 (円) | 数量 | 売却価格 (円) | |
| 01-01 机類 | 110 | (10) 10 | 0 | (0) 0 | 0 | 120 |
| 01-02 台類 | 5 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 5 |
| 01-03 いす類 | 212 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 212 |
| 01-04 収納保管庫類 | 12 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 12 |
| 01-10 印判類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 01-15 電話器類 | 51 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 51 |
| 01-99 その他の庁用器具類 | 7 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 7 |
| 02-01 情報処理機器類 | 97 | (6) 8 | 274, 296 | (32) 33 | 0 | 72 |
| 02-02 情報伝達機器類 | 10 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 10 |
| 03-03 視覚用再生等機器類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 1 | 0 | 10 |
| 03-04 媒体関連機器類 | 82 | (0) 0 | 0 | (0) 70 | 0 | 12 |
| 10-09 演劇用器具類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 10-99 その他の教育用器具類 | 97 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 97 |
| 50-01 図書 | 91 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 91 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 792 | (16) 18 | 274, 296 | (32) 104 | 0 | 706 |

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

| 整理 番号 | 区分 | | 品名・規格 | 利用状況 | 購入 年月 | 購入金額 円 | |
|----------|-----|----|------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------|-------------|
| | 大・中 | 小 | | | | | |
| 1 | 02 | 01 | パーソナルコンピュータ (一式) | レセプト管理システム | 月4回 生活保護に係るレセプト点 検に使用 | H23. 03 | 3, 990, 000 |
| 2 | 03 | 03 | マイクロフィルム リーダー | MicroSP7000Mk II | 恩給相談時に戦時名簿等を 検索 老朽化のため30年度に更新 | H30. 05 | 3, 179, 520 |
| 3 | 01 | 04 | 書類収納庫 | スライド書庫 (オー プン棚型) | 常用 文書保管庫として使用 | H19. 03 | 850, 500 |
| 4 | 10 | 09 | その他の演劇用器 具 | ちゃっぴーきぐるみ (ねんりんピックマ スコット) | 健康・生きがいつくりに関 するイベント等に貸し出し | R3. 3 | 820, 325 |
| 5 | 10 | 09 | その他の演劇用器 具 | ちゃっぴーきぐるみ (ねんりんピックマ スコット) | 健康・生きがいつくりに関 するイベント等に貸し出し | R3. 3 | 820, 325 |
| 6 | 10 | 09 | その他の演劇用器 具 | ちゃっぴーきぐるみ (ねんりんピックマ スコット) | 健康・生きがいつくりに関 するイベント等に貸し出し | R3. 3 | 820, 325 |
| 7 | 10 | 09 | その他の演劇用器 具 | ちゃっぴーきぐるみ (ねんりんピックマ スコット) | 健康・生きがいつくりに関 するイベント等に貸し出し | R3. 3 | 820, 325 |
| 8 | 01 | 04 | 書類収納庫 | 移動書庫 後列6連・前列5連 | 常用 (西館2階) 文書保管庫として使用 | H19. 03 | 729, 750 |
| 9 | 01 | 04 | 移動書庫 | 移動書庫 手動式10連 | 常用 文書保管庫として使用 | S45. 12 | 631, 230 |
| 10 | 01 | 04 | 書類収納庫 | スライド書庫 (オー プン棚型) | 常用 文書保管庫として使用 | H19. 03 | 598, 500 |
| 11 | 01 | 04 | 書類収納庫 | スライド書庫 (オー プン棚型) | 常用 文書保管庫として使用 | H19. 03 | 591, 150 |
| 12 | 01 | 99 | その他の庁用器具 | オストメイト対応ト イレ | 総合社会福祉会館で使用 | H20. 3 | 301, 350 |
| 13 | 01 | 99 | その他の庁用器具 | オストメイト対応ト イレ | 総合社会福祉会館で使用 | H20. 3 | 301, 350 |
| 14 | 01 | 99 | その他の庁用器具 | オストメイト対応ト イレ | 総合社会福祉会館で使用 | H20. 3 | 301, 350 |
| 15 | 01 | 99 | その他の庁用器具 | オストメイト対応ト イレ | 総合社会福祉会館で使用 | H20. 3 | 301, 350 |
| 16 | 02 | 01 | 電算組織用媒体 | パソコンソフト | 介護保険課支援審査班で使 用 | R1. 9 | 265, 680 |
| 17 | 03 | 04 | たな | 複柱書架Sタイプ | 静岡中央ビルで使用 | H17. 3 | 256, 200 |
| 18 | 03 | 04 | フィルム | 明日への彩り | 人権同和对策室で保管 | H5. 11 | 238, 960 |
| 19 | 01 | 99 | その他の庁用器具 | ユニバーサルシート | 総合社会福祉会館で使用 | H16. 3 | 238, 350 |
| 20 | 03 | 03 | モニターテレビ | 液晶ディスプレイ | 総合社会福祉会館で使用 | R4. 3 | 220, 000 |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品
 目をいうものである。ただし、公用車は除く。

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

事故1 修繕費：181,601円 福祉長寿局支出（知事直轄組織総務課に再配当）

| | |
|---------------|--|
| 事故発生日時 | 令和6年11月13日（水） |
| 事故発生場所 | 静岡県庁西館5階執務室内 |
| 事故当事者 | 福祉指導課男性職員（62歳） |
| 事故概要及び措置状況 | <p>当該職員が机上の書類を整理していた際に、誤って机上のカップを倒してしまい、カップ内の飲料がこぼれ、パソコンのキーボードにかかった。その場で直ちに濡れた場所を拭くとともに、電源を切り、電源コードを抜く等の応急措置を施したが、キーボードが損傷した。</p> <p>電子県庁課に相談したところ、修繕費が新規購入価格を下回るため、修理を実施した。</p> |
| 職員に対する処分等の状況 | <p>当該職員は業務上パソコンが必要不可欠であり、日頃から適正な管理に努めてきた。本人の過失は否めないものの、重大な過失ではなく、故意でもないため、当該職員への求償権の行使は適当ではないと判断した。</p> |
| 所属における事後対応の状況 | <p>求償に値する過失は本人にないため、公費で修理を実施した。</p> <p>所属長から本人に対して厳重に注意するとともに、課内において、飲料はパソコンから離して置くこと、机上の整理整頓を心がけること等について、指導を徹底した。</p> |

2 公務災害（通勤災害を含む。）

| 番号 | 受傷年月日 | 職名 | 認定年月日 | 治癒年月日 | 事故等の概要とその後の状況 |
|----|-----------|----------|----------|-------|---|
| 1 | 令和7年1月10日 | 会計年度任用職員 | 令和7年4月1日 | | 徒歩で退勤途上、道路脇にある縁石の段差でバランスを崩し、受傷した。 傷病名：右第5中足骨骨折 |

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

| 区分 | 件数 | 事故の内訳 | | |
|-------|----|--------------------|---------------------|----------------------|
| | | 加害事故 (過失割合50%超) | 被害事故 (過失割合50%以下) | その他 (過失割合が不明なもの等) |
| 令和3年度 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 令和4年度 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和5年度 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 令和6年度 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(2) 監査対象期間中の事故

なし

4 その他

なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年3月31日 現在）

| 区分 | 第三者事故 | | | | | 工事等の関係者事故 | | | | もらい事故 (負傷者あり) | |
|------|-------|-----|-----|-----|------|-----------|-----|-----|------|------------------|-----|
| | 件数 | 死亡 | 重傷 | 軽傷 | 損害のみ | 件数 | 死亡 | 重症 | 重症以外 | 件数 | 死傷 |
| 前々年度 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 人 |
| 前年度 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 人 |
| 本年度 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 件 | 0 人 |

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

該当なし